日本経済の動向シリーズ 第17集

**― 日本経済は「インドとの連携強化」で、何が　―**

**・・・世界の目は、 巨龍の国から巨象 覚醒の国へ・・・**

**２０２３年　7月　1日**

オフィス うたしろ

****

**インド各州と主要都市**

ニューデリー

アーメダバード

コルカタ

ベンガルール

チェンナイ

ムンバイ

**本文記載の州名、地名および近隣諸国の所在は 上記地図にてご確認下さい**

**はじめに**

**経済成長が著しいインドは1947年の独立から昨年、75周年を迎えた。同時に中国を抜いて人口数では世界一になったと国連では予測している。そのインドは、人口14億人超の現在から2060年には17億人になると見込まれている。一方、抜かれた中国は奇しくも2022年から人口減少が始まった。**

**さて、22年11月に開催されたサッカーワールドカップ、カタール大会で日本勢の活躍が話題となった。その大会中、テレビ中継でサッカーコートを囲む広告板、中国の家電のハイセンスなどに交じってインドのオンライン教育のバイジューズ社の広告を目にした方もおられよう。この会社、未上場だが推定時価総額は220億㌦（約３兆円）、設立は2011年と10年超の歴史でそれは日本のパナソニックホールディグスに匹敵する。世界100カ国以上に進出し、生徒数1億5000万人超へ サービスの提供をしている。この事実がインド経済の未来を象徴しているのだろう。つまり人口が増え、教育熱が高まり人材育成が進むことは 経済発展の最低要件であり、成長の黄金期を迎えたそのインドは 世界の期待を裏切ることはないだろう。**

**更に15歳～64歳までの生産年齢人口は9億５千万人と、総人口の７割弱を占め 世界の生産拠点として、更には消費市場としても中国に次ぐ潜在力が期待されている。一方、国際協力銀行が実施した日本での製造業の海外投資調査では、今後３年の間で 事業展開の「有望国」な国との設問で、インドが中国を抜いて１位となった。加えて、世界の工場として位置付けられてきた中国は、米中対立から地政学的リスクが高まっており、日米欧の企業に於いて リスク分散の観点からインドでのモノづくり意識が高まってきた。加えて ビジネスで使用する言語は英語が公用語として認知されているので、進出企業としての利便性が高いことは事実だ。**

**一方、インドでの新生児の誕生は毎日7万人弱で年間約2,500万人との報告がある。この数値は、オーストラリアの人口約2,500万人とほぼ同じだ。視点を変えれば、オーストラリア一国分の人口が毎年 増加していることになる。因みに、世界での新生児の誕生は1日36万人、つまり6人に1人がインド人となる。その数値には驚くが、インドに於ける余りの格差社会の実態に目を移せば この地で生まれることが幸せか否か？　早期の社会構造の是正・変革・創造が必要だ。**

**その裏打ちとして、GDPの57％は上位10％の人達で占めるが 下位50％の人達でのGDPは、たった13％の状況だ。こうした内包する課題を如何に解決し、世界に冠たる『巨象』となりうるか、また日本は インドの成長を如何に取り込むことができるのか、本誌で経済的視点から 影の部分も含めて掘り下げてみたい。**

**目次**

**はじめに ・・・ 3**

**Ⅰ　現状**

**1） 概況　　　　　　　　　　　　　-----------------------------------　９**

**経済面からの俯瞰　　 インドを一言、二言で　 　海外のインド人**

**２）　インドの歴史と日・印の関係　 ------------------------------------ １０**

**歴史　　 日印の交流概要　　 日印を結ぶ在野の一人**

**３） 国内事情と対外姿勢　　------------------------------------ １２**

**2大政党　　間違ったサイン　　インド軍　　全方位外交　　一石二鳥**

**４） 　経済動向　　　　　　　 　------------------------------------ １４**

**経済構造　 経済成長 　 事業環境　　株式市場　 小売業 　 財閥**

**５）　 人材育成 　　　 ------------------------------------　　１９**

**輩出　　　　　H-１Bビザ　　　　IT企業トップ**

**6）　 主要「新技術」の動向 ------------------------------------ 　 ２０**

**宇宙　　　　　インドの半導体**

**7）　　医療、芸術、スポーツ　 ---------------------- 　２１**

**「アユシュマン・パラット」計画　　ボリウッド　　スポーツ**

**8） モディ政権の功罪　　　　---------------------- 　２２**

**高評価　　　　功と罪**

**9） 日本企業の進出実態　　　　---------------------- 　２４**

**ヤマハ　　 スズキ　 　ホンダ　　 トヨタ自動車　 　パナソニックHD**

**日本製鉄　　 JFE　　　三菱電機　　 クボタ　　 シスメックス　NTT**

**フジフイルム　　 大成工業　　 日産化学　　 カレーハウスCoCo壱番屋**

**亀田製菓　　キリン　　ロート製薬　　オムロン　Pay Pay 三井住友FG**

**国際協力銀行　　みずほリース　　住友不動産　　セコム**

**8） 課題　　　　---------------------- 　３１**

**教育　　 インフラ不足　 　異常気象　　 州政府　 　RCEP**

**雇用創出　　　統計の整備**

**Ⅱ　海外事情**

**１)　概況　　　　　　　 　 　--------------------------------- ３４**

**２） 各国概況　 　 　 ------------------------------------- ３４**

1. **北米**

**米国**

**b）　東アジア**

**中国　　　 　韓国　　　 台湾**

**c）　ASEAN**

 **フィリピン　　　ベトナム　　ミャンマー　　シンガポール**

**インドネシア**

**d）　南アジア**

**バングラデシュ　　パキスタン　　スリランカ　　モルディブ**

**e）　 オセアニア ------------------------------------- ４０**

**豪州　　　 パプアニューギニア**

**f） 　中東**

**イラン　　　 UAE**

**ｇ）　 欧州**

**ロシア　　　 英国**

 **h） 　EU**

**ドイツ　　　 フランス**

 **i） 　アフリカ**

**エジプト**

**j）　　中南米**

**ブラジル**

**Ⅲ　これから どうなる**

**1） 概況　　　　　 -------------------------------------- ４５**

**2）　ポジション 　 -------------------------------------- ４５**

**インドの 立ち位置　　過去、日本も絡んだ印・中 の火種 常任理事国**

**気になるインド　　　 ポイント**

**3） 経済政策と国際化 -------------------------------------- ４８**

**イメージ PLI　 　インフレ抑制　 　解雇制限　 　目指すは**

**インドの舵取りは　　 インド「ルピー」の国際化**

**4） 　経済圏と途上国　　　 -------------------------------------- ５１**

**彷徨う　　グローバルサウス　　チップ4同盟　　経済のブロック化**

**自立経済圏　　途上国との関係は**

**5） 産業 　 ------------------------------------- 　５３**

**上場企業と株式市場　　　自動車　　スマホ　　空調機器**

**工業団地が兎に角でかい　　どうするインド**

**6） 研究・大学 　 　 -------------------------------------- 　　５７**

 **研究開発費　　　　　大学**

 **7）　社会 　　　　　 ---------------------------------------- ５９**

**本人識別番号　　　　浄と不浄**

**8） 環境 　 　　　　　　 -------------------------------------- ６０**

**大気汚染　　　　　　　新型コロナ**

 **9） 対ロシア 　 　 -------------------------------------- 　　６０**

 **外務省　　　　インド―ロシア物流回廊　　　急げロシア脱却**

**10） 　対日本　 　　　　 --------------------------------------　　 ６２**

**まだまだ 　ベンチャーキャピタル　　日本へロシアの戦闘機**

**インド人の日本での雇用**

**Ⅳ　トピックス**

**1） 農業　編 　　　　　 ------------------------------------- ６４**

**粗糖　　　　コメ　　　　　代替肉**

**2） 財閥 編　 　　　 -------------------------------- ６５**

**おかえりなさい　　　上位20社　　対一帯一路　　アジア最大の富豪**

**３) 教育 編 　　　---------------------------------------- ６６**

 **男児偏重主義　　　インド工科大学**

**４） 医療 編 　　　　 -------------------------------------- ６７**

**オンライン薬局　　　医療ツーリズム**

**5) 　生活 編　 　　　　　 　-------------------------------------- ６８**

**ガンジス川　　スマホゲーム　　派手婚　　料理宅配　　産児制限**

**牛自警団**

**６） 文化 編 　　　　 -------------------------------------- ７１**

**映画 PRR　　ホーリー祭　　ネイボッブ　　2036**

**インド人のメンタリティー**

**７） 在日インド人 編 　 ----------------------------------------- ７３**

**サンウェル　　　在京インド人**

**８） 人物 編 　　 -------------------------------------- ７４**

 **ゴーダム・アダニ氏　　　　　ヨガ**

**９） アラカルト 編 　　 ------------------------------------ 　７４**

 **ヤナギ　　　女優　　　アーダールペイ　　　バリ島はヒンドゥー教**

**リチウム　　　 　協同組合　 　　　ヒンドゥー至上主義**

**Ⅴ　Café　May My Turn**

**GIIS　　　　 　-------------------------- ７８**

**ONDC　　　　　 　　　　 ---------------------------------- ７９**

**マザーテレサ　 　　 ---------------------------------- ８０**

**人口抑制　 ----------------------------------　８１**

 **サウスの盟主・インド ---------------------------------- ８２**

**自由貿易協定について　 ---------------------------------- ８３**

**敵視する中国の今後　　　　　　 ---------------------------------- ８４**

**モディ首相の分からないところ　 　---------------------------------- ８５**

**おわりに　 　　　　　　　　　　　　　 ・・・　８６**

 **参考資料など ・・・　８９**

**Ⅰ　現状**

1. **概況**

**経済面からの俯瞰**

**先ずは本誌の趣旨である経済面からインドを俯瞰してみよう。経済発展の基礎を築き始めたのは1991年、それまでの社会主義的政策から経済自由化政策に切り替えたことによるものだろう。モディ現政権になって注力する製造分野や半導体分野は、世界的に中国を忌避する国々の電子部品やハイテク製品の供給基地としてのインドを、見つめ直す動きと相まって発展の環境が整いつつある。**

**一方、インドの経済モデルは製品輸出型ではなく サービス産業主導で成長してきた故もあり、消費市場として 世界的にも大きな注目を集め始めている。1人当たりのGDPは現在2,000㌦（約27万円）、25年には家電製品や家具など耐久消費財の売れ行きが加速するとされる3,000㌦（約40万円）を超すと見込まれている。更に電力、道路、鉄道、通信、上下水道などのインフラ需要が多くなる見通しだ。**

**そうした中、2021年には生産関連の様々な優遇措置や補助金を導入した。この背景は中国への対抗意識であり、米中対立などの地政学的変化だ。例えば、現在中国が世界の太陽光のパネルーと風力タービンの70～80％を供給する中、インドは太陽光パネルーの世界最大の生産国を目指している。更には半導体や液晶生産で7,600億㍓（約1兆3千億円）の支援策も打ち出し、新たな巨大産業を根付かせようと躍起になっている。**

**インドを一言二言で**

**人口は世界トップの14億人、生産年齢人口は全人口の67％となる9億2千万人だ。国土は日本の約9倍の328万平方㌖。言語は話者1万人以上で121、連邦公用語はヒンディー語と英語、インド憲法は22言語を指定言語として挙げている。また、国内で製作される映画の言語は約40に上る。一方、宗教はヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教、シーク教、仏教、ジャイナ教、ゾロアスター教、ユダヤ教など世界のメジャー・マイナーな宗教が一堂に会している。次にインドにルーツを持ち国際舞台で活躍する人を挙げてみよう。**

**政治では英国スナク首相、米国副大統領カマラ・ハリス、ポルトガル首相アントニオ・コスタなどが存在する。ビジネスでは米IBMのCEO アービンド・クリシュナ、フィンランドのノキア前CEOラジーブ・スリ、マイクロソフトCEOサティア・ナデラ、ペプシコ前CEOインドラ・ヌーイ、マスターカード会長を経て23年6月に世界銀行の総裁に就いたアジェイ・バンガ、ルクセンブルクの鉄鋼世界最大手のアルセロール・ミタル元CEOラクシュミ・ミタル、グーグルの親会社のアルファベットCEOサンダー・ピチャイなど各氏。教育文化面ではアジア人初のノーベル経済学賞のハーバード大教授アマルティア・セン、米ハーバードビジネススクール前学長にニティン・ノーリア、指揮者のズービン・メータなど数多くの名士を輩出している。**

**海外のインド人**

**ディアスポラという言葉がある。ギリシャ語の分散を意味する「ディア」と種をまくことを意味する「スピロ」を合わせたディアスポラは、現代ではインド人に一番似合った語ではなかろうか。かつてはユダヤ人やギリシャ人、アルメニア人の歴史的離散に使われていたのだが…。**

**国連の統計では世界最大の移民送り出しの多い国はインドだ。2020年時点で総計約1,787万人、2位はメキシコで約1,119万人、3位はロシアの約1,076万人、4位は中国の約1,046万人となっている。最新のインド政府の統計では、そのインド人の移民2世、3世を含めると世界で3,210万人となる。その大まかな内訳は、インド外務省の直近の資料によれば、米国446万人、UAE 342万人、マレーシア298万人、サウジアラビア250万人、ミャンマー 200万人、英国176万人と海外で活躍するインド人は多い。**

**その活躍する場面は両極と言ってよかろう。その一方の極は、1990年代以降、ITや金融などの分野で、米国やカナダ、英国、オーストラリアなどの英語圏に渡った。**

**もう一つの極となる大半の移民は、建設作業員や運転手、店員、メイドなどとして、オイルマネーで潤った湾岸諸国に移住し、直接・間接にインフラ整備に寄与した。然しながら、昨今は内外賃金格差が縮む傾向にあり 移住も減る傾向にある。なお、インドに於いては海外からの仕送り額によって国が富んでいることも事実だ。世界銀行の資料では、2020年の推計で その額は831億㌦（9兆1600億円）で、2位中国の595億㌦（6兆550億円）を大きく上回っている。**

1. **インドの歴史と日・印の関係**

**歴史**

**紀元前2000年ごろを中心に、西北のインダス川流域で世界の4大文明の1つであるインダス文明が栄えた。同じころ中央アジアからアーリア人が侵入し、先住民のドラヴィダ系の人々と交じり合う過程でバラモン教が生まれ、ヒンドゥー教に発展した。1526年にはイスラム王朝のムガール帝国が建国され、支配地域をインド全土に広げた。時代が下って 17世紀に入り欧州諸国が交易目的でインドに入植し、19世紀中ごろになって英国による植民地支配が確立した。その後の1947年に英国から独立した。**

**独立の際、ヒンドゥー教徒が多数を占めるインドとイスラム教徒が多数を占めるパキスタンとに分離する形となった。然しその際 両教徒が衝突して100万人以上が死亡したと言われている。そのインドでは、現在の政治体制は共和制だが、実権は国家元首の大統領ではなく首相にある。言語はヒンディー語を連邦の公用語としているが、多様な民族集団を抱える巨大国家のインドには、他に21の言語が存在する。一方、インドの対日感情は良好で、日印の間では特別戦略的グローバル・パートナーシップが結ばれている。またインドは円借款の最大の受け取り国であり、インドへの進出企業は21年10月時点では1,439社に達している。**

**日印の交流概要**

 **本誌を読み下すにあたり、日印の交流状況を知っておく必要があろう。下記は大まかなに羅列したものだが、ベース資料はJICAのインド事務所が発行した「対インド協力の現状」の中から、筆者が適宜抜粋し 箇条書きにしたものだ。**

**• インドで生まれた仏教が6世紀に日本に伝来し、752年に渡来していたインド/婆羅門僧正、菩提僊那（ボーディ セーナ）が導師を務め、東大寺大仏の開眼供養会が開催された**

**• 明治末期、日本の貿易全体の1割を占めた織物業の原料は インドの綿花が支え、日本の明治期の発展に貢献した**

**• 第2次大戦後の1948年 極東国際軍事裁判で、インドのパール判事は、国際法上の観点から日本の無罪を 主張する内容の意見書を発表している**

**• 1949年 東京の小学生の要望に応えて、上野動物園にインド象（インディラ）が贈られ た。その後もアーシャ（希望）、ダヤー（慈悲）、スーリヤ（太陽）の3頭が寄贈された**

**• 1951年 インドはサンフランシスコ講和条約への出席を拒否するとともに翌年に日印が調印した講和条約の中で、インドは日本に対する賠償をすべて放棄した。こうした好意的姿勢に対し、日本は1958年に世界で初めての円借款をインドに対し供与した**

**•　日本の基幹産業だった鉄鋼業の発展を支えたのは、インドの鉄鉱石だ。1960年時点では日本の鉄鉱石輸入の約3割はインド産だった**

**日印を結ぶ在野の一人**

**日本との関係では ITから離れて教育面でもインド出身の人材が活躍している。茨城の名門校、土浦第一高校の校長にこの4月から就任したのはプラニク・ヨゲンドラ氏で、全日本インド人協会の会長を務める人物だ。この人の経歴が面白い。1977年インドで生まれ、97年に46歳で来日 12年には日本に帰化している。みずほ銀行に勤め、楽天銀行の企画本部長、19～21年は東京・江戸川区の区議、22年4月から茨城県土浦第一高等学校附属中学校の副校長を経て、高校の校長となった。**

**背景は、茨城県で公立高校の民間校長を募集していることを知り、応募。1,773人の中から3人が選ばれ、その内の1人だった。彼の教育方針は経営とIT技術を伝授し、英語でディベートが可能な能力を身につけさせたいとのことだ。**

1. **国内事情と対外姿勢**

**2大政党**

**今はモディ首相が率いるインド人民党（BJP）の天下だが、独立後3分の2以上の期間は「会議派」が政権を握っていた。BJPはヒンドゥー至上主義をベースとして1980年に結成された。対して世俗主義の会議派の創設は、第1次大戦後にマハトマ・ガンジーやジャワハルラール・ネルーらなどが加わり、1885年に本格的な政党に脱皮した。つまり138年の歴史を誇り、独立後ネルーが初代首相に就き民主主義の基礎を築いた。では何故、歴史ある会議派は凋落の道を進んだのか。始まりは、ネルー亡き後の1969年、娘のインディラ・ガンジーが首相に担ぎ出されたことが落日の始まりだった。**

**彼女は1975年に非常事態宣言を発し、野党を弾圧するなどの強権を振るい 77年の総選挙で敗れ野党に転落する。返り咲いた後の84年には自らの護衛に射殺された。長男のラジブが総裁と首相を引き継いだが、89年汚職問題で政権を失い 91年にはスリランカの武装勢力の自爆テロに巻き込まれ殺害された。98年にはラジブの妻でイタリア出身のソニア氏が総裁には就いたが、首相職は固辞した。その長男のラフル氏は2019年の総選挙で大敗し、2年で辞任している。こうしたことでネルー・ガンジー一族の系統による政権引き継ぎは、失敗に終わっている。然し、インドの民主主義を考えるにあたって、2大政党制は崩してほしくないものだ。**

**間違ったサイン**

**かつてインドが中国の国境侵犯を黙認してきたのは、面目を保つためではなかろうか。領土侵犯されていることに対し、国民の注意を引きたくなかったのではなかろうか。背景は、インド、モディ首相が中国とパキスタンとの友好関係を崩すため、北京と融和をしてきたためだろう。過去に於いてもインド独立後の最初の首相だったネルー氏は、中国の最高指導者だった毛沢東に近づいた。そのことで、ネルー政権下で緩衝国であったチベットを中国は併合し、インド領への侵攻を開始し、そして1962年ヒマラヤ国境で国境紛争が起きた。**

**こうした中国の状況を国連の場で争点化せず、また北京を名指しで批判もしないことから、インドはリスク回避姿勢と受け取られ、中国の戦略を助長させたことになる。一方、その中国は隣国を敵に変え、Quadにまで追い込んでしまった。間違ったサインに対し、間違った行動。両国はどっちもどっちと表現したら、お叱りを受けるだろうか？**

**インド軍**

**陸海空の正規兵力は132万人、予備役180万人のインド軍だが、予算の有効活用が迫られている。その事例の一つとして、22年6月に17歳6か月から21歳までの志願制による新兵の採用を巡っての改革を発表した。入隊後に先ずは、4年間は軍務に従事する。就職が覚束ない若者たちは軍に職を求める人は多い。然し採用になっても4分の1しか軍にはとどまれない。そのほかの要員は117万㍓（約200万円）の一時金を受け取って除隊になり、年金は受け取れない。**

**22年度の防衛費は、日本の約6兆円に対し800億㌦（約11兆円）前後だ。国防予算の52％は人件費と言われており、一説によると装備や兵器はその3分の2は年代物だと指摘する向きがある。故もあり、年金も含む人件費を圧縮して軍の装備や近代化に予算割合を増やすべきと識者は指摘している。然し、軍は安定した「就職先」としていた若者は、雇用の短さ、多くの対象者の年金の無支給に抗議活動があり、一部で暴徒化した動きがあった。**

**なお、インドでは20年と21年で合計200品目以上の防衛装備品の輸入禁止令を出した。規制対象は戦車、トラック、ヘリコプター、国境監視システム、戦場監視レーダーなど多岐にわたる。狙いは 印中の対立が長引くと見たことに加え、地場の防衛産業の底上げが目的だろう。例えば、22年1月に地場のヒンドスタン航空機に83機の国産軍用機を発注、それを受けてヒンドスタンは英国の航空機エンジンのロールス・ロイスと同5月に提携を発表している。この軍用機製造に当たっては約500の地場企業が関わることになる。この防衛産業は、中国との対立が続く限り「実需」の面では続くことになろう。**

**一方、海軍でも動きがある。中国の海洋進出に対して、22年3月に国産空母を就役させた。自立した防衛体制を確立する一環としているが、13年にロシアから購入した空母に続いて2隻目となる。過去5年でロシアから約5割の兵器を調達しているが、ロシアからの脱却を強烈に進めることを窺わせる。**

**全方位外交**

**戦略的自立性の名の下で、典型的な全方位外交を貫く国だが、状況に応じて組む相手を代えて、国益を最大化する戦略を執っている。言葉を変えれば危うく、したたかな外交方針だ。一方、隣国の中国とは3,500㌖近い国境が確定していない。2020年6月には46年ぶりに死者を出す軍事衝突があった。その中国の脅威に備え、ロシアとの長年の軍事協力関係を頼み、ロシアの地対空ミサイル「S400」を購入し、21年から配備を始めた。**

**その年の12月には、10年間の軍事技術の協力や自動小銃をインド国内で共同生産をすることで合意している。一方、中国の海洋進出に対してはQuadの枠組みの中で米国と共に対抗している。その米国は、ロシアのミサイル「S400」を購入する国に対しては制裁を科しているが、対中国包囲網の要としてインドを位置付けていることから、そのインドに対しては目をつぶっている。つまりそのダブルスタンダードには、米国の凋落を感じ 憐れみさえも覚える。**

**一石二鳥**

**そのインドは、対立する両陣営にそれぞれ軍事関与するが、自らの対中安全保障の前では矛盾がないように映る。一方 経済面でも中国を意識して、20年から「自立したインド」政策を推進して、中国から抜け出す外資企業の受け皿となるべく、現下の脆弱な製造業の輸出力強化を図っている。まさにインドにとっては一石二鳥だ。そのインドの保護貿易と政府補助金を中心した政策維持は、先進国が最も嫌がるものだ。こうした中、中国との関係が悪化するEUや英、カナダ、豪州は関係維持のためインドとの自由貿易協定を締結に動いている。一方、ウクライナ侵攻で孤立感を強めるロシアからは、エネルーギーの確保に躍起なインドだ。これら 「したたかな外交」は、状況が一変すれば通じないことは明らかだが、その折のインド外交はどうなるのだろうか。**

**4）経済動向**

**経済構造**

**一言でいえば、インドは内需依存型の経済構造だ。GDPの約6割は家計消費が占め、企業の設備投資やインフラなどの固定資本投資を併せて約９割のシェアとなる。一方、産業別のGDPではサービス業が半分以上を占め、「経済のサービス化」は浸透している。但し、製造業の割合は21年度ベースで15.5％、農林水産業の18.6％を下回る状況だ。こうした状況を打破する為、モディ首相は「メイク・イン・インディア」とのスローガンを打ち出した。製造業を経済成長のけん引役として位置づけることは理解できるが、人口の３分の２は農村に居住しているインドの現状で産業構造を変え、従事する人口分布を変えることは至難の業に思えるが…。変える一因は、当然 経済格差の是正だろう。**

**何れにしても現状の主要産業は農業、工業、ITの各産業であり、その農業にあっては、麻の一種であるジュートの生産量では世界1位であり、コメの生産では世界2位だ。しかし小規模零細農家が多いため、国際競争力は低く大半は国内向けとなっている。**

**経済成長**

**昨年の2022年、インドの実質国内総生産、所謂GDPは7％程度となり中国の伸び率を上回った。今後2060年代まで人口増が見込まれ、内需拡大を背景に高成長が続くと予見される。22年通年の名目GDPは旧宗主国の英国を抜き、世界5位となり中国のおよそ6分の1になった。国際通貨基金、所謂IMFの見通しでは23年以降も6％台が続き、27年度には日印のGDP逆転が見込まれている。ただ懸念材料はある。**

**それは産業構造が中国の製造業比率約28％に対して、インドは先に記した通り15％程度だ。加えて失業率が7％と高水準だ。更には内需が経済成長をけん引するものの、輸入拡大で経常赤字の膨らみを大きくしている。モディ政権はGDPにおける製造業の比率を25％に引き上げ、人口増に依存しない成長路線を模索しているが…。扨て、日本としては「巨龍」がなだらかな坂を下る中、「巨象」には坂を上り続けて欲しい、と期待するところだ。**

**事業環境**

**インドへの投資を検討する企業は、国際協力銀行の調査では 従来、課題として挙げられてきた「法制の運用が不透明」「税制システムが複雑」との回答が減少しており、政府による行政改革の成果が評価されている。「インフラが未整備」との課題も13年度には約60％の企業が挙げたが、直近の今回の調査では32.8％までに減少している、と22年10月に発表している。一方、ジェトロの22年の調査ではインドの事業を拡大すると回答した企業は7割超に達した、としている。但し、悩ましい状況も存在する。**

**それは、インドに根付く「大国意識」だ。例えば七福神のうち弁財天、大黒天、毘沙門天はヒンドゥー教の神様だ。このように周辺国に精神的な影響を及ぼしているとの意識がある。一方 帝政ロシア、旧ソ連などとの関係が強く、第二次世界大戦後 閉鎖的な経済の中でも貧しいながら自立してきたとの自負が大きい。こうしたことが大国意識につながり、ビジネスの端々に鎌首をもたげる、とインドと経済的関係を持つ有識者が語る。**

**端的な一面としては、東南アジアでは日本企業が依頼した通り現地のパートナは比較的実行してくれるが、インドでは「自分たちはこう考える」との主張が大きすぎるとのことだ。このことは裏を返せば、柔軟な思考を持つインドと正確さや完璧を重んじる日本のモノづくり文化が交われば、大きな強みを発揮するのではと筆者は考えるが…。進出企業、また進出を予定している方々は如何に思われるか、尋ねてみたい。**

**株式市場**

**何れも2019年8月末の数値だが、インドでの証券取引所はアジアで最も古く、大きくは3か所存在する。480社ほどの上場企業を有するボンベイ証券取引所（BSE）と1,900社ほどの国立証券取引所（NSE）が主要な取引所だ。因みに、世界の株価指数でインドを代表する「SENSEX」はBSEが公表するものであり、年々上昇傾向にある。一方、22年にインドで企業価値が10億㌦以上の未上場企業、所謂ユニコーンがなんと42社も誕生している。**

**小売業**

**インドでは「キラナ」と呼ばれる品ぞろえが限られた家族経営の小売店が全国で1,200万店も存在し、生活に浸透している。一方、小売市場の現在の規模は1兆2千億㌦（約160兆円）だと言われている。そうした中、2010年代から通販事業が隆盛をみており 現在オンラインでの買い物客数は2億人で、27年には4億5千万人なると言われている。EC市場の世界2位の米国をこの1～2年で抜くともいわれている。その対象商品の1位は日用品・食品、次にアパレル、3位には家電と続く。**

**ECの市場規模は20年で2,150億㌦（約26兆円）、2025年では5,000億㌦（約67兆円）とみられている。小売の市場規模は毎年10％超伸びているとのことだから、25年には市場の3分の1はEC市場となる見込みだ。但し、現状での越境ECの割合が約3割とのこと故、国内通販大手には頑張りが求められる。国内で最大手は18年に米ウォルマートが77％の株を保有したフリップカート、2位が13年からスタートしたアマゾンで、この2社で市場の65％を抑えている。本来はECの前にコンビニエンスストアが海外から入ってきてもおかしくはないのだが、外資規制が厳しく セブンイレブンなどが入り切れていない。**

**なお、このアマゾン、クラウド事業部門のアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）は、2030年までにインドで1兆560億㍓（約1兆7千億円）を投資すると23年5月に発表している。目的はクラウドサービスの需要拡大に対応するためだ。**

**一方、その小売り分野は 全労働者の約45％を雇用する実態がある。現下では都市部の雇用減少が続くことから、コロナ禍以降でも数千万人が都会から農村に戻って生計を立てている。背景は雇用吸収率の良い製造業がGDP に占める比率が約14％と中国の27％、ベトナムの25％に比し、あまりにも少ない。因みに、14億人のインドの輸出製品の金額は 人口1億人のベトナムとほぼ変わらない。こうした背景には他にも理由がある。品質管理やインフラ整備も大きく影響している。**

**一方、インドはコメの生産では中国に次いで2位で小麦やサトウキビ、雑穀などを総人口の6割で生産する農業大国だ。然し、近代化の面では遅れており食料・森林資源の需給安定化のために、インド政府は農薬生産などの振興に各種優遇策を打ち出している。一方で、人口や国土、潜在需要の大きさの割には農薬の普及が遅れていることで、国内企業はもとより海外企業の新規参入や事業強化の動きは活発だ。英調査会社のユーロモニターの資料では、21年のインドの農薬市場は約60億㌦（約8千億円）、人口14億人と並ぶ中国の4分の1だ。同じBRICS仲間の人口2億人強のブラジルの半分にも満たない。**

**なお、国連食糧農業機関（FAO）によると １㌶当たりの農薬使用量は、インドは0.37㌔㌘に対し日本は30倍、米国は7倍。勿論、使用量は少ない方が身体的には良いが、単位収穫量を考えれば、この種の比較は必要だ。背景は零細農家が多い故 近代化が遅れていることだ。こうしたことから、ドイツの化学大手のバイエルはインド内に7つの工場を稼働させているが、更に20年に2,400万ﾕｰﾛ（約35億円）を投じて農薬の有効成分「エチプロール」の新工場を完成させた。**

**これからは中国からの生産移転や特許切れを追い風に、農薬はインドの有望な輸出産業になると目されている。その貢献に一役買っている住友化学では、環境配慮型の製品を生産している。具体的には植物由来の「バイオスティミュラント」と呼ぶ薬剤で作物の成長を促し、品質や収量の高まりが期待できるものだ。住友化学インド法人の22年3月期の売上高は446億円で、10年で10倍となり環境配慮型製品はその内の1割を占めている。**

**財閥**

**有力で知名度の高い財閥はタタ財閥だ。1868年創業のタタはITや鉄鋼で有力企業を抱え、コンサルタント分野では世界的大手と言われるタタ・コンサルタンシー・サービシス（TCS）等など、ソフト面での企業も存在する。これらグループ全体での21年度は9兆6千億㍓（約15兆円）の売り上げを誇っている。今後は、半導体の生産まで視野に入れている。因みに世界で最大の財閥（グループ）企業は、日本の三菱グループで 所属企業は約4千社、従業員総数は約90万人、売上規模としては グループ内での売上を相殺しても19年で約70兆円だ。**

**一方、英国の故エリザベス女王夫妻のプライベートカーとして使っていたランドローバーの製造元、ジャガー・ランドローバーの株式はタタ財閥傘下のタタ・モーターズが保有している。一方、バッキンガム宮殿に近い一角には、財閥傘下のホテルチェーン、タ－ジホテル運営の五つ星ホテルが威容を誇っている。尚、グループ内の有力企業、タタ・モーターズについても触れておこう。**

**インドでの有力自動車会社スズキなどに先駆けてEVの品ぞろえを多くして、国内でのEV乗用車市場の8割を押さえている。その背景としては、充電網はタタ電力、素材開発はタタ化学など財閥内の各社が応援し、EVについてはタタ財閥総力戦で挑んでいる。その総力戦の一翼を担うべく、タタ財閥の傘下には航空会社エア・インディアが存在する。「モーターズ」との関係では近い将来、空飛ぶ自動車製造が視野にあるのだろう。**

**そのエア・インディアの直近のトピックスとしては、米航空機大手のボーイングと欧州航空機大手エアバスに航空機を計470機発注することとなった。その契約総額は約800億ドル（約10兆8千億円）とインドメディアは伝えている。民間航空史上では最大規模となる見込みだとも併せて記されている。今後、インドが航空機の巨大市場になることを示すものだ。 　ボーイングからは追加購入可能な70機分の仮契約を含めると、全体の購入数は540機に上る見込みだ。ボーイングには最大290機を発注し、うち主力小型機「737MAX」最大240機が占める予定だ。一方、エアバスは250機の受注予定で、中・大型機A350などが含まれている。**

**なお 財閥と言えどもみな順調とは言えない。インド最大の民営企業リライアンス・インダストリーズの創業者ディルバイ・アンバニ氏が02年に遺言書を残さず亡くなり、息子の兄ムケシュ氏とアニル氏との間で法廷闘争起きたが、弟のアニル氏は通信、インフラ、発電事業を引き継ぐことで兄弟は06年に和解した。然しこの兄弟、明暗が分かれた。兄は今や推定資産900億㌦（10兆円超）とインド最大の富豪だ。一方、アニル氏も08年時点ではインド3位の富豪だったが、弟が率いるノンバンク大手、リライアンス・キャピタルが2,080億㍓（約4,100億円）の債務不履行を起こし、管財人に現在は管理が移管されている。**

**既に、同系の損害保険会社、証券会社資産運用会社の株は売りに出されている。**

**敗因は経営陣の自信過剰にあったとされている。それにしても経営者の判断ミスで何万人もの人がその影響を受けることになる。個人資産はゼロになったとアニル氏は語っている。スタート台が同じでも資産が100兆円超えと表面的にはゼロとは大きな違いであり、経営手腕が問われたフィクションだ。超える**

**５)人材育成**

**輩出**

**日本では2030年に45万人のIT技術者が不足すると言われている。対して、インドではIT関連サービスの直接雇用者数は1年で45万人増えて500万人以上だ。**

**そのインドは、理数系を中心として高等教育のレベルが世界的にも高く、近年は、IT関連のみならず、グローバル企業にも多数の人材輩出を進めている。そのインドでは玉石混交はあるにせよ、毎年100万人以上の理工系学生を輩出している。日本はハードウエアには強いが、ソフトウェア開発にはインドのデジタル産業の方が、最早ポテンシャルが高いと言われている。日本政府は今後5年間で、インド太平洋地域から 高度人材5万人を日本企業へ呼び込むことを計画している。米国企業は、優秀な人材の獲得のため経営者が自ら足を運んでいると聞く。日本の経営者も政府の施策に頼らずインドまで足を運ぶ必要があろう。**

**その基となる考え方は、ソフトが価値を生む時代には、グローバルな人材の登用を通じた多様性、つまりダイバーシティこそが成長の原動力になる、と筆者がシステム開発会社経営の一端を担った折に深く思ったことだ。具体的にはマイクロソフトやグーグルは勿論のこと、アマゾン・ドット・コム、ウォルマート、フィリップス、シーメンスまでがインドに開発拠点を置いている。今やインド人 人材を活用するグローバル企業は1,400社を超え、その業種も広い。著名でコンサルティング大手のアクセンチュアの全世界での従業員は約70万人、その内37％に当たる約27万人はインド人だ。この数値を読者は、どのように見るだろうか。**

**モノ作りとは異なり、デジタルサービスは世界とつながり、様々なアイデアと情報を集約する知恵が求められる。外国人材を活用し、登用する意思がなければ多国籍企業には脱皮は出来ず、世界から取り残されるだけだ。扨て 日本企業の経営者は、このデジタル社会で国際競争に打ち勝てるのだろうか…。**

**H-1Bビザ**

**米国での特殊技能を有する就労ビザの一種だが 医師や会計士、プログラミングなどの人材の外国人が対象で 発行枠は年間8万5千人、申請者が多い場合は抽選となるが、取得者はシリコンバレーを中心にIT業界のソフトウェア開発などの職業に就くケースが多い。その取得者の約7割近くはインド人が占める。その背景は何度も記すが、インドが国策としてIT産業の育成を進めており 高度な技術を持つ人材が豊富故だ。然しトランプ氏が大統領に就任して以降、移民排除の考えからビザの発効数を実態として絞り込み始めたことは事実だ。こうしたことからH-1Bビザ取得者が自国に戻るケースが増えている。一方では、カナダが積極的にH-1Bビザ取得者を経済移民として受け入れ、移る人が増えている。**

**IT企業のトップ**

**インド独特の理系教育出身者には長けた論理的思考力、また州ごとに約20の言語がある国で育った多様性への免疫力が彼らの武器だ。故もあり、世界に冠たる米国のIT企業のトップにインド出身者が並び立つのは、決して偶然ではないと筆者は思っている。その米国のIT企業のトップにはインド出身者やインド系アメリカ人が多く連なっている。例えばグーグルのサンダー・ピチャイ氏、マイクロソフトのサティア・ナデラ氏などがそうだ。こうした事象を見る限りは、米国社会の奥行きの深さ感じる。**

**一方、インドが何故IT分野に強いのかというその背景は、インド古来の階級制度「カースト」の影響から逃れられたい、との意図がその大きな要因の一つだろう。カースト制度では「ジャーティ」と呼ばれる細かな社会集団に分断され、職業が各集団に付随して維持されてきた。然しITは新しい産業故、カーストの制約はない。ITが将来のビジネスになると気付いた優秀な人たちは、一斉にこの分野に集まったからだろう。**

**では世界もそうだが、日本の企業は何故インドにIT人材を求め、またそのために現地に事業拠点を構えるのだろうか、その理由は、**

**・IT人材のスキルが高いこと、**

**・準公用語が英語で、英語を話せる人が多いこと**

**・日本との時差が3時間半と短いこと**

**・それにIT人材の絶対数が多いこと　　だろう。**

**6））主要「新技術」動向**

**宇宙**

**インドの宇宙開発は60年前に始まっている。インド宇宙研究機関（ISRO)が、既存施設を開放してスタートアップや「宇宙起業家」がシステムの開発や打ち上げに活用している。一方、企業への技術移転も進めており、人工衛星の打ち上げに使用するロケット「PSLV」を、企業のコンソーシアムが製造することになっている。現状ではロケットの部品の85％、衛星の30～40％はインド企業が生産している。近い将来、国際的な宇宙のハブを目指していると仄聞する。**

**足元では、米国と共同で観測向けのレーダー「NISAR」を開発し、国内企業への技術移転が進んでいる。更に日本とは月の水を探査する共同ミッションについて協議を進めている。これらの如く、多くの人口を抱えるインドには 通信分野や地球観測などの分野で成長が期待できる素地を持っている。今後、ITをベースとしながらもデジタル革命をベースに宇宙インフラ分野で活躍する国になるであろう。**

**インドの半導体**

**インドにスマートフォンや自動車メーカーが進出する企業が増える中、それらの生産に必須である半導体産業の育成は遅れに遅れている。政府は自国生産を目指して補助金などの施策を打ち出しているが…。**

**半導体産業協会（IESA）などによると、インドの半導体市場は26年には6,400億㌦（約8兆7千億円）と21年の2倍以上に成長する見通しだ。その為、5年間で7,600億㍓（約1.4兆円）を拠出すること決めて順調に進展はしている。既に台湾の鴻海精密工業がインドの資源関連複合企業ベダンタと組んで、グジャラート州に半導体の新工場の建設をインド政府に申請している。総投資額は1.54兆㍓（約2兆6千億円）に上る見込みだ。そのベダンタグループの幹部がこの2月に来日して、ディスプレー工場の建設などに伴い、液晶パネルー用ガラスなども含めた その関連事業の立ち上げの為、日本企業10社程と覚書を交わしている。**

**尚、ベルギーの世界最先端の半導体研究機関IMECは、22年10月 インド政府とインドにおける技術支援を行うことで合意している。IMECが供与する回路線幅は28㌨程度のものであり、世界の最先端の半導体製品とは開きがある。然し　インドとしては半導体の国産化をする上では、経済的な生産体系を創る基礎固めとなり、優秀なインド工科大学などが控えていることから、基礎技術の習得から独自先端技術開発へと発展していくことは間違いなかろう。**

**7）医療・芸術・スポーツ**

**「アユシュマン・バラット」計画**

**「長寿化インド」を目指すこの計画、その背景は 過度な飲酒や喫煙は健康に悪いといったベーシックな知識を持たない人々が地方には多い。そのインドにあって政府が推進する「長寿化インド」へと、理解させる政策がある。全国16万か所に地域の核となる医療・保健センターを展開する計画だ。他に医療保険を低所得者にも広げる目的もある。更に「ASHA」という政府公認のコミュニティ・ヘルス・ワーカーの専門職を設け、医療や健康の啓発活動を進めることがメニューに載っている。こうした医療面での基礎的環境に対して、後発薬に関しては世界的な競争力を持つが、医療機器は輸入依存度が高い。**

**一方、海外からの医療系企業の参入は人口が多いことから積極的だ。米GEはインドのIT大手ウィプロとの合弁でインド南部のベンガルールでCT製造などを手掛ける新工場を立ち上げた。オランダのフィリップスは西部マハラシュトラ州の医療機器工場を増設し、研究開発拠点の新設をすすめている。また独シーメンス・ヘルシニアーズもインドの政府機関とMRIの研究開発で覚書を締結している。**

 **ボリウッド**

**「ボリウッド」とはインド映画の総称でもあるが、インドのボンベイ（現ムンバイ）で製作される映画を指し、BombayのBとハリウッド（Hollywood）を合わせたものだ。歌とダンスが挿入されている独特の娯楽作品が多い。製作本数や観客動員数は世界のトップクラスだが、昨今はカースト制度などの社会問題を扱う作品が増えている。そのインドで、新海 誠監督によるアニメ映画「すずめの戸締り」がムンバイやニューデリーなどの200以上の映画館で上映されている。日本各地の廃墟を舞台にして、災いの元となる「扉」を閉める旅に出る少女の冒険と成長を描いた長編アニメ―ションだ。日本での公開は23年11月だったが、5か月後には世界で約4,000万人の動員で、内7割が海外との由。**

**スポーツ**

**スポーツは旧宗主国の影響もありクリケットが盛んだが、カバディも人気がありプロリーグまで存在する。そのカバディは数千年の歴史をもち、鬼ごっことボールを持たないドッジボールを融合したようなスポーツでインド、パキスタン、バングラデシュで盛んだ。こうしたインドを含めて南アジアには独特な文化・スポーツが存在する。**

**8）モディ政権の功罪**

**高評価**

**インドが不況下での物価上昇、所謂スタグフレーションの中にあった2014年5月にナレンドラ・モディ政権は誕生した。この政権は短期間でこの課題を解決し、下記に示すような経済課題にも挑戦してきた。故もあり世界銀行の事業環境ランキングで見ると、14年の世界142位から19年の63位と79カ国をごぼう抜きしてランクを上げている。ではその経済政策を功罪織り交ぜて並べてみよう。**

**モディ政権の発足以来の主要経済政策**

|  |  |
| --- | --- |
| **時期** | **内容** |
| **2014年　5月** | **第1次モディ政権発足** |
| **12月** | **改正土地収用法（2015年8月立法化断念）** |
| **2015年～** | **関税率の引き上げ** |
| **2016年　5月** | **破産・倒産法制度成立** |
| **11月** | **高額紙幣廃止** |
| **2017年　7月** | **物品サービス税（GST）導入** |
| **2019年　5月** | **第2次モディ政権発足** |
| **11月** | **地域的な包括的経済連携（RCEP）から離脱** |
| **2019～20年** | **四つの労働法典成立（現状施行されず）** |
| **2020年　3月** | **新型コロナを受けたロックダウン実施** |
| **5月** | **大型経済対策「自立したインド」** |
| **9月** | **新農業法成立（2021年11月廃案）** |
| **2022年　1月** | **国営航空会社エア・インディアの民営化実施** |
| **5月** | **総選挙実施** |

**資料；ブルーバーグ**

**こうしてみてくると、経済改革に奔走するモディ政権にとっても 農民など国内保守勢力の抵抗に苦慮している姿が見られる。**

**功と罪**

**世の中は裏表で成り立つ、功があれば罪もあるのが人間社会。前述の表のとおり、16年に流通していた現金の86％に相当する500㍓（約800円）と1,000㍓（1,600円）の高額紙幣を突然廃止した。廃止の理由は汚職撲滅やブラックマネーの一掃を目的としたが、結果は意図通りには進まず、いたずらに経済を混乱させただけだった。尚、廃止と同時に新500㍓と2,000㍓（約3,300円）を発行したが、23年5月に2000㍓紙幣は流通停止を発表している。**

**一方、コロナによるロックダウンの実施については、中國では強権を以って押し進め、公共交通機関を一斉にストップさせた。このことで、都市に滞在していた出稼ぎ労働者とその家族が帰郷することができず、結果2億人超の規模で生活困窮者を発生させた。一方、インドは大まかには中国とは対照的な施策を講じた。**

**なお、インドは硬直的な土地収用法の存在が知られているが、大統領令で政府がより容易にインフラ用地を収容できるように改正土地収用法を14年末に時限立法化した。然し国会での可決が見通せず翌年、立法化を断念。見通しの甘さを指摘された。残念な結果だったが、何とか通すことが可能となれば近代化への速度は高めたことだろう。同様な事例は他にもある。農産物流通の近代化や契約農業の制度化に向けた重要な経済関連の農業関連法３法は20年９月に成立した。然し首都デリーでの何十万人もの農民による抗議運動により、21年に廃案に追い込まれた。**

**更に植民地時代から蓄積されてきた44の労働関連法を四つの労働法典に集約して、解雇規制の柔軟化や労働者の社会保障制度への包摂に向けて、法律内容の改正を行った。然し、労働者や労働組合の抗議により未だ施行の目途が立っていない。柔軟と言えば柔軟だが、実行力が問われる状況だ。これら諸事項を「罪」の分野に追いやることには逡巡する面はあるが、若し実行できる人物が登場していれば インド経済は、現状より更に早いスピードで世界のステージに立てたことだろう。**

**９）日本の企業の進出実態**

**ヤマハ**

**インド南部、スリランカの向かいにあるタミル・ナードゥ州の州都チェンナイに17年に工場を着工し、19年からキーボードの本格生産を開始した。インドの打楽器「タブラ」や弦楽器「シタール」の音色を奏でるインド専用のモデルだ。これらはインドでの結婚式などのイベントで、伝統的な音楽を演奏するには不可欠な音色だ。一方、経済の成長とともに日本と同様にピアノを習いたい人が多くなり、音楽教室も増え、楽器需要の増加につながっている。**

**スズキ**

**インドの自動車市場の5割近いシェアを誇るスズキは、日本企業のインド進出事例の最大の成功事例だろう。現在は年225万台の生産量だが、25年に新工場の稼働に伴い100万台がプラスされる。現在、スズキが表明している拡大方針を全て足すと、最大でインドでの生産能力は435万台となる。因みに日本での「普通乗用車」販売規模は約4百万台、一方、インドでの市場規模は30年で600万台を超えるとしている。現状でのインドでの自動車保有率3％を考えれば、今後更なる増産が見込まれる。加えて、中東やアフリカなどの新興国への製造・輸出拠点としてのインドは魅力的なポジションにある。スズキの同地域や中南米を加えた輸出量15％は まだまだ伸びる余地は窺える。更に近い将来は日本への輸出も考えているとのことだ。**

**因みに、22年度のアフリカへの輸出は15万5千台でその内訳は、南アフリカへは約9万台、コートジボワールへは約1万4千台、エチオピアには1万2千台と着実に伸びている。アフリカ市場でのシェアはトヨタ自動車、フォルクスワーゲン（VW）に次いで3番目だ。そのアフリカの2030年の市場規模は22年度比47％増の170万台になると、米調査会社S＆P が予測している。なおスズキの輸出は南米チリには約1万5千台、サウジアラビアに約1万3千台と仕向け先を広げている。**

**ホンダ**

**インドで23年度中に電動二輪を発売する。当面生産は年間60万台規模とするが、30年までには100万台規模の生産を予定している。因みに世界全体では350万台を予定していると聞いた。生産はインド子会社のホンダ・モーターサイクル・アンド・スクーター・インディア（HMSI）の南部カルカッタ州の工場で生産する。一方 自動車工場は、2か所あるが売り上げ面では冴えない状況となっている。**

**トヨタ自動車**

**インド法人であるトヨタ・キルロスカ・モーターは、インド国内での脱炭素対応に480億㍓（約810億円）投じることになった。南部カルナータカ州の生産拠点で電動自動車の製造に取り組むことなどに資金を向けることにしている。一方、インドに於いて究極のエコカー水素で走る燃料電池車「ミライ」は捨てていないようだ。それらの裏付けとして、政府系機関と道路や気象条件によるミライでの走行評価について覚書を結んでいる。**

**パナソニックHD**

**目的地までのラストワンマイルの移動効率を高めるため、実証実験をインドでスタートさせた。スマートフォンのアプリやクラウド技術を使い、最寄り駅でのタクシーの空車状況の確認や予約などを可能にするものだ。実験に当たっては、新エネルーギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を受けて、現地のETO モーターズと連携して実施する。イメージとしては最寄り駅までは大量輸送のできる公共交通機関を使い、最寄り駅から先は環境負荷の少ない移動手段、例えばEVタクシーの利用を考えているが、何れにしても移動料金や時間を大幅に抑えることが見込まれている。**

**日本製鉄**

**世界の22年度の粗鋼生産は7年ぶりに前年度を4.2％も下回った。生産量トップの中国は2％超、3位の日本は7％超、4位の米国は6％弱、5位ロシアは7％超と軒並み低迷した。そうした中、2位のインドは5.5％も伸ばしている。こうし状況を背景に日本製鉄は、鋼材需要の多いインドで高炉2基を欧州鉄鋼大手のアルセロール・ミタルとの合弁会社を通じて新設する。港湾などのインフラ買収費用を含めて、投資規模は1兆円を超える見込みだ。将来的にはインド東部での新たな製鉄所の建設計画もある。**

**JFE**

**インドの鉄鋼大手JSWスチールと折半出資で、変圧器などに使う高級鋼材「電磁鋼板」の製造販売会社を23年にインドで設立した。その工場はJSWのインドの製鉄所内で、2027年までにフル稼働を目指している。方向性電磁鋼板の素材はJSWからの調達を目指している。近い将来はEV向けの電磁鋼板の高級品も視野にあるのだろう。**

**三菱電機**

**家庭用エアコンの新工場をタミル・ナードゥ州に建設し、25年10月に稼働予定だ。21万平方㍍の敷地に 延べ面積8万8千平方㍍の工場で、投資額は267億円だ。併せて、25年12月からは冷媒を圧縮して、温度の調節に使う圧縮機も製造し、その数は年間65万台の生産を予定している。背景はインドの人口増加や経済成長に伴い、市場拡大が見込まれることからだ。現在はタイで生産した製品をインドに持ち込んで販売しているが、現地生産に切り替えることにしたのだ。これら事業はインドでの雇用も生むこととなり、こうした事例の如く、経済の発展は良好なスパイラルにつながることだろう。**

**クボタ**

**アフリカで低価格のトラクター需要が伸びている。世界銀行の調査ではアフリカ大陸における農業関連市場が約1兆㌦（約135兆円）と見込まれている。こうした見通しの中、クボタの戦略はインドの子会社エスコーツ・クボタで製造したトラクターをタンザニアやナイジェリアなど機械化が進む国を中心に輸出を計画している。背景はインドで調達する鉄鋼などの原材料が安く、日本のクボタ製より3割ほど安く見込まれている。またアフリカにはインド系住民が多く、販売に当たっては印僑のネットワークが活用可能なことからだ。**

**ジェトロの資料では、アフリカ進出の日系製造業約80社のうち営業利益見込みが21年度赤字と答えた企業は約3割の由。法規制やインフラ整備が十分ではなく、商慣習の違いから日本や欧米のような販売網が築きにくい課題があることから、インドからの輸出は自然の流れだろう。尚、インドの子会社の社外取締役としてマルチ・スズキの立役者だった会長を迎え、彼のノウハウを活用する予定にある。**

**シスメックス**

**本社を神戸市に置く臨床検査機器の大手だ。中国向けでは売上構成の約25％を占めるが、中国政府が国産検査機器の優遇策をとったことで、市場競争が激化してきている。一方、他の医療機器メーカーの中国比率はオリンパスが14％、テルモが8％に対して今後、地政学的にも25％は経営的に危険すぎる。これら状況を受けてか、株価は21年12月の上場来の最高値に比べて 現状では半値ほどになっている。**

**そこで目を付けたのは、人口増、所得増が期待されるインドだ。インドへの参入は1993年に現地企業と代理店契約を締結したが、2019年には直販体制を敷いた。併せて、医療従事者向けにはデリーとベンガルの2か所にトレーニングセンターを開設している。こうした体制を整えて、中国の不安定要因を補い、業績の向上の為 インド市場に注力することになる。**

**一方、同社は血液検査などに使う試薬を製造するメーカーでもある。インドでの事業は1993年から開始し、2007年には現地グジャラート州アーメダバードに工場を設立して生産販売を実施してきた。現在は2024年に稼働開始を目指して、約30億円を投じて工場を建設中だ。その規模は既存工場の4倍ほどの生産能力をもち、現状の売上高60億円弱から26年3月には100億円を目指している**

**NTT**

**経済成長でデジタル重要が見込めるインドを、NTTはアジアの最重要市場と位置付けた。依って、21年と22年に計8億㌦（約1.000億円）を投入して、データセンターを新たに9か所も建設した。今後は毎年5億㌦（約650億円）を投入する予定だ。なお、23年にはムンバイとチェンナイに海底ケーブル陸揚げ基地を設置する。NTTは、日本国内での経営環境は人口減少に加えて携帯電話の料金値下げなどで経営環境が厳しくなってきたことから、海外事業の拡張に動き始めている。前回も本誌に記した通り、22年10月に海外事業の統括する新会社をNTTデータの傘下に設立済みだ。何れ、この企業もNTT傘下のNTTドコモ、NTTデータと並ぶ企業へとエクスパンドすることだろう。**

**富士フィルム**

**健康意識が高まるインドで、健診センターを2021年南部ベンガルで開設した。**

**22年7月には首都ニューデリー近くのグルガオンで、更に9月には商都ムンバイに開設し、医療事業拡大に弾みをつけている。背景は自社の医療機器やAIによる診断支援技術を活用したものだ。健診内容は日本と同様で、費用は1回1万8千㍓（約3万円）ほどだ。一方、インドでは未だ病気を早期に発見する意識は乏しい。それもあってか、一般的にがんに罹患した人の5年生存率は 約3割と先進国より低く、健診を根付かせる意識は一般的にはまだまだ低い。**

**一方、健康寿命としては、60歳をわずかに超えるインドにあって、世界３大感染症のマラリアやエイズ、結核の内、地方を中心に結核での死亡者は毎年50万人に達している。因みに世界での結核罹患者は年間約1,000万人もいて、死亡者は約150万人だ。つまりインドはその三分の一を占める状況にある。そこで富士フィルムは、重さ3.5㌔㌘の携帯型X線撮影装置に、AIを使った診断システムと合わせて医療へき地を巡回し、結核患者を発見している。過去2年間でインド14州、30の集落を巡って、1万2千人以上の胸部X線撮影を無料で実施し、125人以上の感染を確認している。企業側としては、ブランドの浸透と事業基盤強化につなげたい意思があるのだろう。**

**大成工業**

**大成工業は、日本国内の自然公園などに汚水処理装置の導入を進めてきた。本社は鳥取県に置く企業だ。この会社、従来から蓄積してきた技術をベースに野外排泄が世界で最も多いインドに進出した。同社が開発した装置は微生物の力で汚水を浄化し、処理水を自然に蒸発させていく仕組みだ。現状インドの多くの地域では、公衆トイレを設置しても発生した汚泥が適切に処理されず、汚水が川にあふれてしまうケースが多い。こうした点を踏まえて、当該機器は、電源は不要で発生する汚泥も少なく、5～10年間は汚泥を抜き取る必要がないなど管理がしやすいことで評価が上がっている。**

**日産化学**

**かねてから殺虫剤の有効成分を、インド地元大手のバラットラサヤン（BRL）に委託生産をしていた。そのBRLを合弁相手として、日産化学が約60億円を投じて西部グジャラート州で農薬の原薬工場を23年3月に完工した。インドでは零細農家が多く農薬の普及は遅れてきた。しかし、昨今は巨大市場へと発展の兆しが見えてきたことから本格参入となった。何れは、東南アジアなどへの輸出も視野にあるのだろう。**

**カレーハウスCoCo壱番屋**

**2020年、カレーの本場 インド ニューデリーの郊外に、一号店を開店した。22年にはニューデリーの繁華街に出店し、当初からインド人での賑わいだった。運営は三井物産60％、「ココイチ」が40％出資の合弁会社で、今後はフランチャイズで店舗拡大を睨んでいるようだ。インドでの出店のきっかけは、三井物産のインド人職員が研修で訪れた日本の「ココイチ」のおいしさに驚いた、とのことだ。日本とインドのカレーの違いはソースの「とろみ」などで、明確な違いがあると筆者は認識しているが、インド人の入店で賑わうところを見れば、日本のカレーが評価されているのだと思える。**

**亀田製菓**

**昨年2022年4月に会長兼CEOに就任したのはインド人のジュネジャ・レカ・ラジュ氏だ。2020年にロート製薬の副社長を経て入社したが、来日したのが1983年と言うことで40年程が過ぎている。亀田製菓の柿の種が、カリッと歯ごたえを好むインド人の間でブームとなっており、現地では「カリカリ」の名称で合弁会社から発売している。そのインドからは、UAEやオーストラリアへ輸出されている。**

**キリン**

**インドの新興ビールメーカー「ビーナインビバレッジズ」に、21年1,500万㌦（約20億円）を出資し、約10％の株式を保有した。ビーナインは、国内に5か所の醸造所を保有し 価格は高いが若者に人気が拡大している。販売先はインドを含む20か国だ。キリンHDは22年には更にビーナインに対して追加投資を実施した。獲得した株数は非公開としているが、新たな投資額は7,000万㌦（約100億円）だった、と聞く。**

**ロート製薬**

**インドでの目薬需要は瞼にできた腫物などに使う治療薬の目薬しかなかった。そうした中、ロート製薬は18年に爽快感が得られるクールタイプの目薬を1個149㍓（約220円）で売り出した。地道な販売活動を続け、例えば 健康志向の強い人が集まる公園などで目薬を試してもらったようだ。その数は100か所ほどでランニングや散歩、ヨガなどを楽しむ人をつかまえては地道なPRを重ねていた。今後、オフィスワークで目が疲れる人、大気汚染で目に埃が入る人などに、リフレシュ感や眼病予防などでの需要拡大が期待されることだろう。**

**オムロン**

**21年からインドで血圧の遠隔診断サービスを提供してきたが、24年から心電計を個人にレンタルして、遠隔診療とセットで提供するビジネスモデルを推進することにしている。具体的にはシンガポールで14年に設立の循環器専門医40人を抱え心疾患の有無を遠隔診療するサービスを提供しているスタートアップ、トライコグに23年に出資した。この会社、売上の8割はインドであげている。オムロンもハードだけでなくソフト事業部門の強化も狙っているようだ。**

**Pay Pay**

**初の海外開発拠点として2022年10月に、インド・ハリヤナ州に設けた。数百人のエンジニアを採用して、23年の年明けから本格稼働を開始した。同社はもともと開発部門の外国人比率は約7割で、社内の公用語も日本語と英語であり、特に開発部門では多く人が英語をベースとしている。特に英語に堪能な人材の多いインドとの親和性は高い。**

**三井住友FG**

**21年にインドのノンバンク、フラトン・インディア・クレジット・カンパニーを約2,200億円で買収した。発行済み株式の75％を取得し、将来は全てを取得して完全子会社とする見込みだ。フラトンの規模は従業員約1万４千人、国内に650を超える支店を張り巡らし、中小企業や個人向けのローンを得意としている。貸出額は約2,500億㍓（約3,700億円）だが、唯 21年3月期の最終損益は182億円の赤字だった。然し、インドのノンバンク市場は年2桁台で伸びており、今後も経済成長を背景に住宅ローンなどの規模拡大が期待できることから、三井住友は良き拠点を確保したのだろう。因みに、他にも同様に発展著しいベトナム、フィリピンにも出資を果たしている。**

**国際協力銀行（JBIC）**

**日本輸出銀行と海外協力基金と統合してJBICが設立されたのは1999年だ。目的は政策金融機関として、日本および世界の経済社会の健全な発展に貢献するため民間金融機関を補完するポジションとして誕生した。そのJBICが90億円、三菱UFJと山陰合同銀行の協調融資で60億円、都合150億円の融資契約を インド国営電力会社（SJVN）と23年4月に締結した。SJVNはインド北部のヒマチャルプラデショ州を拠点とする企業だが、水力発電を主体として送電事業も含めて展開している。**

**今回の融資は再生エネルーギー分野で太陽光発電向けとされている。この SJVNは隣国のネパールやブータンでも電源開発を行っており、JBICはSJVNを通じてインド周辺国への展開拡大も視野に入っているのだろう。23年3月にウクライナへ電撃訪問した岸田首相が飛び立った先がインドからだったが、そのインドで 2030年までにインド太平洋地域でのインフラ整備支援に官民で750億㌦（約10兆円）以上と発表したが、この150億円もその内の一つだろう。**

**みずほリース**

**インド国内のリース市場で、IT機器分野では2位のシェアを持つレントアルファ社を、100億円超を投じて51％の株式を23年に取得する。法人向けにパソコンなどを中心にリースするレントアルファ社は22年3月期の決算は対前年度比純利益は2倍超で、みずほリースとしてはコスパの良い案件だっただろう。**

**住友不動産**

**インドの金融の中心都市であるムンバイの新都心BKC地区に、オフィスビルを25年～27年度に2棟の完成を目指している。その敷地面積約1万2千平方㍍を22年11月に351億円で購入。同じ地区に別な用地も購入済みだ。1棟のそれぞれ延べ面積は約13万平方㍍の大型オフィスビルで、財閥企業や外資系IT企業が入居対象となろう。なお、日本の不動産大手は海外でのビル開発は現地企業との共同開発が多いが、今回の住友不動産は、用地の取得から商品企画、テナント探し、運営を自社で完結する事業モデルだ。日本での開発ノウハウが活かせることになるのだろう。**

**セコム**

**傘下のセコム医療システムが、豊田通商と合弁でサクラ・ワールド・ホスピタルを設立し、ベンガルールに病院を10年前の2014年に開院した。当初は患者集めに苦労したようだが、現在は高稼働率が続いている。病棟は1日1万5千㍓（約2万4千円）のエグゼクティブルームの病室から埋まっている。現在のベッド数は308床、医師の数は200人超で、手術数は月間で900～1,100件と日本の同規模病院に**

**比べても大きく上回る 高い稼働率を維持している。今後、インドの経済成長に伴い高度医療の需要は高まることは事実だろう。こうした状況見通しに対応するには、サクラ病院は最早 敷地は手狭であり、第2、第3の病院を考慮する中での新病院では、がんの放射線治療などが視野に入っているようだ。**

**10）課題**

**教育**

**インドはITなどの高度人材に注目が集まっているが、一方では農村部などでは依然、教育を十分に受けることができない層も多く、教育の底上げを図る必要性がある。こうした中、教育テック企業エメリタスは英ケンブリッジ大学など世界の有力55校と組み、データサイエンスやAIなどの講義をオンラインで提供している。利用者は約25万人にのぼり、企業価値を32億㌦（約4,300億円）まで高めている。5～24歳までの人口が約5億人も占めるインドでは、教育機関の不足は深刻だ。最高の教育を何処からでも安価に受け入れれば、インドの教育格差は是正され 国力強化につながるものだ。**

**インフラ不足**

**人口規模の大きさ、且つ若年層の多さは中長期的には経済的表現では「人口ボーナス」として期待さるところだ。然し、経済的発展のための阻害要因がインドには存在する。一言で言えばインフラ不足だ。製造業を発展させるには物流や電力不足は許されない。現行、電力需要の伸びが急激なこともあり、慢性的な電力供給不足は否めない。一方、物流パフォーマンスの世界でのステージは、世界銀行の資料では44位、主要製造業国としては低位となっている。**

**異常気象**

**ここ数年、特に経済成長の裏側で大気汚染が一段と進行している。加えて熱波や洪水、熱帯低気圧をはじめとする異常気象の頻発などで問題が顕在化している。こうした分野では、日本の技術力や製品力は一段各上であろうから 官民共同してインドとの連携を図ることが、日印の将来に向けて必要なことだろう。**

**州政府**

**インドでは州政府の権限が大きいことから、経済政策の政策要因となることが多い。モディ政権ではこうした状況を逆手にとって、州同士を競わせることで構造改革を進めてきた。こうした施策がモディ政権以降も続けばよいが、継続に不安は残る。兎に角、一斉に「右向け右」が通じないインドでは、中国のように中央の指示が、事の良し悪しは別として 通じる環境とは大いに異なる。このことが経済発展の妨げにならないことを願うだけだ。因みに、そのことが大きな要因となっていることが、製造業への外資が進まないことだ。**

**RCEP**

**19年にASEAN10カ国、日中韓更には豪、ニュージーランドと交渉を重ねてきた「地域的な包括的経済連携」所謂RCEPをインドは突然脱退した。離脱の背景は、酪農製品の輸入によって被害を受けるインドの畜産農家や酪農協同組合に対する政治的配慮があったと言われている。「小異を捨てて大同につく」の視野がなかったのか、選挙が怖くて目を瞑ったのか、首相のモディ氏はなかなかの人物だ。**

**雇用創出**

**人口ボーナスはインドにとってありがたいことだ。加えて、中国の平均年齢が38歳に対してインドは28歳だ。一方で、経済の持続的発展には人口増は課題ともなる。つまりインドでは、今後10年で約9千万人の雇用創出が必要となり、そのためにはGDPを年率8～8.5％のベースで伸ばし続けねば国は持たない。取り敢えずは、GDPに対する製造業の比率を20％までに引き上げることが必要だろう。そのためには遅れている改正労働法の施行や電気料金の引き下げは不可欠だ。また規制緩和を通じて地価の引き下げを実施すれば建設市場は活性化し、他産業にも連関し 雇用創出にもつながる。更に不動産分野で滞っているマネーを金融分野に流し込み、資本市場の厚みを増さなければならないだろう。**

**但し、インド経済には社会の民間企業不振という大きな課題が横たわっている。植民時代の搾取の記憶、独立後30年間続いた社会主義で染みついた価値観に根差すものだ。資本家は労働者を「搾取」するという固定概念に基づいて、硬直的な労働法制を積み上げてきた歴史がある。その結果、正規雇用として非熟練労働者の多くを雇用する繊維などの労働集約型産業が育ちにくい環境がある。更に初等教育体制の未整備による良質な未熟練労働者の不足もある。結果、字がろくに読めず、始業時間が守れない若年労働者が多いことがネックとなっている。**

**統計の整備**

**モディ首相が政権に2014年に政権についてから、雇用に関する統計や調査が不思議と少なくなっている。厳しい現実から目をそらしているのだろうか。併せて、学力調査や学生の出欠率の調査も厳しい環境にある。政府の雇用調査は四半期に1回であり、サンプル数も少なく実態が見えない。また基本的学力調査や生徒の欠席率の把握も明確な数値が見当たらない。政策立案にはこうした現状把握は必須だ。一方、失業率が8％との数値はあるが、実家や知り合いの農業を手伝っていても就労者としてカウントしていると聞く。実態は更に悪い状況だろう。政府は優先的に統計の整備が必要だろう。**

**Ⅱ）海外事情**

1. **概況**

**インドは多極世界との捉え方で、大国間の地政学的バランスの域を超えたものがあり、各国に対し異なる機会を捉えてきめの細かい、地政学的な取り組みを志している。そのインドは今後「世界の工場」として台頭することは夢ではない。日本や欧米にとっても中国以外からの有力な製品供給者が生まれることで大きなメリットがある。そうしたインドに対し、世界の主要国また近隣諸国はどのような対応状況か、はたまた経済・政治面での今後の動向の一端を拾い上げてみた。**

**2）各国の概況**

**a）北米**

**米国**

**インドとはこの1～2年、両国が参加する多国間の枠組みを相次いで推進している。例えば、日米豪印で構成する「Quad」がその一つの事例だが、インドはそうした機会を逃さず、2国間貿易の拡大に動き始めている。23年1月にインドのゴヤル商工相が訪米し、米通商代表部（USTR）のタイ代表と貿易問題を巡り会談している。バイデン政権としては経済面での強化に加え、外交・安全保障の分野でも対中国・ロシア対策として強化を狙っているのだろう。こうした閣僚級の会合は22年11月にもニューデリーでも行っており、単なる儀礼的行事ではなく実態を深化させる意思が伝わってくる。インドとしては米国の関税引き下げ、米国にとっては安価な製品の流入で国内産業への打撃など課題は多くあるが…。**

**一方、対ロシア包囲網の一環として、ロシアの武器輸出の2割を占めるインドに、戦闘機向けのエンジンの共同生産を計画している。技術供与はGEで米政府に申請している。インドの武器輸入の5割がロシアからで、今後米国が予定している弾薬、装甲車など防衛装備品が共同生産されれば、ロシアにとっては厳しい経済環境になろう。何れにしても米国はインドとの重要技術や先端技術の協力・拡大、共同開発、共同生産が進む見込みとなり、このことが中印のバランスに影響を与え、如いては米中の軍事・経済バランスに、米国にとっては優位に働くことは間違いない。**

**インドに対する配慮はこれらだけではない。米国の最も親しい同盟国など外国要人に与える栄誉の一つとして、米上下両院合同会議に演説させることだ。その演説台に23年6月22日、モディ首相は2回目として立つ。**

**b）東アジア**

**中国**

**インドの最初の首相であるネルーが毛沢東に近づいたことで、現在の中印問題を引き起こしている。中国はネルー政権下で、インドとの緩衝国チベットを併合し、インド領への侵攻を開始した。モディ首相も軍事的対峙はしつつも、中国による領土侵犯には国民の注意を引きたくない環境にある。背景は中国とパキスタンの友好関係を崩すために、北京と融和してきたきらいがあるからだ。然し、一方でインドはミサイル能力の拡大など軍備の近代化を着々と進めてきた、したたかさはあった。こうした中での中国の攻撃的姿勢は、融和的なインドを敵に回し、そのインドを日米豪印の4カ国による「Quad」へ、結果 追いやった。その背景は、インドのリスク回避的な対中国姿勢によるが、それが、中国の戦略を助長したとも言える。**

**何れにしても、現在でも中印の山岳地帯での小競り合いが続いているが、中国にとっては不利な戦いと言えよう。中国軍は徴兵制に依存しているが、インドは全て志願制と、兵隊の意識度合いに差があることは事実だ。加えて、インドは山岳戦の為に経験豊富な軍隊を持っている。扨て、こうした環境下、中国は今後大きな戦を起こす意識はあるのだろうか。これら状況を受けてか、経済面ではインドは最大輸入国である中国との貿易を見直し始め、中国系アプリ「TikTok」などの動画アプリを禁止した。**

**韓国**

**韓国の鉄鋼大手のポスコが、インドの新興財閥のアダニグループと鉄鋼の高炉建設を推進する意向がある。場所はインド西部のグジャラート州のムンドラだ。建設されれば、ポスコにとっては、インドネシアに続いて海外2カ国目の高炉となる。この両社は他に再生エネルーギーや化学、物流などほかの分野でも協業を進めている。投資額は50億㌦（約6,700億㌦）を見込んでおり、この一貫製鉄所の経済的波及効果は雇用を含めてのインド経済に与える効果は大きい。**

**一方、インドの新車販売は22年に日本を抜いて472万台の販売で、世界3番目の大きな市場となった。そうした中、現代自動車はインドでマルチ・スズキに次ぐ2番手のメーカーとなっている。この両社を含めて東アジア勢がインドで勢力を伸ばす中、逆に米国勢のメーカーが現地での製造を打ち切る動きが鮮明になってきた。フォードは21年にグジャラート州の工場を地元企業のタタ自動車に23年1月に売却した。GMは中国の長城自動車に工場売却の予定だったが、印中関係の悪化でインド政府の許可が下りなかった。候補に挙がってきたのが韓国の現代自動車で、インド西部のマハラシュトラ州のGM工場の去就が俄かに脚光を浴びている。**

**台湾**

**電子機器の受託製造サービス、所謂EMSについては台湾が世界で最強だが その工場は台湾はもとより、言語が近い中国への進出が極めて高かった。然し昨今は米中の対立に加え、中国の人件費の高騰、更には中台対立などから、生産拠点の分散にここ数年で動き始めた。所謂「チャイナプラスワン」戦略を進めている。業界全体で見れば液晶パネルー・サーバーで米国に、スマホや従来型携帯などでベトナムへ、そしてスマホ、テレビ、通信機器などでインドへと動きが活発化してきている。**

**具体的には鴻海は中国で100万人を雇用しているが、インドを含めた他国への進出を強めている。背景は中国での利点が薄れたことで、同様にインドへは緯創資通（ウィストロン）が17年からiPhoneの生産を南部のバンガローで開始している。また、07年設立の和碩聯合科技（ペガトロン）は鴻海からアップル向けの仕事を奪い取り、成長した企業だがインドでは通信機器やスマホの生産も考えている。**

**c) 東南アジア**

**フィリピン**

**2024年に地上からの発射する対艦ミサイルを配備する。供給元は中国と領土紛争を**

**持つインドだ。既に23年2中旬までにミサイルシステムの運営や点検を始動している。設置の場所や具体的なミサイルの数は公にはしていないが、中国をにらんだ南シナ海沿岸であることは間違いなかろう。一方、この2月上旬にフィリピンが実効支配するアユギン礁付近でフィリピン沿岸警備隊の巡視艇が中国海警の艦船からレーザー照射を受け、対中国に対する警戒感が強まっている。尚、インドも中国が南シナ海とインド洋を結ぶ中国のシーレーンが気になるところであり、フィリピンと共同で事に当りたい意図が窺える。**

**一方、人口構成の中央値が25歳と若く、その人口は約1億人とくればインドと比べて海外企業の進出は民度、公用語としての英語の位置づけ、財政健全化率、インフラ投資など投資環境は揃っている。加えてIT産業がGDPに占める比率が7％とこれからの経済的基盤は整備されているともいえる。22年6月にはマルコス新政権の下で「戦略的投資優先計画」が成立して、EV関連やヘルスケアなどの分野への投資優遇措置を決定している。こうしたことからフィリピンもインドの経済面での競合相手として存在を高めることだろう。**

**ベトナム**

**世界の民主主義のベースとする国々の各企業は、デカップリングの影響を受けてITや電子機器など調達先を中国以外に分散する「チャイナプラスワン」戦略を取り始めて久しい。ベトナムはインドと併せてその有力なる候補だ。但し、モディ政権はインド企業が部品 つまり裾野産業から完成品までの供給網全体を国内で担うことが理想的と考えている。対してベトナムは得意分野だけを手掛けようと、インドとは異なる方針を打ち出している。そうしたことから、インドとは競い合う関係ではなく親和性を以っていて、昨今は越印関係の密着性が見られる。**

**そのインドはベトナム重視の姿勢としてインド政府系企業、石油天然ガス公社（ONGC）の投資に表れている。「128鉱区」と呼ばれるベトナム沖の権益を2006年に取得したが、現在でも調査中としており、中国の一方的な海洋進出に対してインド政府は採算性を度外視して鉱区を保持し続け、ベトナムとの関与実態を残している。更に緊密性は他にも、インドとベトナムとは防衛協力を締結して、2030年までにさらに拡大することを確認している。その一環でもあろう、インドの融資で製造された12隻の高速巡視船を22年6月に引き渡し、更にベトナムの防衛力強化に 新たに5億㌦（約680億円）の融資枠を設定した。風が吹けば桶屋…ではないが、中国の動きで各国の技術力が上がることは、何とも皮肉な話ではなかろうか。**

**一方、共産党一党体制のベトナムはASEAN６カ国では経済成長率がトップの国だ。直近の幾つかのクオーターでは2ケタ台の経済成長率を残している。また各国際機関はベトナムの経済成長率を高く予測している。例えば、23年に限って言えばIMFが6.2％、アジア開発銀行が6.3％、世界銀行は6.7％と何れも6％台を見通している。この背景は、製造業を含めて、産業基盤が整っていることだ。そのベトナムは米中摩擦の恩恵を最も受けている国であり、今後も摩擦が続けば漁夫の利は続くことだろう。一方、インドとは両国が外交樹立して2022年で50周年を迎え、貿易の総額は約150億㌦（約2兆円）となっており、インドと日本の165億ドルと遜色ない規模である。**

**ミャンマー**

**インド政府の支援でミャンマー西部のラカイン州のシットウェで、港湾が23年5月に稼働開始した。インド北東部への運輸インフラの一貫でもある。背景は中国のミャンマーへの異常なる接近に対しての対抗であり、中国の拠点化への阻止でもある。中国には同様にラカイン州に大規模な港湾と工業団地の建設計画がある。**

**シンガポール**

**インドからの出稼ぎ労働者や企業の海外勤務者、留学生はインドに残るその家族などの間で電子送金が即時に可能となった。個人がスマートフォンの銀行アプリなどで相手の電話番号やIDを入力すれば相手国の銀行や電子マネー口座に数十秒で送金できるものだ。両国ともこのスマホを使った簡易送金は普及しているが、国境を超えることでヒトの往来やEC、所謂電子商取引が促進されることだろう。23年2月のサービス開始のセレモニーには、シンガポールからリー・シェンロン首相、インドからはモディ首相が参加していることから意義深いものと両国は捉えているのだろう。因みにシンガポールはタイと同様の枠組みを21年4月に、マレーシアとは近々開始する予定にある。**

**インドネシア**

**人口2億7千万人のインドネシアはインドを追う次なる国であり、近い将来、経済面から見てインドの手ごわい相手となろう。インドネシアは「インドの島々」を意味する。因みに「ネシア」はギリシャ語で島々を表し、南太平洋でポリネシアやミクロネシアなどの名称もそうだ。そのインドネシアはインド同様、排ガスなどによる公害、そして交通渋滞など課題を残している。一方、二輪車の普及は1億台超だが、昨今は電動バイクメーカー30社ほどが競い合い、政府も補助金導入を検討している。因みに、自動車の80％超を日本ブランドで占めるインドネシアには、公害の遠因は日本であることを日本人は理解しなければならず、インドネシアを責めることは憚られる状況にある。**

**一方、各産業に於いて海外からの企業誘致に資源をバックに積極的だ。そうした中、アジア開発銀行はインドネシアの経済成長率の見通しを23年以降5％とみている。こうしたことから、世界の有力企業は事業進出に当たり 人口規模からみても魅力的であり、進出先をインドと両天秤に掛けることになろう。なおインドネシアやインドは旧宗主国に対しては複雑な感情が交じり、米欧が入り込みにくい局面がある。そこに、日本しかできないことがあるはずだ。**

**ｄ）南アジア**

**バングラデシュ**

**世界銀行の資料では1人当たりのGDPは2019年にインドを追い抜いた。更に国際通貨基金（IMF）の資料では2028年段階でもバングラデシュ4,164㌦に対してインドは3,720㌦と約1割の差をつる見通しだ。英国の植民地時代だったときは、同じ英領インドだったが、インドと別れたあと一時期は世界でも最貧国の位置づけだった。インドを抜いた要因は、縫製品の中国に次ぐ世界的な輸出大国になったことだ。その背景は工場で働く女性の識字率の違いにより、欧米バイヤーが要求するコスト、品質、納期に対する意識度の違いだと識者は指摘している。インドはITに強いが、バングラデシュは労働集約型の産業育成で、多数の人の雇用機会を提供して国民全体での所得底上げを図っている。**

**尚、バングラデシュが1971年にパキスタンから独立した際、パキスタンの後ろ盾だった中国はバングラデシュの独立や国連加盟に反対だった。故もあろう、バングラデシュ南部の大型港 マタバリ港開発に当たっては 中国ではなく日本案を採用し開発した。開港は2027年度の予定だ。その港はインドが飛び地的存在の北東部の州からベンガル湾への出入り口として使用可能だ。新たな産業のバリューチェーンを創る計画がある。因みに先に記したミャンマーの港湾開設も同様だ。こうしたこともあり、インドのバングラデシュに対する資金供与は大きいものがある。現政権も親インド派であり、日本もインドへのバックアップの意味合いもあり、軍事装備品を無償で提供する「政府安全保障能力強化支援（OSA）」の一環で、初年度の供給先候補4カ国の一つに「バングラ」を想定している。**

**パキスタン**

**1947年、インドと分離独立したパキスタンは長年インドとにらみ合ってきた。2019年2月には国境紛争を抱えているカシミール地方のインド側支配地域で自爆テロが発生した。パキスタンの組織が犯行声明を出し、両国軍が互いに空爆したがインドはこの時パキスタン軍による空爆時に米国の戦闘機F16 が使われたと疑いを持った。**

**つまり米国がパキスタンに対し、軍事支援をつづけているとの不満を インドは米国に向け、武器調達面でロシアに向かわせた遠因にもなった。米国の説明はF16のパキスタンへの供与は、あくまでも同国内でのテロ対策を支援するためだと説明しているが…。この時の状況を23年1月出版の米国の前国務長官のマイク・ポンペオ氏の回顧録では「両国は核戦争に突入する寸前だった」と記している。扨て、真実は如何に…。インドはもとより、インドと対立する中国、パキスタンは核保有国なのだ…。**

**スリランカ**

**22年7月、経済の混乱から親中国派の前大統領が海外逃亡したことにより、親インド派の現大統領が就任した。2023年に入り、コロナの影響もあり観光産業の低迷を受けて、外貨不足から輸入量が22年3月時点で対前年比5割の状況となった。加えてロシアのウクライナ侵攻で食料、燃料の値上げなどで混乱に拍車をかけている。インドは南アジアの安全保障、経済協力の仕組みを揺るがしかねないとして、スリランカを支援するため食糧や燃料の購入などに使える融資枠拡大に動いている。同様にインド隣国のネパールも外貨不足で混乱に陥っている為、インドはネパールにも同様の手を差し伸べている。**

**一方、両国とも中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」に参加してインフラ整備の融資を受けた。後に経済が混乱したことでもあり、インドとしては中国の影響力を薄めるためにも支援を通じて関係改善の好機ととらえているのだろう。**

**モルディブ**

**1,192の島からなり、全島の面積が東京23区の半分ほどの国だ。人口は56万人で観光産業と魚介、水産物の輸出で成り立つのがモルディブだ。このインド洋に浮かぶ国が、親中と親インドで分かれ、政争を繰り広げている。現在の大統領は親インド、前大統領は親中派で現在でも現政権に対しデモを仕掛けている。一方、現大統領　はインドに接近し、沿岸警備の基地整備でインドの支援を受ける協定に21年2月に調印した。インドとしては南アジアへの中国の影響力を食い止めるためにモルディブとの関係を重視している。一方、モルディブは小国であるがゆえに 多くの国々が隣国スリランカの最大都市コロンボに置く公館が、モルディブを担当している。つまり、「印中の代理戦争」には傍観を決め込む姿勢が窺える。**

**e）オセアニア**

**豪州**

**インドの貿易相手としては6番目が豪州だ。その豪州の首相が23年3月初旬に、自国のカンタス航空のCEOなど経済人を引き連れてインドを訪れた。目的は両国共通の貿易面における中国依存からの脱却だ。この両首脳で話し合われたテーマは、通商はもとより国防、安全保障も議論されたことだろう。両国ともは対中国で、色々な分野で摩擦を抱えており、幅広い分野で連携し中国依存の引き下げや安保面での協力強化を図りたい意思があるのだろう。勿論、豪印は日米と共に4カ国枠組み「Quad」を構成しており、軍事面に於いて台頭する中国を念頭に連携を強めることは必要だろう。**

**一方、22年4月、インドと暫定的な自由貿易協定、所謂FTAを締結した。その内容はインドの対豪輸出の96％、豪州の対インド輸出の85％以上について関税を撤廃することになった。このことで、インドが保護主義から脱却し、豪州企業は中国以外の市場ができることで中国からの経済的な威圧的行為から自らが守れること、更には両国とも中国の資源に依存する必要がなくなってくるだろう。更に副次的なメリットとしてインドに於いて言えることは、保護主義故の官僚的な認可制度による汚職が横行する土壌からの脱却が可能となってきた。更に豪州が、ダイヤモンドや繊維などの労働集約型の輸出品に対する関税を引き下げることで、インドでの加工が可能となり インド国内で数百万人の雇用創出が可能となる。**

**パプアニューギニア**

**23年5月、広島にて開催のG7の拡大会合に出席したモディ首相は直後、首都のポートモレスビーへ向かった。目的は、そこで開かれた太平洋島礁国会合に出席するためだ。島礁国からは、気候変動対策やエネルーギー高騰などによる財政難への継続支援の要望がなされた。中国が影響力を強めるこの地域に、インドが楔を打ち 彼の国々の代弁者、つまりグローバルサウスの盟主に並々ならぬ努力を重ねている。**

**ｆ）中東**

**イラン**

**イランはアジアとロシア、欧州を結ぶ輸送のハブとなる潜在力をアピールしてきた。構想はインド・ムンバイからイランやアゼルバイジャンを経由してロシアに至る「南北輸送回廊」構想で インド、ロシアとイランの3国で、02年に実現に向けて合意をしている。ロシアにとっても欧州を経由せず、南アジアに輸出できる主要なルートとなる。これに対し、民主主義陣営にとっては見過ごしできないルートであることからインドへの説得に動いている。然し、既にイラン外務省の高官がインドを訪問して、インドに近いイランの南部のチャーバハール港の開発について協議をしている。因みに既にこの港の一部管理権をインドに譲渡する旨の覚書は締結済みだ。**

**このプロジェクト、インド側としてはイラン経由で資源の豊富な中央アジアとの貿易拡大が見込め、中国の一帯一路計画に対抗ができることを狙っている。ロシアやイランに於いては、スエズ運河を経由しない物流網をつくることは、米国に対抗する手段の一つでもある。イランは国内で3,300㌔の鉄道を工事中で、既に23年3月までに560㌔が開通している。高速道路も新たに約6,000㌔を建設中だったが、同様に3月までに1,000㌔が完成した。22年にはカスピ海とペルシャ湾を結ぶ4車線の高速道路が開通しており、南北輸送回廊は着々完成度が高くなっている。このプロジェクト、関係各国のそれぞれの思惑を積んで進行中だ。**

**UAE**

**アラブ首長国連邦はインドと22年に包括的な経済連携協定を締結した。現在の両国の物品に関する貿易額は600億㌦（約8兆円）だが、5年後には1,000億㌦（約13兆５千億円）まで引き上げることを目指している。インドはこれを手掛かりに中東、アフリカへ、より浸透度を高めることを目指している。一方、UAEはインドが強みとするITを生かしたスタートアップの交流促進を期待しており、多くの分野で関税撤廃などを進めて、これらサービス関連の取引で5年後には150億㌦（約2兆円）を目指している**

**g）欧州**

**ロシア**

**ロシアはインドとの関係で蜜月を装っているが、インドは多面外交をここ数年急ピッチで進めている。一方、インドと対立する中国に対しては ウクライナへの侵攻により財政面や貿易面で苦しい環境に置かれ、援助を求めている。こうした環境からか、中国はロシアに対して「アロー戦争」（1856年）で清朝が西欧列強に敗れて弱体化したのに付け込んで、ロシアが1860年の「北京条約」で割譲を認めさせた土地に対し、徐々に動きを示し始めている。**

**中国としてはこれらの地域を回復する願望を隠そうともしていなかったが、ここへきて それらの地域を含めて近隣の地名も、中国国内においては中国式に呼び替えられる動きが出てきた。例えばウラジオストクは「海参崴」、サハリンは「庫頁島」などという中国名がロシア名とともにカッコ付きで付記され始めた。何れにしてもロシアは中国を頼り、その代償は大きいものになりそうだ。何れにして、1945年に弱いと思えば条約を破棄してまで、千島や樺太に雪崩れ込んできた節操のない国だが、ここまで落ち込むと憐憫の情を覚える。**

**一方、ウクライナへの侵攻に伴い各地で激戦が続き 主力戦車の約半分5千両を失っている、と英国際戦略研究所の「ミリタリー・バランス23年度版」に記されている。こうしたことから軍備充実の為、ロシアは輸出した戦車部品を「逆輸入」に動きだしている。例えばインド国防省からは 地対空ミサイル用の暗視装置部品を計6個、22年8月と11月に約15万㌦で輸入している。同様にミャンマーからも自国製のミサイルや戦車の部品を輸入している。ロシアの窮状は、通関データの記載で分かる。そこには「苦情申し立てに基づく輸入」とある。**

**英国**

**22年10月、スナク元財務相が英首相に就任した。インド系の両親の元に生まれたスナク氏は、イングランドとウェールズに住むインド系住民92万人の希望の星だったのだろう。当該地域の人口の1.5％を占めるインド系住民は、移民系の人口シェアとしては最大だ。スナク氏の祖父母はインドからケニアに移住し、父親の代になって英国に移住している。英連邦 所謂コモンウェルスの一員として残ったインドでは、英国流の高等教育のシステムが維持されている。このとから、優秀な人材は英国で就職することも多いことから、英国の知識層では好意的にスナク首相を評価している。併せてクイーンズ・イングリッシュを使うインドのエリート層に近似性もあることから好感を持っているようだ。**

**一方、インドサイドからは直近だが新たな「対英感覚」を持つ現象が現れてきた。それは英BBCとインド政府と揉めている内容からだ。その原因は23年1月17日と24日に分けて「インド・モディ・クエスチョン」とするタイトルで放映されたドキュメンタリーだ。内容は2002年に西部グジャラート州で発生した暴動を巡り、当時 州首相を務めていたモディ氏の対応などに疑問を投げかける内容だった。具体的にはヒンドゥー教徒とイスラム教徒が衝突したグジャラート州で、死者1,000人以上を出した事件があった。モディ氏はイスラム至上主義勢力を支持母体としていることから、適切な対応を取らなかったとの批判がある。**

**然し、インド側は映像には 植民地時代の思考が見られると、旧宗主国の英国への反発が強くなり始めている。それら対応策として、翌月の2月中旬にインド税務当局はニューデリーとムンバイにあるBBCの拠点に対する立ち入り検査を実施した。**

**ｈ）EU**

**ドイツ**

**前首相のメルケル時代の政策は、アジアについては中国一辺倒だったが、そうしたなかでも企業人は着実に手を打っていた。その一つの事例として、フォルクスワーゲン（VW）グループは 19年1月にインド西部マハラシュトラ州プネに、技術センターを新設した。規模は投資額としては2億5千万ﾕｰﾛ（約310億円）、当初は250人の技術者を置き、傘下のチェコのシュコダのブランドの車を開発した。当該センターの開所式にはチェコの首相も同席している。**

**なお、インドでのVWグループの車販売は振るわないが、この技術センターの目的はインドのニーズに合う車の開発であろう。このプネは日本ではあまり知られてはいないが、大学などの研究・教育機関が集積するところで、IT企業も多い。**

**フランス**

**5年前の2018年に、インドと軍事基地を相互利用することを定めた合意文書に締結した。趣旨は「インド洋や太平洋で覇権はあってはならない」として、暗に中国の海洋進出を牽制したものだ。フランスはインド洋や太平洋に海外領土を保有しているが、海軍基地もインド洋の海外領土レユニオン島のほか、中東のアブダビ、アフリカのジブチに保有しており、この合意文書により、インドはこれらの拠点に寄港ができるようになった。一方で、フランスは中国に対しての配慮は異常と言えるものがある。例えば、NATO（北大西洋条約機構）の東京事務所設置には反対の姿勢を示している。外交上手と言えばそれまでだがしたたかさを強く感じる。**

**i）アフリカ**

**エジプト**

**インドはエジプトと昨年あたりから急接近し始めている。両国はかつて東西冷戦下で「非同盟」諸国の雄であった。昨年のロシアによるウクライナ侵攻時でも対ロ批判を避け、中立を掲げる途上国同士の結束を演出した。小麦輸入の8割をウクライナとロシアに依存するエジプトに対し、インドは国内の安定供給を図るため小麦の全面輸出停止措置をとった中、エジプトには輸出強化を出した。そうした中、エジプトの大統領が23年1月下旬にインドに訪問して食料と防衛協力に関して合意した。扨て、第3陣営の盟主となれるだろうか、インドは…。**

**j）中南米**

**ブラジル**

**航空機世界3位のエンブラエルが本社を構えるのはサンパウロだ。元々はブラジル空軍が設立した政府系企業で1994年に民営化された。メインは小型機だが、今後の納入先としてはアジア主体の方向性を打ち出している。主な先は中国とインドだ。中国へは地場の中国商用飛機（COMAC）が造る「ARJ」との競合が予想される中、低温性と燃費性の良さを売り込むことにしている。一方、インドでは現地の航空機会社と旅客機の商談を進めており、24年の成約を目指している。更に併行的に軍用機の納入の案件も進めており、受注できればインドの企業と共同で地元に製造拠点の開設を検討することにもなっている。**

**Ⅲ　これから どうなる**

1. **概況**

**これから発展するインドには懸念材料がある。それは国内で勃興する生産企業、また海外から新たに参入してくる生産型企業に対して、水や電力などの安定供給、つまりインフラ面での懸念だ。足元の事業計画を軌道に乗せられるかは、インドの発展の試金石だ。インドにとって幸いなことは米中対立時代にあり、世界のデカップリングの中、民主主義陣営の中での工場となりうる環境にあることだ。**

**こうした環境下にあるインドでのテック集積地となるベンガルールでは、ユニコーン数が 今や米アルファベットが本社を置くマウンテンビューを上回る状況だ。然しインドは貧困と脆弱なインフラの解決を果たさねば、新たな革新とビジネスの芽が本格的に生まれることは難しかろう。ではそれらをテーマとして その流れを追ってみよう**

**２)ポジション**

**インドの立ち位置**

**米ソ間で中立を保つインドを先ずは、それなりの理由と背景を理解しなければならないだろう。大国間の中にあって、対中戦略上ロシアとの友好を壊すわけにはいかないだろう。インドが恐れる悪夢は、中印紛争でロシアが直接介入することはないだろうが、中国側に肩入れすることは困ることだ。インドの全兵器輸入に占めるロシアの比率は、2000年は80％だったが2019年には35％に落ちた。ロシア依存から抜け出すには これから10年以上の時間が必要だという。この間にロシアと敵対し、部品の供給を止められたらインド軍の運用にも支障をきたすことになる。日本やNATO諸国と違って、インドは自力で中国との紛争に対処し、領土を守らねばならない環境にあることからインドとしては慎重な対応とならざるを得ない。**

**ロシアは現状では印中に就いては中立を保っているが、中国がロシアのウクライナ侵攻に加勢することとなれば、中国の加勢条件としてインドとの原油供給や軍需品の輸出に何等かのコメントが付くことだろう。既にロシアはQuadについても米国覇権の道具だと敵視し、深入りしないようにインドに対し水面下で警告を発している。こうしたことから、インドが目指すのは米国主導ではなく多極的な秩序だろう。それは複数の大国が並立しているということであり、どんぐりの背比べの世界だろう。言葉を変えれば抜きんでた覇権国がいない状況を希求しているのだ。特に中国に対して、抑え役として、米国だけでなくロシアにも大国の座に止まってもらいたいと願っていることだろう。**

**では、日米豪、欧州は如何にすればよいのか、まずインドは中国を抑止できる軍事力を整え、国境紛争がエスカレートしないような体制を築くことであり、そのことが西側諸国の利益にもつながるものだ。その一環でもあろうか、23年4月に演習名称を「コープ・インディア」と称し、インド空軍が米空軍と共同軍事演習を実施した。参加する戦闘機はロシア製「スホイ」や、印国営企業ヒンドスタン航空機が製造する戦闘機「テジャス」、米の「F15」が参加し、日本からは航空自衛隊もオブザーバーとして参加した。こうした状況の中でもインドは、日米を交えた合従連衡の枠に完全には入ろうとしてはいない。**

**余談だが、米国は同4月フィリピンと共に過去最大の１万7600人以上が参加して、南シナ海で実弾演習を始めた。ここにも自衛隊は参加し、更に豪軍100人以上が加わった。 因みに、米軍がフィリピンで巡回駐留できる拠点は9か所になっている。**

**過去、日本も絡んだ印・中の火種**

**インド北部カシミール地方で中国との軍事紛争を抱えるインドは、インド洋のベンガル湾とアンダマン海の間でも同様に抱えている。そこに浮かぶココ諸島は、その昔、インド領だった。1877年に英国人の灯台守がインド人に殺害された事件をきっかけに英植民地当局はココ諸島をビルマ、つまり現在のミャンマーに移管した。その後、日本軍が英国から独立を目指していたインドの民族主義勢力に支配権を委譲したが、インド独立の1947年では支配権を主張しなかったことからビルマ領にとどまった。**

**その周辺には、インドが複数の軍事施設を展開している。インド軍唯一の3軍統合司令部が置かれているアンダマン・ニコバル諸島のすぐ北にココ諸島は位置する。そこには3つの主要な島があり、その一つ 面積約8平方㌔、住人約1,500人の「大ココ島」では、インドにとって見過ごせず、神経を高ぶらせる動きをとっている。**

**そこでは、衛星画像で拡張された滑走路や新しい航空格納庫、レーダー基地が映し出されている。つまり軍事インフラが急速に整備されている。この島では中国人**

**の軍事技術者が確認されている。つまり、ここでは中国が監視基地を建設している模様なのだ。建設が完了すればインドへの海上偵察や情報取集に利用可能となる。**

**中国がココ諸島に戦略的足場を築くことになる。既にインド南部に位置するスリランカのハンバントタ港や西に位置するパキスタンのグワダル港などインドを取り囲む港を中国の国有企業が買収済みだ。今度はインドの東に位置する大ココ島で、インドの沿岸部は各方角とも中国に抑えられた状況となった。**

**常任理事国**

**インドは国連の常任理事国入りを希望しているが、各国が拒めば「安保理の意思決定の信頼性は常に疑われる」とモディ首相は語っている。確かに安保理は、機能不全に陥っている。米金融大手ゴールドマンサックスの予測によると、GDPの10位以内にランクインしている国は現常任理事国では、中国、米国、英国の3国だ。残りの7カ国はドイツを除いて、インドやインドネシアなどのグローバルサウスが占める状況となる。因みに、その時点で日本は12位だ。現在インドは日本、ドイツ、ブラジルと「G4」を形成し、連携して常任理事国入りを目指している。日本については、この10年程で常任理事国入りを目指せねば、その後は経済規模の低落で常任理事国入りの環境は難しいことになろう。**

**気になるインド**

**GDPでは22年、6.7％の成長率を記録して、旧宗主国の英国を抜いた。一方、世界銀行の定義に従えば現在も「下位中所得国」となる。自信をつけてきたインドは世界最大の人口を誇る民主主義国家だが、危うい一面も目立つようになった。その一面はイスラム教に対する対応だ。米国の人権団体フリーダムハウスの20年の報告書では、インドが中国のような強権国家に近づいていく可能性に警鐘を鳴らしている。報告書は、多少エキセントリックに捉えた部分はあるにせよ、心配の種を残している。**

**先の3月に開催されたG20の会議の最中、議長であるモディ首相は米国のブリンケン国務長官が座る中、第2次世界大戦後の米国が築いた国際秩序は「失敗」だったと一刀両断にした。米欧が先進国のツケを「サウス」の国々は払わされたとも語った。一部には「つけあがるのもいい加減にしろ」との発言する国もあるが、西側諸国は中国やロシアと対峙する中で、同じ民主主義を看板に掲げるインドはカギを握る存在であり無碍にできない弱みを持つ。多様な顔を持つインドに対しての距離の取り方は微妙であり、当然、国に依り大きく差が出てくるだろう。**

**インドの実力評価**

**米国の天然ガス会社テルリアンは、米国南部ルイジアナ州で年間LNG 1,100万㌧の生産を計画し、生産量の過半を維持する前提で2～3社の出資企業を募っている。当初は、英シェルや欧州資源商社ビトルが合計で600万㌧を引き取る計画だったがキャンセルとなり、現在 話を進めているのが日本企業とインドの企業だ。テルリアンは23年2月までにこのプロジェクトに計10 億㌦(約1,350億円)を投じており、日印の企業にはガスの引き取りはもとより 出資も仰ぐ予定にしている。交渉企業は明らかにしていないが、日本はともかく、インド企業を交渉相手にすることがインドの相対評価が上がったことを示す事例だろう。**

**ポイント**

**古今東西、あらゆる産業は製品の組み立てから始まって、２～4年後には部品やモジュールを生産する体制に移ることで現地のエコシステムつまり生産の生態系が出来上がっていく。インドでも同様に考えており、「メイク・イン・インディア」を標榜するモディ政権での目標であるGDPの25％を製造業で占める完全具体策が未だ打ち出せていない。これには優遇策を含めたあらゆる子細な施策を打つ必要がある。因みに現状の比率は15％ほどだ。このことが現在のインドの経常赤字の大きな要因であり、IT関連製品の輸入は中国からも多いことら 目標の「25％」は大局的に見てそれらを減少させる効果がある。**

**3）経済政策と国際化**

**イメージ**

**今後、インドはこれから5～10年に間に米中に続いて世界3位の経済大国になる見込みだ。つまり外資にも様々なチャンスが訪れることを意味する。しかし先ずは国内消費を増やすことが肝要だ。今後、高額所得者は10年で1億世帯とみられ、デジタル化は3から10％へと高まるとみられている。一方、人口14億人のうち8億人がスマートフォンを持ち、7億人はインターネット経由で買い物をするようになり今後、これらの更なる基盤整備の高度化が必要となる。**

**PLI**

**「自立したインド」と称した大型経済対策を政府は打ち出したインドは、その一環である生産連動型インセンティブ（PLI）が実行へと動きだした。対象は携帯電話や自動車、特殊鋼、ドローンなど14の産業分野だ。予め定められた投資額と生産額を満たした企業に対して5～6年に亘って生産額の4～6％の程度の補助金を提供するものだ。このPLIは国内企業だけではなく外資企業も多く適用している。**

**日本からも、トヨタ自動車やスズキ、TDK、ニプロ、東レ、パナソニック、ダイキン工業、日本電産などが各産業分野でエントリーされている。米国のアップルもこの制度を活用してiPhone の世界生産の25％をインドにもってくることを計画していると聞く。そのアップルは、従来はオンライン販売を手掛けていたが商都ムンバイで、この3月に直営の旗艦店を開業した。**

**インフレ抑制**

**インドのインフレは多くの先進国と違って、過度な金融緩和や景気刺激策が原因ではない。例えば、大手財閥が経済を握ることから価格が全般的に下がりにくい環境となっている。更に食料価格の高騰は供給側が要因であり、政府による農産物の最低価格の引き上げだ。燃料は高い物品税や州政府の付加価値税もコストプッシュ型インフレとなっている。政府の対応としては、鉄鋼や繊維などの素材製品の輸入関税を引き下げることだろう。このことで、川下産業や消費者に恩恵を及ぼすことになろう。逆に産業界からは圧力がかかることになろうが、政府は毅然として臨むことだろう。競争原理を持ち込み、適正な財政政策と貿易政策の実施でインフレの抑え込みは可能となる。**

**解雇制限**

**インドでは, 毎年新たに1,000万人以上の人が労働市場に加わってくる。然し就労人口の約半分弱が農業に従事し、競争力の高い産業としてはITや製薬などの一部に限られることから、雇用の創出が急がれる。急ぐためには手っ取り早くは海外からの企業の参入を促進することが必要だろう。雇用数を早期に高めるためには大規模な工場設置が望ましいが、ネックが幾つかある。工場設置のための用地確保のため障害となるのは土地収用の規制が厳しいことだ。加えて従業員の解雇を厳しく制限する労働関連法制があることだ。現政権は法改正に動いているが野党の反対で停滞している。**

**加えてインフラ面では電力不足、公共交通機関の増強、流通網の整備など課題は多い。これらも国の根幹を揺るがさない程度の外資を呼び込み、成長発展へのアクセルを踏み込む必要があろう。**

**目指すは**

**インド政府は今後既に競争力のあるIT分野に加えて、インフラ建設や半導体などの製造分野を育成しようと各種施策を打っていることは、既に記してきたが、その下地となる強みはインドにはある。それは3つのDだ。世界最大の民主主義（Democracy）、発展（Development）、人口動態(Demography)だ。民主主義は政府や法の支配に対して信用が生まれるが、これだけでは投資は呼び込めない。**

**かつての日本ように世界の注目を集めるイノベーション、高品質の製品、効率的な生産システム、優秀な人材が必要だ。敵対する中国が大きく発展した要因は、他の国にできないスピードと規模で一定以上の品質の良い製品ができたからだろう。然し、今後は共産党の締め付けが続き、人口動態に変化がなければ多くの国が投資した過去からは大きな変化が必然的に生まれるだろう。世界の経済分野の泰斗は、これら状況を早く見抜き、中国一辺倒に警鐘を鳴らし、「中国プラス１」を唱えてきている。今やその「+1」は、インドとの思惑が固まりつつある。**

**インドの舵取りは**

**昨今の世界観では、米中の2極で描く直線的な思考が横溢しているきらいがある。本誌では、インドがこれらに交わらないトーンにて記している。然し、それにも疑問を残すことは筆者自らも感じることだ。その環境を記すことで、読者に思考いただき貴見のご開示いただければ幸だ。**

**今回のウクライナの件で、インドはロシア非難を国連の会議の中でせず、西側とは歩調を合わせなかった。背景にはロシアを敵対する中国へ傾斜させたくはなかったのだろう。かといってロシアへの支持を明確にすれば、米国は中国を懐柔する融和策に転じる可能性を読んだのだろう。インドが最も恐れるのは米ロの何れの後ろ盾もなく中国と対峙する構図だろう。一方、独自の安全保障観を持つインドのQuad離脱を避けたければ、抽象的な価値観の共有ではなく通商面での現実的な恩恵をインドが享受することを日米豪は考えるべきだろう。**

**インド「ルピー」の国際化**

**中国は通貨「人民元」を世界の基軸通貨として浸透させるべく必死に政治経済の場面を通じて動いている。既にロシアやサウジアラビア、UAE、ブラジル、アルゼンチンなどが興味を示している。一方、インドも同様に通貨ルピーの国際化を目指すのは大国の仲間入りを意図したものだ。インドの中央銀行であるインド準備銀行は22年7月、貿易決済でルピーの使用に関する規制を緩和した。**

**背景は国境をまたぐ貿易や投資の場で、ルピーの使用が拡大すればインド企業の取引コストは低下し、為替リスクも軽減される。現在はルピー建ての貿易決済は1％未満で、86％以上はドル建てでその依存度の高さがアキレス腱だ。一方、目下の悩みは、輸入コストが輸出収入を上回っているからだ。つまりインフレとドル高が二重の打撃となっている。加えてインド企業の対外債務の44％はヘッジされていない。**

**インド商工省は近い将来、最大16％の貿易決済をドルからルピーに代わると予測しているが、その時期の明示はしていない。因みに、日本は円建て決済の比率は36％前後で推移し50％前後ではドルとなっている。なお現在のルピー安は、ルピー建て債券の購入制限や国外持ち出し制限がある限り、外国勢はルピーの受け取りをためらうことになるだろう。中国の人民元も国際化に躍起となっているが、そのためには完全な交換性と開かれた貿易体制が必要となる。両政府とも市場ベースで通貨価値が完全に決まることに消極的であることが足かせになっているのだろう。つまり外国為替市場で頻繁に介入をし続ける国は、当該通貨が信頼されることはないと、筆者は思っている。**

1. **経済圏と途上国**

**彷徨う、グローバルサウス**

**グローバルサウスの盟主を狙うインドだが、そのグローバルサウスは潜在性は高いものの政治や経済の公正さに疑問が残る。そのグローバルサウスの国としては、人口の増加や高い成長率を誇る新興国の国々で、インドやインドネシア、トルコ、南アフリカ、ブラジルなどだ。共通する特徴は民主主義と権威主義の分断に中立を貫くスタンスだ。ブラジルの元財務相のリクペロ氏は「地政学リスクから離れるからこそ平和を実現できる」と説いている。一方、南アフリカは 米国が制裁対象としたロシアの貨物船をケープタウンの近くにある海軍基地に22年11月に寄港させ、23年2月にはロシアや中国の海軍との軍事演習に踏み切り、欧米の世論を逆撫でしている。**

**かつての新興国は経済成長を続ける民主主義国を追いかけフェアネスも高めてきた。扨て、昨今の先の国々は 民主主義への憧れが失われがちだけでなく中国やロシアへの親近感でフェアネス思考を鈍らせていることは事実であり、それにより長期の成長は望めなくなってきている。このことは世界の発展が覚束ないことも意味する。グローバルサウスの国々に、公正なき成長は世界の覇者へは遠いぞ、と伝えたい。**

**チップ4同盟**

**2022年に米国が日本、韓国、台湾との間で「チップ4同盟」と呼ばれる半導体に関する枠組みを構築した。一方、23年3月に米商務長官がインドの商工相と米印の「半導体サプライチェーン強化の覚書」を締結した。つまり、「チップ4同盟」にインドを加えることを米国は意図している。その米国は半導体で対中国包囲網を拡充する狙いがあるのだろう。インドも半導体の本格的な国内生産を目指し、米国の仲間入りをして技術や直接投資を受ける意図が見える。更にメリットは自動車を始め、工業生産が増えるにしたがって 半導体需要が高まる中、従来から輸入頼みだった半導体の自給率を高めることで貿易赤字を克服することになる。**

**経済のブロック化**

**ここ数十年、貿易協定は地政学的な面を緩和するメカニズムとして捉えられてきた。10年超前では、インドの指導者は中国との関係の深化は自国にプラスと考えてきたが、今では安全保障上のリスクと位置づけられている。こうした状況もありインドは中国の加盟するRCEP からは脱退し、米国が主導するインド太平洋経済枠組み（IPEF）に加盟した。21年度会計年度では、主要国との貿易収支は、対米では328億㌦（約4兆4千億円）の黒字だったが、中国とは729億㌦（9兆8千億円）の赤字だった。**

**その貿易収支全体では万年赤字を解消したいインドは、RCEPから抜けIPEFに傾注することは分かる。IPEFは米国を始め他国からの市場開放は求められないことからも加盟しやすい条件がそろったのだろう。併せて、UAEとは包括的連携協定を結び、豪州や英国とは自由貿易協定、所謂FTA提携に合意している。今後は非友好国との関係を解消し、友好国との関係を追求しようとの動いているように筆者には見えてくる。**

**但し、インドは巧者だ。IPEFでは各分野が存在する。その内のサプライチェーン、クリーンな経済、公正な経済には参加を表明したが、まだまだ経済基盤が確立していないことから貿易分野からは外れた。つまり、良いとこ取りをしたのだ。大国を目指すなら分野の選択はあり得ないが、主導する米国は何が何でも対中政策としてインドを加えたかった結果だろうと筆者は見ている。こんな状況でモディ首相が言う、「5年以内に年間輸出額は現在の3倍に当たる2兆㌦（約270兆円）にする」という目標達成は可能だろうか。**

**狙われている**

**EUは通称「国境炭素税」とやらの導入を目指している。目的は欧州の産業を守ることなのだろう。環境対策が不十分の国からの製品輸入に対して関税などの追加負担を求めるものだ。これらの標的はアジア諸国であり、もっとも狙われているのは、経済成長が著しく、温暖化ガスの排出量が増加しているインドだろう。インドが現在の石炭依存から脱却できるようEUや先進国は、インド企業にグリーンディールの認識を強く迫ることだろう。つまり2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすることを目標にしたものに対し、大所高所から その機会への関与を促すべきだろう。加えて 欧州は世界的視野でインドをターゲットとした国境炭素税ではなく、欧州企業がインドへの投資を促すべきではなかろうか。**

**自立経済圏**

**モディ首相が掲げる自立経済圏構想に沿って各種規制や施策を実施している。23年1月にインド初のモバイル基本ソフトが発表され、従来 国内のほぼすべてのスマートフォンに搭載されているOS「アンドロイド」をけん制した形となった。ただ米大手テックへの敵視は危険が伴う。国産技術の推進はデジタル公共財開発や戦略で国産技術を推進するのは理にかなうことだが、外国技術の排除は自らの首を絞めることにもつながり、盲目の敵視は避けるべきだろう。**

**途上国との関係は**

**南半球を中心とした途上国、所謂「グローバルサウスの声のサミット」オンライン会議が23年1月に開催した。参加した国は125カ国でモディ首相はセッションで地政学的な緊張や食料・燃料価格の高騰、気候変動などに言及して「グローバルな課題の殆どは南半球が作り出したものではないが、我々に大いなる影響をもたらしている」と述べている。**

**そのインドは、22年12月から20カ国・地域、所謂G20 の議長を務めている。その席でグローバルサウスの盟主的存在として、自ら位置づけ自信を以ってモディ首相は話した。その大きなポイントは「先進国が主導する国際統治が失敗した結果として、途上国が経済的困窮に直面した」と指摘した。強気の背景は、当該国の人口が人類の4分の3であり、GDPについては世界の26％を占めるに至っていることもあり、且つ その比率は今後高まることが見込まれるからだ。世界銀行の資料では、23年の実質GDPの成長率は世界全体で1.7%、新興国・途上国で3.4％、インドを含む南アジアでは5.5％の伸びが見込まれている。昨今はもとより、今後益々存在感を強める途上国全体の盟主として インドの立場を早期に確立しようとしているように思える。**

**5）産業**

**上場企業と株式市場**

**22年5月にインド最大の新規株式公開、所謂IPO があった。それは巨大国営企業であるインド生命保険会社（LIC）の上場だ。然し初値は公募価格のマイナス8.6％だった。地合いが悪いことに加え、資本市場が受け入れる余剰がなかったからではないかと筆者は見ている。LICは1950年代から91年の経済自由化までの約40年間続いたインドの社会主義経済時代の象徴の一つだ。生保市場では90年代末までLICの独占が続いた。その後、外資を含む民間企業に市場開放をしたものの、今でもLICが保険料収入で6割強のシェアをもち、その金額は世界の保険会社上位20社に入る。総資産も60兆円強相当でこれまた世界20位以内に入る。**

**一方、KICの上場株の持ち高は、21年末で凡そ15兆円でインド株式市場の時価総額の3.5％を1社で保有している。見方を変えれば「インド株式会社」の大株主でもある。然し、上場時の時価総額は12兆円程と目算は狂ったようだ。上場規則では、上場から5年以内に 更に20％ほどを市場放出が定められており、市場受け入れのキャパが少ない中で株式市場の混乱を筆者は懸念する。**

**懸念の背景は、インドの上場会社の時価総額はおおよそ400兆円だが 市場に流通する株は少ない。国内投資信託と個人を合わせても持ち高は50兆円ほどで、先の20％に相当する2兆円超の株式はすんなり吸収される余裕があるのだろうか。更にホテルチェーンOyoなどのユニコーン企業など、各社がIPO待ちしている環境の中で、政府は更にLIC以外の国営企業株の売却を計画している。インドの株式市場は当面需給の綱渡りが続くことだろう。一方、その大手ユニコーンの中でも巨大と言われる企業に於いて、資金が枯渇の方向にあると聞いた。**

**自動車**

**22年の新車販売数は、インド自動車工業会の発表では472万台で日本を抜いて世界で第3位となった。前年比は26％増で乗用車は379万台だ。但し世帯当たりの乗用車の所有率は21年度で8.5％にとどまっており、市場の開拓余地は大きい。シェアはスズキ傘下のマルチ・スズキが41％、現代自動車が15％と続き、タタ自動車が14％、同じくインドのマヒンドラが9％、以下韓国の起亜が7％、トヨタは4％だ。一方、電力事情が厳しいインドにあって、EVの浸透に疑念はあるが各社その準備に余念はない。**

**そのEVについては、22年の販売は5万１千台超だ。その９割は地場のタタ自動車で、それを応援するがごとく、グループのタタ電力が国内で充電スポットを約4,500か所も設けており、今後5年間で2万5千か所に引き上げる予定だ。タタ自動車は販売価格を100万㍓（約160万円）以下にと目標を置いている。23年2月にハッチバックのEVティアゴは、最低販売価格は87万㍓（約140万円）と低価格だ。この価格 採算性度外視ではないだろうか、経営が悪化して今後の競争力に陰りがないことを願うだけだ。因みにご案内の方も多かろう、先に記す通り、旧宗主国のジャガー・ランドローバーは、15年前からタタの子会社だ。**

**尚、EV普及のため官民挙げて電池産業の育成に取り組んでいる。リライアンス・インダストリーズは、ナトリウムイオン電池の特許を持つ、英新興ファラディオンを1億㍀（約145億円）で21年末に買収した。その9か月前にはオランダのリチウム・ワークスを6,100万㌦（約80億円）で買収している。政府も27年度までの5年間にインドでの工場を新設・増設する企業に対し、既述の通りの生産連動型インセンティブ（PLI）の一環としてリチウムイオン電池など高度な化学電池向けに総額1,810㍓（約3,000億円）を割り当てることにし、リライアンスもその対象先の1社だ。尚、外資系の現代自動車はインドでのEV投資として400億㍓（約660億円）の追加投資を決めた。更にスズキはインドでのEV/電池生産用に1,500億円規模の投資を発表している。これらの背景は政府を主体として中国のEV用電池に依存しない仕組み作りを急いでいる現れだ。**

**スマホ**

**インドのスマホの販売は香港の調査会社カウンターポイントによれば、22年7月～9月の出荷台数は約4,500万台と驚異的だ。因みに、同時期の世界の出荷台数は3億200万台だ。インドでのシェアは中国の小米（シャオミ）が21％、次いで韓国のサムスン電子が19％とアップルの5％を大きく超えている。アップルとしては有望市場でのシェアを高めたいのは理解できるところだ。因みに、サムスンは韓国を除いてはスマホの海外販売のトップはインドとなる。**

**インドの経済に与える「スマホ」効果は、今後5年間で投資額は1,100億㍓（約1,750億円）とインド情報技術省でははじいている。加えて雇用創出は80万人、生産額は10兆5千億㍓（約16兆7千億円）を想定している。更に生産目標額の約6割に当たる6兆5千億㍓を輸出拡大の目標としている。**

**一方、米アップルが最新型のスマートフォンをインドで生産すると、昨年の2022年10月に発表した。計画では25年までにiPhoneeなどの端末機の4台に1台がインドで生産されることになるだろうと識者はみている。そのアップルは過去20年で売上高70倍、株価600倍、時価総額2.4兆㌦（324兆円）に押し上げた躍進の一因は、中国に賭けた戦略が成功したことだろう。そのアップルは今や中国の工場で製品の9割超を生産し、売上げの25％は中国での販売となっている。然し経済、地政学的見地からアップルは中国に背を向けざるを得ない環境となってきている。なお 23年5月になって、アップルはニューデリーに直売店を開設している。**

**一方 インドの22年6月末現在での携帯市場は、石油化学を中心に発展してきた大手財閥リライアンス・インダストリーズ傘下の企業が36％、バルティ・エアテルが32％、ボーダフォン・アイデアが22％と3強時代となった。然し、低価格競争で3社に集約しつつあるこの業界も、ボーダフォンが22年3月期の連結最終損益は824億㍓（約1,360億円）の赤字で直近では、2兆㍓（約3兆3千億円）に近い債務を抱えたこともあり、政府が36％の株式を保有した。**

**因みに、新分野となる高速通信規格５Gについては 各社参画を表明し、リライアンスはヒンドゥー教の新年「ディワリ」を迎える22年10月に首都ニューデリー周辺や商都ムンバイなど主要都市でサービス提供を始めた。23年12月までには全国にサ-ビスを実施予定としている。27年末までに5Gの契約数は6億件に達するとみられている。因みに携帯電話の契約数は現在11億件を超えている。何れにしても、当分の間は５Gについても消耗戦の域は超えないだろう。**

**空調機器**

**インドは世界でのエアコンなど空調機器の一大製造拠点を目指している。因みに、国内は気候的に大きくは5つの地域に分けられる。短い冬がある地域、外気温が54℃となる地域、湿度が高い地域等などだが、これら気候条件に合わせた空調機が必要となる。つまり、空調機にはこれら条件をクリアすることが普及の条件となる。対高温、対除湿、暖房機能などそれぞれの地域の気候特性に即した機能の付与が必要となる。**

**2029年度の国内の生産量は2019年比の8倍、年間4,000万台を政府は目ざしている。因みにこのうち4割の1,600万台は輸出を予定している。こうした方針に基き、現地最大手のダイキン工業はインドで3か所目となる新工場を建設し、本年度稼働の予定だ。稼働すればインド全体で年300万台規模となる。競合他社の動きも目覚ましい。タタ財閥傘下のポルタスは低価格分野に強く、南部地区で増設する。その他のPGエレクトロプラストやブルースターも相次いで増産を予定している。**

**背景は政府の振興策だ、エアコンや白物家電に約900億円の助成金を投じることになったからだ。今後、空調大国を目指すインドは、多様な気候地域を持つアフリカ諸国への市場開拓が積極的になるだろう。尚、20年に打ち出した大型経済対策のタイトルが「自立したインド」だが、予算規模は総額20兆㍓（約32兆円）を予定している。**

**工業団地が兎に角でかい**

**西部グジャラート州のドレラで工業団地を含む都市開発がなされようとしている。**

**10年後には200万人もの人が住む計画だ。南部ベンガルのような工業地帯を目指している。既に地場の資源大手ベダンタと台湾の富士康科技集団（フォックスコン）が組んで、半導体工場などを建設する予定だ。現在は全くの荒野だが、22年9月には国際協力銀行が団地建設の開発状況の見学会を催した。ドレラには新国際空港も建設予定だ。この産業スマートシティの面積は東京23区の約1.5倍の920㎢、で、産業区画と居住区画とに分かれる。導入予定の業種は重工業、自動車、防衛、ハイテク、エレクトロニクス、農業、食品加工、物流パーク、ソーラー発電等など幅広く国内外から集める予定だ。**

**どうするインド**

**このタイトル、言わずと知れた23年のNHKの大河ドラマをもじったわけではないが、インドのこれからを見つめてみたい。先ずは食料安保を考慮して基本は農業大国でありながらも、経済面では競争力のある大企業の育成が必要となる位置にある。然し、今後のインドを考えれば現状の大企業の数が約500社は少ない。経済規模を考えれば現状の3倍の1,500社はあってもよかろう。そのようになっていない背景は、中堅企業の層の薄さだろう。そのためには中小企業が技術や人材に投資して大企業へと成長できるように資本へのアクセスを高める環境整備が必要だ。**

**6）研究、大学**

**研究開発費**

**インドの研究開発費はGDPの0.7％だ。この数値は日本の3.3％、世界トップのイスラエルの5.4％に比べると極めて低い水準だ。参考までに韓国は4.8％、米国は3.1％だ。総額ベースでは米国が約6,000億㌦(約81兆円)、中国は約5,000億㌦(約67兆円)、日本は約1,700億㌦(約23兆円)となっている。因みに人口1人当たりでは世界1位は韓国の1,935㌦(約26万円)で米国は約1割ダウン、日本は韓国の約25％ダウンだ。何れも2021年の数値だが、インドは順位的には歯牙にもかかない。**

**話をインドに戻そう。ITや医薬品の研究開発費比率はインドを代表する産業だが、他国に比べて その研究費比率はまだまだ低い。インドの後発薬大手ルピンは例外として、対売上高研究開発費の割合は10％だ。因みに欧米各社の比率は20％前後だが…。これは薄利の後発薬を輸出し続けた結果だろう。一方、ITについては IT企業が低賃金で生き延びてきた結果でもある。一方、米化学大手のモンサントがインドで遺伝子組み換え時術の知的財産権の保護を訴えた長期訴訟に敗れ、インド市場から16年に撤退した。今後、保護主義的な法律を撤廃しなければ、外国資本はインド市場への参入に抑制が掛かるだろう。何れにしてもインドの研究開発費を中進国並みに対GDP比2％は必要だ。**

**AI**

**人口知能は、かつては日本のお家芸の一つでもあった。2000年では国別の論文数は米国、英国に次いで第3位だった。然し2020年にはその3位をインドがとってかわった。日本は4位の英国、ドイツ、フランスの後塵を拝し7位。そして30年の見込みは、20年と変わらず米国がトップで9,233本、中国が7,975本、インドが7,933本、4位～6位の順位は20年同様で、日本も7位は変わらぬものの、1,868本の見込みだ。トップグループから見れば4分の1程度と何とも情けない状況の見通しだ。**

**米国の強さは大学と企業の連携で生まれる、所謂 産学連携で生まれた成果比率が高い。背景は大学や企業双方に有能な人材がいることだろう。一方、中国は産学連携の成果は低く、この分野でも米中の戦略に違いがある。この分野、インドの猛追は激しく、近々中国を抜くのではとまで言われている。何れにしても米中印の3強でもこの陰に日本が存在することは間違いない。尚、これら資料はオランダの大手学術出版のエルゼビアと日経新聞の共同調査に基づくものだ。**

**大学**

**インドでの高等教育は、2020年で大学の数は1043、カレッジが42,000超などとなっている。一方その最高峰はインド工科大学（IIT）だが、2000年頃までは名門国公立大学がトップを独占してきた。然し21世紀に入って、新たに最新設備や実学志向の独自のカリキュラムを「売り」にする私立大学の新設が相次ぎ、研究成果や就職実績を伸ばし学生の人気が高まっている。尚、私大は州政府による登録・管轄となっている。**

**その数多くある私立大学の内、幾つか実態事例を挙げてみよう。03年設立のアミティ大学は学生総数12万5000人超のマンモス大学だ。海外キャンパスは中国や英国、UAEなどに置き、メインキャンパスはニューデリー郊外にある。一方、南部の中心都市チェンナイに本部を置くSRM大学は、医学部を擁する総合大学で学生数が5万2千人規模だ。**

**一方、2011年に創立の技術系私大のシブ・ナダル大学は115㌶のキャンパスで、学生数は修士・博士課程を含めて約2,100人、対して教員の数は約200人でその比率はインド国内ではトップクラスだ。その教員の約90％以上が海外大学出身の博士だ。学費は学生寮費込みで年間30万㍓（約48万円）と他大学に比べて多少高めだが、75％は奨学金で賄っている由。この大学の所在は首都ニューデリーから車で2時間ほどだ。**

**国立大学についても触れておこう。インド理系最高峰のインド工科大学（IIT）は、レベル的に米国のマサチューセッツ工科大学（MIT）に追随するとの評価がある。一方、世界ではIT人材の獲得競争が激化し、その供給先として世界の有力企業からIITに求めている。そのIITはインド国内に23校が分散しており、学生数は大学院を含めて約10万人が在学している。そのIITの学生がインターンシップ先として応募が殺到する「日本の新興企業」がある。22年夏にはその企業で40～50人の枠で募集したところ3,576人が応募、うち3,435人がITTの学生だった由。**

**その企業は2020年に創業したAIソフト会社で、アイムビサイドユーと称する企業だ。当該企業が取り組むのは、AIを活用した感情解析だ。映像に映る人の表情や音声、目線から心や体調の変化などを分析している。こうした動画解析の可能性と重要性を社長自らIITの学生に説き、学生の興味を引いたようだ。大手企業でも10人前後のIITの学生採用が難しい中、21年は8人のIITの学生を採用しており、その評判がSNSの口コミで拡散している。**

**7）社会**

**本人識別番号**

**日本でのマイナンバーカードの浸透率はもたもたしているが、インドではアドハ　　　ーと称する本人識別番号の仕組みが国民に浸透している。22年9月段階では成人は略100％、国民全体では94％と言われている。背景は銀行口座がつくりやすくなることやSIMカードが取りやすくなる。更にはこのカードがなければ、政府の各種公的手当てがもらえないことからだ。登録は義務ではないが登録しなければ生活が困難な状況になりかねない面があるからだろう。**

**つまり、国家行政サービスはサイトの「国家政府サービスポータル」を通じて行われ、「教育と学習」「健康とウエルネス」「電気・水道・地域サービス」「出生・死亡・結婚・育児」等14種の大分類に分かれ、その一つの分類に中分類として何分類化に分かれている。こうしたことでアドハーを持たねば生活が成り立たない状況となっている。こうしたことから 最早インドはデジタル国家と言えようか。**

**例えば医療オンラインサービス、大分類「健康とウエルネス」の範疇となるが、政府系病院へのオンライン予約は、アドハーに基づく携帯番号を利用することで予約が可能となる。他に約1万3千件に及び行政サービスがあることから日本と異なった状況を呈するのだろう。**

**浄と不浄**

**トイレの普及率は8年程前で、インド全体で約5割だという。大きな社会問題だ。トイレのない人々は、蛇やサソリを恐れながら野外で排泄する。我慢を重ねて体調を崩す主婦も多いという。それは「からかわれる」「乱暴されそうになる」「乱暴された」との答えが25％の比率だ。これは日本のJICAが集めたコメントだ。排泄で土壌は汚染され、そこで採れた野菜を食べた子供は下痢で死んでゆく悪循環を生んでいる。排泄物の処理は不可触民と呼ばれる下層の人々が世襲で担い、近代的トイレの普及が遅れた。このトイレ不足だけでも貧困、健康、衛生、女性の安全、差別といった社会的病巣が凝縮している。**

**その後、政府はトイレの設置に力点を置き、日本のJICAやLIXILグループも積極的に動いていることは耳にする。然し、正式な直近の普及率は見つけることはできなかったが、農村部を中心に1億1千万基のトイレの設置を強力に進めており、現在では99％だとの話は伝わってきている。何れにしてもヒンドゥー教では「浄と不浄」という観念は強く意識されている。これは物理的な清潔、不潔とは異なるもので、神聖視される牛のフンは不浄と見なされず、宗教儀式や日常の燃料として重宝されている。一方、人の排泄物や汗などは不浄とされる。カーストも「浄と不浄」に基づき、最上層は浄と見なされ 下層の人は不浄とされている。古代のインドの経典には「大小便に用いた水は家から離れたところで処理すべきである」と記されていることから、トイレの普及を妨げていたのではなかろうか。**

**8）環境**

 **大気汚染**

**2021年の世界の首都別の大気汚染の度合いを調査会社のIQエア社がまとめた。**

**それによると、インドのニューデリーが最悪の結果だ。大気汚染に含まれる、PM2.5の濃度は1立方当たり85㍃㌘だ。WHOが健康を保つうえで基準として5㍃㌘以下としているところから、大幅に上回っている。IQ社はインドの大気汚染に伴う経済損失を1,500億㌦（約18兆円）と試算しており、太陽光発電や海上風力発電などの再生エネルーギーは大気汚染を考えれば導入スピードは速くなりそうだ。因みに2位はバングラデシュのダッカ、3位はチャドのンジャメナで、両首都はニューデリーの約1割ダウンの数値でこれまた厳しい環境にある。**

**新型コロナ**

**注射針が不要で、投与しやすいワクチンとしてインドで鼻の中に噴霧して接種する経鼻ワクチンが22年10月に承認された。インドでのこのタイプは、医療環境の乏しい発展途上国に適している。承認を受けたのはバーラト・バイオテック社だ。筋肉注射のワクチンよりも感染予防の効果は高めやすいと考えられている。全身の免疫も刺激するので感染しても重症化予防だけでなく、後遺症のリスクや無症状のままの他人にうつすリスクを抑えることになる。また注射のように専門技術が不要で医療環境が乏しい国でも接種の可能性は大であり、接種が短期間で可能となる。**

**9）対ロシア**

**外務省**

**インドの外務省のロシア課長のポストは一時期、軍人の指定ポストだった。ロシアの武器を大量に購入し、関係維持を強めてきた関係から軍人同士の交流が盛んだった。一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴いインドとの係争地を持つ中国に対して、そのロシアは中国寄りの姿勢を見せることからインドは距離を置く姿勢を見せはじめた。加えて 防衛装備品にしてもロシア離れの傾向が見え始めてきた。**

**その脱ロシアの穴を埋めるのが、イスラエルやフランス、英国、米国だ。これらの国々はインドの要望に従って、インドでの共同生産を視野に入れている。何れにしても今回のロシアのウクライナ侵攻で1国に頼る主要兵器の調達は見直す必要に迫られている。因みに、20年までの5年間での輸入兵器の49％はロシア、以下フランス18％、イスラエル18％、米国11％と調達先の多角化に拍車がかかっている。**

**インド―ロシア、物流回廊**

**インドとロシアを南北に結び欧州に延びる新たな物流回廊が話題を浴びてきた。然し、ロシアのウクライナ侵攻などで、現状は足踏み状態だが、何れ侵攻の影響が消えた後で再度脚光を浴びることになろう。ルートはこうだ。インド・ムンバイから海路でイランのバンダルアバス港に陸揚げし、イランの鉄道を通じて旧ソ連のカフカス地域アゼルバイジャンなどを経由して、ロシアの鉄道にてモスクワまで北上しての約7,000㌔㍍の行程だ。その後ドイツなどを通過してオランダ・ロッテルダムを始め、欧州各地域へのルートとして運搬が可能となる。**

**このルートは、17年に開通したアゼルバイジャンからジョージア経由でトルコに抜ける「バクー＝トビリシ＝カルス鉄道」など東西の輸送網との接続が可能となる。何れにしてもスエズ運河経由よりは時間的、運賃的なメリットは大きい。例えばムンバイ―モスクワ間では所要日数は19日で、運賃は20フィートコンテナ―1個でスエズ運河経由の海上輸送に比べて3割、時間は4割削減になると、日本貿易振興会イスタンブール事務所では弾いている。インドとしてはこれから2次産業の発展でこのルートは大いに活用する場面が多くなるだろう。**

**急げ、ロシア脱却**

**ロシアのウクライナ侵攻で経済的に躓き、中国は蠢き始めている。昨今の中国は対ロ貿易として、弱みに付け込んで 人民元建てを主張し、ロシアはその要求をのまなければならない環境にある。具体的にはロシアが欧州向けとしていた原油や天然ガスが、西側の制裁として輸出できなくなり、中国に格安で向けなければならない状況となった。加えて、欧州サイドから輸入していた民生用の半導体を 中国からかつてより高く輸入することとなり、経済の疲弊は明らかだ。更に中国へ武器の供給を求めても、のらりくらりの状態だ。つまり、弱体化したそのロシアを飲みこもうとしているのだ。同様に中国はブラジルからの大豆、鉄鋼、原油などの輸入もドルを介さず人民元として決済見込みであり、サウジアラビアからの原油輸入の折も可能となりつつある。兎に角、中国は経済面でも独自性を強く打ち出している。**

**こうした状況下、インドがロシアとの貿易を続けることは弱ったロシアの延命に手を貸すことになる。であれば、早期に親欧米を強めるべきと思うのだが…。なお、誇り高きロシア人が 中国の政治的、経済的介入を許すのかどうか。この先プーチンが失脚→→体制崩壊→→親米政権樹立の構図も考慮しなければならないかもしれない。であれば世界は、そしてインドはどう対応すべきか…。**

 **10）対日本**

**まだまだ**

**22年3月に日本からインドへのリンゴの輸出が解禁された。香港や台湾では日本のリンゴは高い品質と食味が評価され贈答用にもよく使われている。一方、経済発展が著しいインドでの富裕層向けの需要増を日本の各産地では期待したが、品質管理に課題を残しているようだ。輸出前に一定期間低温で貯蔵するといった処置が必要だが、香港などに比べて想定以上の手間が必要になる。それはインドでのコールドチェーンの整備が不十分であり、品質維持に難点があることも分かった。何れ一大市場に育つことは間違いないところだが、まだまだ時間はかかりそうだ。**

**ベンチャーキャピタル（VC）**

**日本の新エネルーギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が資金援助して、インドのテック情報メディアink42が、国内ベンチャーキャピタル各社を調査した結果を22年4月に発表している。回答した約100社から読み取れることは、日本からの資金調達を望んでいることだ。その要望比率は約4分の1のスタートアップが日本からを望んでいたが、米国からは半数弱だった。因みに3位は15％のシンガポール。尚、企業価値評価額10億㌦（約1,350億円）以上のインドのユニコーンは100社ほど存在するが、内 株式上場を控える最大規模クラスの未公開企業は何れもサービス業だ。一方、それらの中で料理宅配の「スウィギー」、配車の「オラ」、ホテル運営の「OYO」などはソフトバンクグループの投資先である。**

**日本へロシア戦闘機**

**日本にインド製のロシア戦闘機が23年1月10日茨城県の百里基地に4機飛来。150人のインド空軍の兵士とともに日本の航空自衛隊と共同訓練実施を実施した。1976年にソ連の空軍中尉が、亡命を目的に函館空港に強制着陸をしたことがあったが、合法的にロシアの戦闘機が日本に着陸したのは戦後初めてだ。インドの目的は中国やパキスタンからの領空侵犯の折への対応ノウハウを日本から学ぶためであった。一方、日本としては仮想敵国であるロシア仕様の戦闘機を相手に日本空域で訓練できることは貴重な経験だ。**

**インド人の日本での雇用**

**世界の有力IT企業はインドに開発拠点を置いている。マイクロソフト、グーグル、アマゾン・ドット・コム、フィリップス、シーメンス、そして流通大手のウォルマートなど、グローバル企業1,400社に上る。コンサル大手のアクセンチュアは従業員の37％に当たる約25万人をインドで雇用している。確かにIT人材とはいえ玉石混交は免れないが、魅力は既述の通り理工系学生が年間100万人も輩出されるのは魅力だ。2030年時点で、日本では不足するIT人材は45万人と言われている。この穴はインドをはじめとして埋まりそうには見えるが、果たして日本企業が外国人材を使いこなせるかが疑問だ。**

**日本型の雇用システムでデジタル事業の中に飛び込んでくるIT人材がいるのだろうか。具体的には彼らに明確なキャリアパスが示せるか、英語をベースとした職場環境が整えられるか、インド人材を活用する日本企業に変革が求められるのだ。**

**モノつくりと異なりデジタルサービスでは世界とつながっていることから、さまざまなアイデアが求められる。言語や習慣の壁を乗り越え外国人材に登用の道を開き、多国籍企業に脱皮できなければIT人材は呼び込めないだろう。**

**Ⅳ　トピックス**

1. **農業・食品 編**

**粗糖**

**インドは粗糖の生産ではブラジルに次いで世界2番目だが、消費量は世界1位だ。**

**世界では約1.8億㌧の生産量で、インドの生産量は大まかには3千5百万㌧。消費は2,800万㌧前後と、その差の約700万㌧を輸出に回している。世界の輸出総量は4千万㌧近くあり、インドの存在は大きい。なお日本は消費量の7割近くはタイ、豪、南アフリカ、フィリピンなどから輸入している。因みに、日本の砂糖消費量は年間180万㌧と低甘味志向で年々消費は低くなっている。**

**こうした中、インドが2022年は天候不順から減産となり輸出制限を打ち出した。これを受けて粗糖の国際相場であるニューヨーク先物価格は高値が続いている。そのインドは砂糖の発祥の地でもある。英語の「sugar」は、サンスクリット語でサトウキビを意味する「sarkara」が語源だ。インド政府のサトウキビ農家に対する補助金は、国際貿易ルールに違反すると21年末にWTOは判断した。一方、このことは選挙を意識した政治家がサトウキビ買い取り価格を昨今、倍に引き上げ、精糖業者は砂糖の市場価格がそれほど上がらない中で経営が悪化し始めた。モディ政権の今後の対応は、サトウキビ価格と砂糖価格を連動させることだろう。**

**コメ**

**インドはコメ輸出では最大の国だ。既に小麦、砂糖の輸出を制限している中、コメも一部を22年9月より輸出禁止に踏み切った。禁止の対象は低所得者層が購入しやすい比較的安い砕けた古米だ。一般的には破砕米と呼ばれる米だ。一方、玄米、半精米、精米などの輸出に当たっては20％の課税となった。従来コメの生産は中国に次いで2番目だが、輸出量は世界のコメ貿易量の4割を占めている。その輸出先はアジア、アフリカなど150カ国以上になっている。これらの国々はロシアのウクライナ侵攻で小麦の輸入量や価格暴騰で食糧事情が芳しくない中、インドの穀物政策で、一層の困窮状態となってきている。**

**インドも国内事情から、食物輸出大国から 穀物などの「囲い込み」政策に転じた背景は理解しないではないが、大国ロシアの行為がウクライナだけではないアフリカなどの途上国に大いなる影響を与えているのも事実だ。ただそのアフリカ諸国の多くがロシアの侵攻に理解を示していることは、全く理解しがたい。**

**代替肉**

**宗教上の理由などから菜食主義者、所謂ベジタリアンが多いインドで大豆などを使った代替肉の市場が広がっている。この分野、年率10％の伸びを示している。その要因はインフルエンサーやボリウッドによるものだ。そのボリウッドとは既述の通り、インドの主要都市ムンバイの旧称ボンベイの「ボ」とハリウッドを合わせた合成語でボリウッド俳優の商品販促が効いているという。あるボリウッド俳優の夫婦が立ち上げた代替肉企業やタタ財閥の傘下のタタ・スターバックスも参入。日本企業では、ネクスト・ミーツも今夏インドでネクスト・ヤキニクと呼ぶ商品の販売を予定している。**

**2）財閥 編**

**おかえりなさい**

**22年1月、エア・インディアが68年ぶりに財閥タタ・グループへ戻ってきた。**

**もともとタタ・グループの会社として設立されたが、インド独立後の1953年に国営化された。然し この十数年、LCCなどとの競争にさらされ経営が悪化し、政府は苦戦するエア・インディアの売却を決めた。買収に当たっては、同グループの名誉会長がツイッターで「おかえりなさい、エア・インディア」と投稿していた。既にタタの傘下にはシンガポール航空と共同の航空会社があり、その企業と24年にエア・インディアは合併予定にある。またマレーシアの格安航空会社エア・アジアのインド法人エアアジア・インディアなどとはそれ以前の23年にエア・インディアとの合併を計画しているようだ。**

**上位20社**

**大企業と中小企業、金融市場と実態経済との乖離はインドに限らず世界共通事項だが、インドの運用会社マーセラス・インベストメントの資料では上位20社（グループ）の利益だけで、国内企業全体の利益の9割を占めるようになった。30年前はその数値が14％だったことから見れば驚く数字だ。**

**港湾整備、通信など経済活動に不可欠なインフラ整備の過度期となれば資本力、技術力を保有する企業に事業が集中することは自明だが…。もともと貧富の差が激しいインドにあって、業界再編がさらに進み、低所得層から抜け出せない人々を滞留させることになる。政府は財閥解体も含めて施策を打つ必要に迫られてくるだろう。**

**対、一帯一路**

**中国の広域経済圏構想「一帯一路」構想で、中国から目をつけられたのは南アジアや中東、南太平洋諸国など国々だ。それらの国々ではインフラ整備などで、中国から受けた融資や対外債務の返済に苦慮していることは、世界のどこの市井の人でも知るところだ。この実態に民主主義国家は共同して対抗しなければならない。そこで登場するのがインドだ。インドは早くから一帯一路の債務リスクについては、危険である旨の警鐘を鳴らし続けてきた経緯がある。中国の進出は、企業と国有銀行の資金協力とが一体に近い形で結びついてであり、民主国家ではなかなか難しい形態である。然しインドには、この形態で互角に渡り合える財閥が幾つもある。**

**例えば、この10年で飛躍的に成長してきた財閥がある、それはアダニ財閥だ。時価総額では国内2位の複合企業にのし上がってきて、勢いがある。インドは中国がターゲットとする国々とは良好関係にあり、そのアダニが参入する素地はある。そのアダニは資金力があることに加え、インド政府は リスクの高い地域では政府が協力する事業の支援に国営銀行を使ってきた経緯がある。4カ国の枠組みQuadでインドと連携する米日豪も中国への対抗軸として協力できるはずだ。**

**つまり、インドの有力財閥はリスクを取りつつ 将来に向けての大きな果実を得るポテンシャルを持っている。中国のような経済と政治を併せた行為を インド政府の肩代として、何時でも可能なポジションにある。**

**アジア最大の富豪**

**インドの台頭を支える巨大財閥は、超富豪をも生み出している。大手財閥リライアンス・インダストリーズのムケシュ・アンバニ氏は、資産総額でアジア首位に立ったことが判明したのは21年6月だ。資産総額は851億㍓（約9兆４千億円）、世界ランキングでは12位だ。コロナ下で約10％も伸ばしていることから、コロナ明けになれば世界のランキングでは1ケタ台を目指せることだろう。一方では 中国共産党は、IT企業に対しての締め付けを厳しくしていることから、IT関連の中国の超富裕層は今後その数の益々落としていくこであろうし、これからも続くだろう。扨て、何れにして自分に関係ない富裕層の懐事情を心配して切なくなるだけだ。**

**3）教育 編**

**男児偏重主義**

**こうした主義が蔓延るインドにあって、昨今は女子教育の充実や女性の雇用拡大などに変化が見られるようになった。モディ政権は「女の子を救え、女の子に教育を」と過去に啓発キャンペーンを張った。また雇用の機会が増えれば「娘は重荷」の考え方も変わるとして、女性の就業率を上げようと努力している。そうした中、ニューデリー郊外に、NGOが2007年に開いた教室には、5～16歳の女子約1,000名近くが通っている。**

**その教室に通う生徒の両親は、大半が日雇い労働者や低所得者だ。学ぶのはヒンディー語、英語、数学、コンピューター、生活に役立つ病院や銀行の利用方法などだ。こうして今までは光が当たらない人々に教育を施せば、インドは確かに飛躍する原動力を得ることになる。**

**インド工科大学（IIT）**

**IITについては、多少 前述しているが改めて触れてみたい。インドが英国より独立を勝ち取った初代首相ネルーが1951年に設立した。目的は国家の産業発展に必要な技術エリートを養成し、「頭脳立国」を目指したものだ。毎年高校を卒業する1,200万の学生のうち、約1万6000人が約50倍以上の競争率を潜り抜けて入学してくる。ここには古代インド・マハラジャの時代から伝わる「シュガール」の精神が根付いている。シュガールとは逆境にあっても機転を利かせて素早く解決方法を見つける姿勢だ。こうしたことから、学生は課題があると、取り敢えずやってみるという意識が強いという。つまり失敗をリスクと考えない思考が強いと仄聞した。こうしたシュガールは、スタートアップ企業の原動力にもなっている。**

**一方、そうした自信に裏付けられているのか 否かはわからないが、概してインド人は良くしゃべる。国際会議でのジョークとして語られているのは『国際会議で最大の困難は、日本人を喋らせること、インド人を黙らせること』だと。**

**4）医療 編**

**オンライン薬局**

**インドでは薬の種類によって「オンライン診療が必要/不要」などが、明確なルールで定まったことで、オンライン薬局市場が急成長を遂げている。例えば、ユニコーン入りを果たしたファームイージーを運営するAPIホールディングスや遠隔診療も併せ経営するメディバディは、資金需要も多く IPOや新たな新規調達を考えている。大手ではタタ・グループがオンライン薬局を買収して参入し始めた。米ウォルマートも、傘下のEC大手フリップカートを通じて医薬品販売に特化した事業をスタートさせている。**

**医療ツーリズム**

**2024年、インドの伝統療法を研究するWHOのグローバルセンターがインドで開設される予定だ。WHOがこうした目的の施設を設けるのは初めてだが、インド政府は2億５千万㌦（約340億円）を出資する。趣旨は民間伝承も含む伝統療法の効果については不透明な部分もあり、最新の科学技術を駆使して有効性を引き出す目的がある。こうしたことからセンターを通じて、伝統療法に関する政策や基準づくりに必要なデータをそろえ、各国が医療システムに組み込めるようにする狙いがある。インドとしては伝統療法の各種産業を強化し、インドを世界の伝統療法のハブにする狙いがあるようだ。**

**伝統療法の中心に据えるのは、植物由来の薬品を主に使うアーユルヴェーダだ。既にこの伝統療法の利用を目的にインドを訪れるアラブやアフリカの人々は多いが、従来は入国に当たっては観光ビザだった。そこでインドではこれら対象者には今後、特別ビザを発行することとした。こうした動きに熱心なのは首相のモディ氏だが、先のセンターを設置する州は彼の出身地であり選挙地盤のインド西部のグジャラート州だ。彼の行為が利益誘導型でなければ良いのだが…。**

**5）生活編**

**ガンジス川**

**全長約2,500㌖のガンジス川は、ヒマラヤ山脈を水源としてベンガル湾に注ぐ。ヒマラヤから南東に向かって広大なヒンドゥスタン平原に流れている。ヒンドゥー教では天界に通じる川として神聖視され、この川沿いにあるバラナシ、ハリドワール、リシケシュなどは聖地とされている。バラナシで遺灰を流せば、現世の苦悩から解放されると信じられている。然し、流域人口の拡大に伴い生活排水や工場の廃液が増加して水質が悪化している。8年ほど前に 筆者がバラナシを訪れた折に目にした光景は、沐浴場に鼻をつまんで川に入る人を見かけた。川面は黒い状態だった。**

**その後、日本政府が円借款を通じてバラナシで大型下水処理施設の整備を支援し、一部改善していると聞くが、現在 映像に映る川はまだ十分でないように感じる。**

**なお、訪印時 地元で耳にした「上水」分野での話として、市内に供給される水道水の6割は漏水や盗水で失われると、日本では考えられない事実があることに、驚いたものだ。**

**スマホゲーム**

**インドでは、2016年に大手財閥のリライアンスが通信事業に参入して通信料金が5年間で20分の1まで低下した。このことでスマートフォンが農村部まで普及し、同時にスマートフォンゲームが浸透した。現在、クリケット関連のゲームが伸びており、手掛けるドリームスポーツ社は8億4千万㌦（約１00億円）の巨額の資金調達を23年2月に発表している。この会社、インドでも有名なユニコーンでもある。他にもゲーム関連で初の上場会社ナザラ・テクノロジー、eスポーツ配信を手掛けたモバイル・プレミア・リーグ社などが資金需要旺盛な企業だ。**

**一方、インド政府は中国発の動画共有アプリ「TikTok」などを相次いで禁止した。こうした動きから、韓国のゲーム大手クラフトンが中国の同業のテンセントと組んで配信していたバトルゲーム「PUBG」も禁じられた。クラフトンは別途現地会社を設立して独自に配信を始めた。因みに 日本のスクウェア・エニックスHDは、現地企業と組んでインドのボードゲームを題材にしたアプリ「ルド・ゼニス」を21年から配信している。何れにしても、中国企業の排除は生活面までに及び、代替するインド企業や第3国からの参入を促している。**

**派手婚**

**結婚式に多額の費用を掛ける伝統がインドにはある。昨今の更なる人口増加と経済発展で結婚式を「商機」と捉える企業や個人が次々と参入している。インドでの結婚式の件数は、年1,000万件以上で数日から1週間を掛けて行われる。平均的な挙式費用は、1件100万～1,000万円で 市場規模は5兆円とされている。一方、主要都市部で1億円以上の費用をかける富裕層が年1,000件程度に及ぶと聞く。産業的には式の食事、新郎新婦が身に着ける服・装飾品の提供、会場装飾などを手掛ける企業が乱立し始めている。**

**こうした傾向を見据えて、タイでは挙式誘致を目的にタイ・インド婚礼協会が香港から訪れたインド人のカップルが4日間で1,250万㌦（約17億円）を使ったことを把握し、積極的にインドからの挙式誘致を組織ぐるみで行うことになった。タイの観光庁は、インドからの挙式誘致で最大225億バーツ（約860億円）をもたらすと試算している。既に具体的な事例があるとのことだ。例えば、インドからヒンドゥー教の司祭を連れてきて、招待客はジェット機をチャーターし、5つ星ホテルを借り切るケースが多い。タイの官公庁が力を入れる背景は、コロナなどの影響で中国人観光客の激減もある。19年は4千万人の観光客のうち2割が中国人だったと聞く。**

**料理宅配**

**世界の料理宅配事業者は脚光を浴びているものの、損益的には厳しい経営環境が続いている。米国のドアダッシュは20年12月上場以来、1度も四半期ごとで最終黒字は出していない。シンガポールのグラブも配車と宅配の両方を手掛けているが、黒字化の見通しがつかず株価は低迷している。中国の滴滴出行も同様に配車と宅配を手掛けているが、21年12月の通期決算で1兆円相当の最終赤字に これまた苦しんでいる。このように料理宅配は飲食店から消費者までのバリューチェーンにあって、運営会社が利益を採れる余地が少ない。**

**こうした中でインドの料理宅配は、如何かなる状況か見てみたい。その事業者で最近新規株式公開、所謂IPOを遂げた料理宅配の大手ゾマトがやり玉に挙がっている。それは一部飲食店をサービス対象から除外する新方針を打ち出し、飲食店の業界団体から猛烈な反発が出ていることだ。具体的には注文と異なる品物や腐敗したり、カビが生えたりした品物を出してきたり、更にはガラスや昆虫など異物が混入している食品が有ったりするからだ。客観的にみて飲食店側が悪いのだが、飲食店側は「優越的地位の乱用だ」「飲食店の検査権は食品衛生当局にしかない」と抗議を続けている。そうした中でのゾマトは創業から13年が過ぎたが、償却前営業利益、所謂EBITDAで赤字が続いている。さてこの業界、将来的に事業として成り立ちうるのか疑問だが…。**

**産児制限**

**インドは出産大国だったが、昨今は出産制限の政策が目立つようになった。1960年には1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率は6に近かったが、2020年には2.2に下がり、人口維持に必要な2.1すれすれになっている。こうした状況を受けて、与党のインド人民党（BJP）は国内少数派のイスラム教徒の増加を警戒している。BJPの支持団体「民族義勇団」は、ヒンドゥー至上主義を掲げ イスラム教徒の出生率の低下が緩やかなことで、将来の人口構成でイスラム教徒数の優位性を懸念している。**

**そうした中、北部のウッタルプラデーシュ州は インドで最も人口が多く、アメとムチを使って子どもを2人までに制限しようとの法整備に動いている。同様な動きはBJPが州議会で多数を占めるアッサム州、カルナータカ州、グジャラート州でも制定を急いでいる。法整備の内容としては、ウッタルプラデーシュ州では子供が3人以上いれば社会保障給付が受けられなくなる ことに加えて、地方選への出馬や公職に就くことが認められないものだ。更に公務員は昇進ができなくなる、とのことだ。民主主義を標榜する国の地方自治体の州令とはとても思えない内容だ。**

**一方、子供を2人もうけた後に自ら、或いは配偶者が不妊手術を受ければ昇給などの金銭的優遇の対象となる。子供が1人なら、より手厚い特典がある。日本ではとても考えられない施策だが、この法案が成立すれば最貧困層が社会福祉の恩恵を受けられなくなり、また男女の産み分け進み 堕胎圧力が強まり、男児が多くなることだろう。既に 中国のこの10数年の産児抑制の動向を学ぶべきだろう。**

**牛自警団**

**インドでヒンドゥー至上主義者の中に「牛自警団」と称する任意組織がある。牛を運んだり、牛肉を食べたりする人たちを狙って暴力をふるったり、殺害に至るケースもある。多数の宗教が存在し、方言も含めると1,000以上の言語が話される多様性に富むのがインドだ。そのインドは、既述の通り8割に上るヒンドゥー教徒の間では、牛は神々が宿る動物として古くから神聖視されてきた。そこに心からヒンドゥー教徒のモディ氏が首相となり、一部のヒンドゥー教徒のイスラム教徒に対する過激化を助長させた状態となっている。**

**近年、急速な経済発展を遂げているインドにあって、牛自警団の如くの振る舞いは**

**社会の不寛容さを世界に見せつけることとなり、信用はもとよりグローバルの中での経済発展に汚点を残すことになる。勿論、このことはインドの発展スピードにブレーキを掛けることになる。人々には寛容さが必要だろう。そんな中、16～19世紀にインドを支配したイスラム王朝ムガール帝国の記述が一部の州では教科書から消えたこともある。更にイスラム建築の霊廟で有名な世界的観光地タージ・マハルを州公式観光本から削除した州も存在する。こうしたことが続けばインドの未来に暗雲が立ち込めることは間違いなかろう。**

**6）文化編**

**映画、RRR**

**ご覧になられた方も多かろう。長時間の大作で、あらゆる要素を織り込む熱く激しいアクション映画だ。ラブコメ、サスペンス、加えてインド映画らしく歌って、踊ってのエンターテイメントの要素も十分に詰め込まれている。昨年2022年10月下旬に日本でも封切られたこのRRRは、製作費7,200万㌦、（約95億円）、興行収入220億円と世界的にも大ヒット作品だった。このRRRの意味は、蜂起のRise, 咆哮のRoar, 反乱Revoltの頭文字をとったものだ。**

**時代は大英帝国の支配下にあったインドのある村で少女が総督に連れ去られ、その奪還の為に最強の戦士・ビームが街に出てくる。それを知った総督は勇敢な現地警察官・ラーマに逮捕を命じた。然し 二人は互いの正体を知らずに出会い、友情を育む。奪還に当たって奇想天外且つド迫力のアクションが展開するが、根底には現地人を蔑む英国による理不尽なまでの過酷な蹂躙に立ち向かう姿と精神が流れている。実際、この二人は実在の人物だが実際には会ったことがないとのことだが、もし出会ったらとのことで物語が為されたと聞く。**

**それにしてもインド映画の底力を感じる３時間だ。「ナートゥ・ナートゥ」、映画の中で流れる挿入歌だが、耳に残っているが、この楽曲、アカデミー賞歌曲賞を受賞している。この映画や楽曲の躍動感は上げ潮に乗る現在のインドにぴったりだ。**

**ホーリー祭**

**ヒンドゥー教の春の祭りだが、誰彼となく花粉をつけ合い、色水をかけ合う祭りだ。豊作を祈願し、悪魔祓いを意図としているが、兎に角カラフルで過激な祭りだ。この祭り、無礼講となることからカースト制度が未だ色濃く残るインドにあって、年に1度の対等の日となるようだ。23年3月にはその祭りに米国のバイデン大統領の名代として訪れたレモンド商務長官をインドの国防相が招待し共に祝い、レモンド氏はとても喜んだと仄聞する。**

**ネイボッブ**

**Nabobと称するインド成金は、18世紀中盤から19世紀中盤までの約100年間、インドや英国で跋扈していた。時代は英 東インド会社が存在し、そこの英国人社員や上層部の要員は、地元の太守や大商人、有力者から多額の金品を受け取り、短期間で巨大な富を築き母国に戻る。戻った後は国会議員になったり、男爵の称号を与えられたりと上流階級に身をおいていた。このネイボッブの語源はベンガル太守など地方長官などの名士を意味するナバーブから派生している。ネイボッブの最たる人物は初代ベンガル総督クライヴだ。短期間でヨーロッパ最大の富豪となり悪評の高い人物だ。**

**2036年**

**あなたは、この2036年には何歳になられていますか。インドはこの年に夏季五輪開催構想をもち、国内外への招致のための準備を始めている。政権与党のBJP、インド人民党はモディ首相の地元グジャラート州での開催を打ち出した。その中心都市アーメダバードにあるクリケットスタジアムを大会のメイン会場として位置づけ、開会式や陸上競技の会場として予定している。この会場、クリケットとしては世界最大の13万人を収容できるものだ。その工費は63億㍓（約100億円）で、現在は改装中で24年10月末に完成予定だ。但し、国民の1割が1日2.15 ㌦(約290円)の貧困線を下回る生活を余儀なくされている。こうした中での招致に疑問を投げかけるマスコミなどが多いことも、これまた事実だ。**

**そのクリケットで揉めている。サッカーに次いで世界で2番目の競技人口を持つクリケットは、英、豪、南アをはじめとしてかつての英連邦で人気だ。勿論、インドやパキスタンでも盛んでパキスタンでは国技、インドでは国民的スポーツで 最も人気のあり競技人口は5千万人を超える。クリケットの盛んな両国が、カシミール問題などの政治的対立からお互いの国での試合を拒否している。インドは23年9月にパキスタンで開催されるアジアカップには出場しないと表明。開催地をアラブ首長国連邦かカタールに変更することを求めている。一方、この10～11月にインドで開催のW杯にパキスタンはチームを派遣しないと発表している。何とか両国とも、政治とスポーツとを割り切れないものなのだろうか。**

**インド人のメンタリティー**

**インド人は精神的に強い。カースト制で虐げられても反乱を起こすものではない。その強さはどこからきているのだろうか。たとえが適切ではないが、公用語のヒンディー語で「私は英語を話す」という時、「英語が私にやって来てとどまっている」という言い方をする。彼らが得意とする言葉でも自分が主語の所有物ではない。つまり自らを超えた存在や不可抗力を意識しているのだろう。成功は神のお陰、失敗しても悪いカルマ、所謂「行い」のせいだったと開き直れる。結果は委ねられているからこそ、自分のできる範囲で精一杯やるし何度でも挑戦する意識が高い。つまり議論と異論への寛容性が高いのだろう。**

**７)　在日インド人 編**

**サンウェル**

**サンウェル社は本社を横浜に置き、国内有数の企業に外国人エンジニアを派遣している。その数は400人以上だが、その6割はインド人だ。派遣社員は海外から呼び寄せ、日本語教育を始め、寮を手当てし、細かい国内の手続きを親切丁寧に教えている。来日する派遣社員の評判はすこぶる良いと聞く。インドでは既述の通り 年間100万人のエンジニアが誕生し、国内で吸収しきれない。この状況に目を付けた在日20年超のインド人社長が日本国内の技術者不足を補う、つまり需要と供給をマッチさせた。インドにて日本語教室を開いて、来日に支障のないようにしている。派遣先は日本の有力企業が殆どで、今後益々期待されている企業だ。**

**在京インド人**

**東京都に住むインド人の数は約1万４千人、江戸川区には約5,600人が住み、西葛西には3,000人が集中して、インドタウンを形成している。後述するようにその西葛西にはインド人学校が移転してきているので便宜性は高い。一方、昨今では世田谷に引っ越しする人が多い。それは世田谷・二子玉川に本社を持つ楽天が、多くのITエンジニアを雇用している中、インド人IT技術者の大量採用に伴う現象だ。**

 **8）人物 編**

**ゴータム・アダニ氏**

**一部は既述の通り、インドのアダニ財閥を一代で気付いた人物で、米ブルームバーグ通信のビリオネア（億万長者）で 一時期の資産は1,500億㌦（約20兆円）だった。然し、23年1月不祥事が発覚して1月末では1,130億㌦と縮小したが、その資産額はアジアでトップ、世界では4位だ。この財閥には、上場企業として空港運営会社、発電事業、送電、ガス、再生エネルーギー、港湾、食用油などの7社が上場している。然し、先に記した通り不祥事が発生したことで、グループ各社は軒並み株価を落とした。その規模は、リサーチ会社の発表後1週間で 15～40％ほどの間で各社の株価が落ち着いた。発表したのは米投資会社ヒンデンブルグ・リサーチがアダニグループは数十年に亘って大胆な株価操作と不正会計、マネーロンダリングなどを実施してきたと指摘した。会社側は法的措置を検討していると発表をしているが、グループ全体で時価総額は6兆円超も減っている。扨て 事実は如何に…。**

**ヨガ**

**インド都市部では経済発展に伴い肥満や糖尿病が問題視されてきた。糖尿病患者は国際糖尿病連合（IDF）の21年の調査では約7,500万人にも上る。このため、生活習慣の改善やダイエット目的で1000年の歴史を持つヨガの人気が上昇している。発祥の地であるインドにヨガ実践の「先進国」である欧米から逆輸入した形でヨガが10年ほど前から見直され、発展を続けている。そこにはカリスマ的グルジー、所謂導師2人が存在する。その1人はシュリ・シュリ・ラビ・シャンカール氏で、1986年 道場を開き 今やその大きさは南部ベンガルールに東京ドーム6個分の敷地に1日2千人が訪れる。菜食主義の食堂、伝統医学のアーユルヴェーダの教えに倣った病院や薬局、ヒンドゥー教の古典を学ぶ学校もある。**

**ヨガを大衆化させたもう1人の導師はババ・ラムデブ氏だ。公園やスタジアムで数万人を集めてヨガ・キャンプを行う。このことは20年超前からテレビ中継され、有名になった。彼は健康食品や薬草入りの歯磨きなどを販売し始め、2016年に会社を創業し、その商品は国産品に拘っている。モディ政権もソフトパワーとしてヨガやアーユルヴェーダを世界に売り込み始めている。そのために2014年に「ヨガ・アーユルヴェーダ・伝統医学省」を設置し、国連加盟国に働きかけ、夏至の時期の6月21日を「国際ヨガの日」と国連総会で決めた。モディさんもやりますﾈ！　筆者はそんな感じでモディさんを見ています…。**

**9)アラカルト 編**

**ヤナギ**

**インドで生まれた仏教で、ヤナギはその薬効などから霊木とされている。奈良市の古刹、大安寺には、かつて枝を手にしていたらしい楊柳（やなぎ）観音が伝わる。また頭痛封じに ご利益があると言われる、京都の三十三間堂でも 祈願した浄水を小枝で参拝者に注ぐ「楊柳のお加持」の仏事が古くからある。その柳の葉の有効成分を19世紀欧州の学者が分離、生成にこぎつけて「アスピリン」が生まれた。日本のご利益が遠く欧州に伝わったのか？ 詳細は知らないが・・・。**

**女優**

**インドの映画産業の隆盛は先述したが…。文化的輸出品では最大の分野であり、人口14億人超の中にあって、映画の有料観客数は年間20億人を超える一大産業でもある。インド人が最も情熱を傾けるのは旧宗主国から移入されたクリケットと、この映画だ。その映画界にとっての変化が昨今、生まれている。それは映画界に於いてフェミズムの浸透、女性スタッフの増加などで女優がわずかな報酬で、30歳でお払い箱になっていた従来の慣習に大きな変化が生まれてきたのだ。過去20年間のインド映画1,200本を分析した結果、2000年代初頭の女性が主演の映画は10本に1本だったが、今日では4本に1本となっている。**

**然し、2021年に作られた150のインド映画・シリーズを分析すると、女性は脚本家で12％、編集者は8％、監督の4％、撮影監督は3％しか占めていない。これでもこの数値は、昨今は増えた形だが少なすぎる。一方、従来女性の役は妻、姉妹、女友達として描かれてきたが、昨今は主役を張るケースが多くなってきている。加えて1990年代の女性のスターを復活させている。**

**つまり現在40～50代になった女性が主役を張って登場している。2018年に大ヒットした「バドマーワト 女優の誕生」は、女性主演映画で過去最高の製作費を投じ、興行的に大成功を収め 主演女優をスーパースターに押し上げた。インドでも映画界からジェンダー革命がスタートしている。因みにインドの撮影監督として日本人の中原 圭子 氏が斯界では名を馳している。**

**アーダールペイ**

**インド政府が独自の生体認証を主導している。国民の指紋情報などを登録して12桁IDを付与するシステムだ。これにより買い物は機器に親指を置くだけの決済となる。従来のインフラやしがらみがないことで逆に新しいサービスの導入が可能となっている。つまり後発が故にイノベーションが急速に育つ土壌は豊富にあることは間違いない。インドでこうしたサービスが磨き込まれ、世界に展開されることさえ考えられる。**

**バリ島はヒンドゥー教**

**インドネシアの宗教分布はイスラム教87％、キリスト教10％、ヒンドゥー教2％となっている。この2％の多くはバリ島に住む人たちだ。何故バリ島かと思われることだろう。紀元前1世紀ごろ、インドからインド洋を渡ってインドの商人がジャワ島を訪れるようになり、ヒンドゥー教が少しずつ入ってきた。4～5世紀ごろになるとジャワ島からヒンドゥー教の高僧が渡って来て、立派な寺院を建立した。16世紀になりイスラム教がジャワ島を席巻するようになり、ヒンドゥー教の僧侶や貴族、工芸師などが追われるようにバリ島に逃げ込んだ。**

**但し ここのバリ・ヒンドゥー教は、インドのヒンドゥー教とは趣を異にして、土着宗教と仏教の影響を受けたものだ。因みに10年ほど前 筆者がバリ島を訪ねた折、何故インドから遠く離れたバリ島だけにヒンドゥー教徒が多いのか 疑問を持ち、帰国して確認した事項がこの項となった。**

**リチウム**

**インドでは自動車販売について2030年までに、自家用は30％、商用車では70％をEVに転換する予定だ。EVには搭載する電池の主要材料としてリチウムが必要だ。そのリチウムは20年から21年にかけて中国から7割を輸入していた。そうした中、隣国パキスタンとの係争地のカシミール地方で、推定590万㌧規模のリチウム鉱床を発見した。このボリュームが正式に確認されたならボリビア、アルゼンチン、米国、中国などに次ぎ、確認埋蔵量で世界上位に躍り出る。**

**一方、これらが事実となれば核兵器を保有する両国は、緊張の度合いを高めるだろう。但し精製・加工能力では世界の60％を中国がコントロールする状況にある。インドはこの分野で中国に依存せねばならない複雑な関係に陥ることだろう。因みに中国のリチuム埋蔵量は世界の8％と言われている。**

**協同組合**

**民間企業が十分な雇用創出ができない現状を打破するため、インド政府は協同組合に雇用を強く期待するようになり、その為に協同組合省を21年に創設した。インドには既に80万を超える協同組合が存在し、2億9千万人以上が加入している。GDPの25％近くをこれら組合が生み出している。因みに米国は1％だ。インドでは砂糖や酪農などの主要産業は既に協同組合が支配的環境にある。例えば、グジャラート州にある牛乳販売協同組合は、22年度の売上高は62億㌦（約8,400億円）、肥料を生産するクリシャクバラティ協同組合は最近、サウジアラビアの鉱山会社のリン工場の投資することになった。更に390以上の協同組合銀行が存在し、加えて農業信用組が約9万5千もこれまた存在する。**

**ヒンドゥー至上主義**

**14億の民を有すインドは、多数の宗教、言語、民族が存在し多様性に富んでいる。その宗教分布はご案内の通りヒンドゥー教が圧倒的で、その比率は79.9％だ。一方、他の宗教はイスラム教が14.3％、キリスト教2.3％、シーク教が1.7％、仏教が０.７％とダントツでヒンドゥー教が国教的存在だ。現モディ首相の前のシン政権時は教育や就業機会などで少数派に配慮して民族融和を進めてきた。然し モディ首相が就任してから状況は変わった。ヒンドゥー至上主義団体「民族義勇団（RSS）」などの強い支持を受け、経済政策が順調であることから、RSSなどが幅を利かせ、全国的に支配的姿勢を強めている。**

**そのモディ政権は、ヒンドゥー教徒がイスラム教徒との宗教関連でのトラブルが発生しても発言を控え、ヒンドゥー教優遇の動きが加速している。その具体事例として、ヒンドゥー教では神聖視される牛の保護を目的に各州で牛肉の販売を禁止した。更にヒンドゥー教国家に向けた憲法改正やヒンドゥー教徒以外は政府の要職に就かせない法律の制定を求める声が沸き上がっている。こうした中RSSなどの人たちの意識は「少数派の排除は容認されている」と勝手に解釈して、暴力が過激化している現実がある。**

**加えて、ヒンドゥー至上主義者の間では、インドの伝統的な身分制度「カースト制度」で最下層のダリット（不可触民）への攻撃も強めている。憲法では、この身分制度に基づく差別を禁じているが、至上主義者は「制度はヒンドゥー教徒の社会で定着した基本的発想だとしている。更に国家の秩序維持には不可欠だ」とも主張している。**

**Ⅴ　Café May My Turn**

**GIIS**

**GIISとは、06年に東京・西葛西に設立されたインド国際学校のことだ。名称はグローバル・インディアン・インターナショナル・スクールだが、脚光を浴びている。設立当初は約120人の生徒が小さなビルで学んでいた。現在は、幼小中高の一貫校として計1,100人が学び、その内 日本人生徒は約6割だ。この学校の特徴はインタナショナル・スクールとして、約20カ国の生徒を受け入れている。加えてインド系と言うこともあって、算数と科学に力を入れている。故もあり 多文化の教育環境があることから、日本人の保護者の関心も高く生徒数が毎年増えている。**

**教育の質としては国際バカロレア、ケンブリッジそしてインドの中央中等教育委員会の略であるCBSEなどの試験における学業成果を ベンチマークとしている。またITルームを設けることで、パソコンに早くから慣れることを目指している。**

**この学校はシンガポールを拠点とする運営会社の傘下にあり、インドはもとより、韓国、マレーシア、タイ、UAEなどに学校をもち 日本もその一つだ。現在は7カ国に20キャンパス、1万５千人の生徒を抱えている**

**運営会社の社長はAftab Seth 氏で1943年生まれ、インドのデリー大学を首席で卒業、オックスフォードで修士、ギリシャ・アテネのアメリカン・カレッジ・オブ・グリースで法学博士と 国際的に学び、インド外務省に奉職。ギリシャ、ベトナムの大使を経て、2000～2003年に日本でインド大使を歴任した。06年GIISの設立に伴い運営会社の社長に就任して、現在に至っている。トップが国際感覚を持ち合わせていることから、インド教育をベースとしての今後は 益々日本人の入学希望者が増えることだろう。**

**その教育の一端として、未就学児には2言語、小学校1年生からは3言語を教えている。インドでは連邦公用語のヒンディー語、英語ともう一つのインドの言語を習っていることから、日本でも踏襲している由。併せて 小さいうちからパソコンに慣れさせているとのことだ。**

**卒業生の大学進学先はオックスフォード大学、ケンブリッジ大学、UCLAなど世界の名だたる大学への入学を果たしている。**

**お子さん、お孫さんの入学先候補の一つとして、調べてみては如何ですか？**

**ONDC**

**インドの100都市で試験的に導入された「デジタル商取引の為のオープンネットワーク」の略がONDCだ。これはインド政府が主導する小売り取引の為のデジタルインフラ構想で、数百万もの小規模事業者がサプライヤーや顧客、配送業者とつながるものだ。当然、国が主導することで誰もが相互運用可能な共同ネットワークを構築するのが狙いだ。構想では24年末までに3,000万の小売業者と3億人の消費者を結ぶものだ。この計画は、世界で今起きている中で最もエキサイティングな事業変革と呼ぶ識者もいるが、確かにインドのITレベルなら実現は可能だろう。**

**その昔の小売りは「１に立地、２に立地、３に立地」と言われるほど、立地条件の良い物件を抑えることが成功の糸口だった。然し アマゾンなどGAFAの隆盛をみるに至って、「１に物流、２に物流、３に物流」の時代に変わった。然し、次に来る小売り形態は、消費者向けのブランドを展開する企業や小規模業者が、従来の小売店や電子商取引、所謂ECプラットフォームを介さず消費者に直接販売することが大きな比率を占めることになるだろう。既にカナダのショッピファイ社はアマゾンに対抗する存在として脚光を浴び始めている。具体的には、消費者直接取引（DTC）に火をつけた企業として、その道では知られた企業だ。**

**同社は管理業務や決済、配送インフラなど 小規模の独立系小売業者にとっては資金面で自社での構築が難しい各種サービスを提供している。こうしたDTC企業に対して投資家は資金を投入し始めている。一方、アマゾンなどは自らが小売業者としてオンラインで商品を販売することと併せて、第3者の小売り業者が参加して販売できる「マーケットプレイス」の双方を運営し 強者の立場にある。然し、何れ強者の位置から引き下ろされる時が来るかもしれない。その一つは、先に記したインドのONDCかと筆者は思っている。**

**以前からインドでは、公共のデジタルインフラの整備に力を注いできた。具体的には13億人が登録するデジタル個人識別番号制度「アドハー」がある。更にインド政府が主導し、構築した個人の銀行口座と紐付いた「統合決済インターフェース」（UPI）は、昨年7月の1か月間だけで63億件の取引を扱っている。こうしたONDCの周辺基盤整備も着々と進むことで、アマゾンやウォルマート傘下のEC大手フリップカートに対抗できるだけの力を持つことを政府は目指している。この実験が成功すれば、小売業界の新たな表現は「１にローカリゼーション、２にローカリゼーション、３にローカリゼーション」と変わるかもしれない。日本の零細小売業者の皆さん、日本にその日が来るまで 頑張って生き延びて下さい。**

**マザーテレサ**

**現在の北マケドニアに生まれたマザーテレサは、1997年に87歳で死去した。それから四半世紀が過ぎたが、彼女の遺志は受け継がれている。その彼女は「この世で最大の不幸は自分が誰からも必要とされていないと感じることだ」と残している。彼女が貧しい人たちの救済活動に生涯をささげたインド東部のコルカタの拠点には、今でも受け継がれている。その拠点は、コルカタ南部のヒンドゥー教寺院の隣にある「死を待つ人の家」だ。そこでは行き倒れとなった路上生活者や重病人ら約120人が暮らしている。**

**その施設は、「万人に尊厳ある死を」とマザーテレサが1952年に開設した。当時のコルカタの街は1947年の印パ戦争の影響や洪水、干ばつで周辺地域から大量の人が流れ込み、飢えや病気の為 路上で死んでいった人が多かった。そんな人達が、せめて安らかな死を迎えられるようにと願って開設したその家は、今では治療や機能回復などにより6～7割の人が回復し、施設を離れていると仄聞する。その施設には、今も毎日10～50人以上のボランティアが世界中から訪れている。1時間だけという人もおれば、数か月続ける人、休暇を使って繰り返しやってくる人も少なくないという。洗濯や食器洗い、患者の介護など、ボランティアにとっては慣れない作業はきつかろう。多言語のインドにあっては、言葉も通じないケースが多い中 患者の笑顔で救われ、「自分は与えられる側、と思っていたが、それ以上のものを与えてもらった」と答える人がボランティアの中には多いと、これまた聞く。**

**本国で 仕事と金儲けに追われていたある中国人は、ボランティアで施設を訪れた。1杯の水、1切れのケーキを差し出しただけで、幸せそうな表情を浮かべる患者たちとここで触れ合い、自らの思考が変わり、コルカタに職を得て、働きながらできるだけ長くボランティアで続けたいと言う人も現れているとのことだ。**

**修道女だったマザーテレサは、ハンセン病患者や障害者、孤児の支援にも取り組み、1979年にはノーベル平和賞を受賞している。日本へは 3度も訪れているが、初来日は1981年だ。上智大学へは来日の度 講演を行い、また聖心女子大学でも講演の機会を得ている。彼女の講演で残した言葉がある。「日本を歩いてショックを受けたことがある」と始まるその言葉は、「街はきれいだし賑わっている。然し 街を歩く人には笑顔が無い」と。続いて、「インドの貧しい人達は体が病んで苦しんではいるが、日本人の心の中はぽっかり穴があいているのでは…」「貧しい人たちの体をケアするように、寂しい思いをしている日本人の人達に ちょっと言葉を掛け、笑顔を見せてあげてください」と、心に沁み入る言の葉を置いて離日している。**

**人口抑制**

**中国は1979年に「一人っ子政策」を導入し、人口抑制に成功したが2015年に一部撤廃した。然し、過去の政策導入により、少子高齢化が進むことになり、今後は経済成長率を下押しすることになるだろうと、筆者は思っている。そのインドでも人口14億人を超える前から幾つかの各州では、人口抑制策を打ち出し 法制化を進めている。然し、インドはその中国より平均年齢が10歳も若い約28歳で、当面は労働人口が不足することは考えられないが、労働市場の安定化のためには最低、年間800万人規模の新規雇用が必要だが、現状ではそれだけの雇用創出は見られない。**

**新興国では人口抑制のため一般には避妊や晩婚などを進めているが、世界銀行の資料を見ると、世界全体では 合計特殊出生率は1964年の5.50に対し、2019年では2.40までに下がってきている。インドも対象年度は異なるが1960年はインド準備銀行の資料では 6に近かったが、2020年には人口維持に必要な2.2までに下がってきている。増加率は急激に下がってきているが、他にも大きな課題を内包している。インドでは6歳以下の児童は男に比べて女の数が圧倒的に少ない国の一つだ。男児偏重主義が蔓延し、女児の出生を避けるための人工中絶が後を絶たない。**

**21年のNGOインド人口財団によると、インドの男児1,000人に対して、女児の割合は929人だ。但し人口統計を取り始めてから初めて全女性の数が全男性を上回った。背景は男性より女性の方が長生きするからだ。一方、米国では男性1,000人に対して女性は1,025人、日本では1,055人が女性だ。日米に比べて女性数が1割前後少ない。大きな要因は、社会に根強くある男尊女卑の思想と今でも残る「ダウリ」と呼ばれる持参金制度だ。結婚にあたり、女性の生家が嫁ぎ先に現金や家財道具を送る慣習だ。嫁ぎ先が企業経営者や医者の場合は嫁ぐにあたり、数百万円相当のダウリが必要で親の負担はとても大きい。中には額が十分でないと結婚後に虐待を受けたり、死に追いやられたりもするのだと、8年ほど前に筆者がインドを訪ねた折、現地の人から耳にした。**

**こうしたことから、人口中絶で毎年数百万の女児の命が奪われている。妊婦が医師に胎児の性別を告げることは1994年に法律で禁じられたが、お金と引き換えに こっそりと告知し、女児の中絶に手を貸す医師がいると仄聞する。男余りの地域では 逆に男性が女性の家族に金銭を払い結婚するケースもあり、人身売買の疑いありと認識されるケースもある。こうした いびつな男女比は性犯罪にもつながっている。結婚できない多くの男性が欲求不満のはけ口としてレイプ事件を多数起こし、全土で抗議デモが起き、政府は罰則強化をおこなったが効果は乏しい。**

**サウスの盟主・インド**

**南半球を中心とする新興国や途上国の国々をグローバルサウスと称しているが、その盟主を目指していたのが中国だ。1964年から国連内に「G77」という名のアフリカや中南米77カ国の途上国で発足し、中国はG77＋1（中国）の枠組みで会合を重ね、今や130カ国が名を連ねている。然し、昨今は一転して逆風が中国に向かって吹いている。それは中国の「一帯一路」が スリランカや一部のアフリカ諸国に巨額の債務を残し、更に、当該各地での中国主導によるインフラ建設計画が、コロナなどの影響もあり 狂いが生じることで、信頼感が薄れてきている。**

**そうした中、GDPでは中国の6分の1であるインドが 今年G20の議長国として、いろいろな会議などの機会を捉えて、サウスの盟主はインドだと、発信している。**

**例えば、この1月中旬、オンラインでの「グローバルサウスの声サミット」は、120カ国以上を招いて開催した。その席には中国は招待されなかった。今までのインドは中国外交に押され続けてきたが、一帯一路の勢いが鈍るのをみて、外交上の逆襲を仕掛けようとしている。つまり世界情勢は、ウクライナ戦争で身動きできない西側、そして途上国の債務問題で 警戒感を抱かれている中国との間隙を縫って、インドは自らが世界課題への対応する好機と捉え始めている。**

**そのインドは、G20の議長国として西側の関心を途上国に向けさせ、解決の道筋をつけていく意図であるのだろう。つまりウクライナ戦争が要因となった、食料、エネルギー、貧困の危機を、「サウス」を代表して西側と密に連携して問題解決に当たろうとしている。その背景としては、中国は米国と準冷戦下にあり、西側と途上国をつなぐ調整役を目指しているのだろう。それはQuadを通じて日・米・豪と結束し、欧州ともよい関係にあるからだ。**

**一方、中国はサウスの国々と様々な火種を抱えている。南シナ海問題では東南アジア諸国と領土/領海問題を抱え対立している。更に既に何度も触れているように、一部途上国とは債務問題を抱えている。こうし状況を見た米国は民主主義国家であるインドに対し、強くは望まなくなってきた。**

**逆に、途上国を誘引してくれる存在として インドがあって欲しいと、望むようになってきた。従来はインドを何が何でも味方陣営に引き入れたかった欧米諸国は、中立でサウス諸国をけん引して必要なときに賛成に回ってくれればそれで良しの世界になったのだろう。世界秩序にとってもインドが、途上国内で影響力を深めることが民主義を維持することにつながることと、筆者も感じている。**

**自由貿易協定（FTA）について**

**現在のインドの政治家に足りない事は、自国の数十年先を見通して「自由貿易」へ政策の舵を切ることだろう。人口増が続く中で大幅な生活水準を引き上げるには、内需だけでなく輸出の拡大による高成長が必須だ。先ず現状実態を見てみよう。**

**インドで生活する日本人に聞くと、輸入品の入手が難しいと聞く。背景は高関税に加えて安全基準や標準規格など非関税障壁が多く、このことが品目の輸入を妨げている由。例えば世界どこにいても日本企業製の醤油は購入できるが、インドの大都市の店頭に並んだのは2021年だ。妨げていたのは食品安全基準を運用する官庁だった。背景は既述の通り独立後40年に亘り社会主義経済を敷き、その後も 国営企業や国内企業を保護する政策をとり続けてきたことだ。その結果、多くの製品に於いて、競争力が弱体したままだという。世界の工場と言われた中国と米国との間で緊張が高まることで、各国は中国への過度に依存するリスクを軽減したいと、インドとのFTAの締結を目指している。**

**然し、そのインドの製造業者はもとより政治家までもがFTAの締結により、輸入品により自国のシェアを奪われることに大きな懸念を示し、締結に強く反対をしている。確かにFTAを既に締結した日本や韓国、ASEANについては、協定発効以来輸出より輸入の方が増えている事実はある。このことで左派系の人たちは現在進行中の協定協議を急ぐべきではないと声高に叫んでいる。現在 交渉中なのはカナダ、EU、英国だが確かに締結となればインドの平均輸入関税が対象国よりは高いことから、大幅な引き下げを求められる。労働、環境、知的財産などについては既締結国よりより厳しい国々故、国内に締結反対の声には理解はする。然し、これら参入障壁が高いままにすれば、インドからの輸出を損ネルーことは十分に考えられる。**

**その結果は 研究開発は疎かになり、品質や効率性の工場は阻まれ 輸出が更なる困難に陥る悪循環が待つことになる。衣料品に強いベトナムはEUなどと幅広いFTAを締結していることから、主要市場へのアクセスは十分にとれている。インドはそれを見習うべきだし、また輸入制限はインフレの一因であることから貧困層には打撃が大きいことを知るべきだ。一方、インドの競争力は過剰な保護主義や官僚制度に妨げられている。現在政府が進めている通貨「ルピー高」政策は 輸入企業は支援することとなるが、輸出企業にとっては大まかにいえばマイナスとなる。更にインドは知的財産権には緩く、研究開発の足かせとなっている。同様に労働や環境基準の交渉はハードになりそうだ。何れにしても貿易は双方向であることが念頭に置くことが肝要だろう。**

**敵視する中国の今後**

**中国の今後の在り方により、インドの将来が決まると言っても過言ではなかろう。そこで中国の近未来を記して、インドのありようを読者と一緒に考えてみたい。**

**23年3月、中国の習近平国家主席がロシアを訪れた。表向きはウクライナとの仲裁案提示となっているが、筆者はひねくれている性格からか、異なる視点で見た。**

**中国は米国に対し、世界のリーダーとして主張するためには「ロシアの立ち位置を弱い国」となることを望んでいるのではなかろうか。つまり豊富な資源が眠るシベリア全土を掌握するため、ロシア崩壊を願っていると思える。然し、米国を経済面で超えるまでは、対米政策としてはロシアをインクルードした政策をとり続けるだろう。一方、北朝鮮が核開発と併せて小型核弾頭を搭載できる長距離弾道ミサイルを開発したことで事情は一変した。韓国などが核保有の希望は強く、米も間接的方策で実質認めた。これらから中国の北朝鮮に対する姿勢変化が見られる様になった。**

**一方、米国は戦略的分野に素材や部品を供給している中国企業を徹底的に排除することとなった。その結果、中国共産党が23年初頭に発表した 控えめな経済成長率5％の目標にも達成に危うさが見えてきた。国内事情も俯瞰しなければならない。経済面での大きいポイントは人口の急減による労働市場の逼迫だ。子育て支援策が不十分なこともあり合計特殊出産率の上昇は望めず、国民の多くは豊かになる前に高齢化し、介護・医療急増に悩まされることとなる。つまり中国経済は失速となる。**

**加えて、みなければならないテーマがある。それは中国共産党による企業の支配に加えて金融行政の直轄化にも乗り出した。この結果 国内はもとより、外国の投資家も中国での投資に消極的になるであろう。更に、中国の企業も活動拠点はインドを始め外国に移し、当然 西側諸国の多数の企業も中国からの撤退を決めることだろう。その理由は既述の政治・経済環境の変化に伴い 自からの社員が訳の分からない事由で、スパイ容疑者として5～6年もの拘束/拘置に耐えられる企業責任者がいるだろうか。それを見過ごしすれば、株主や社会から指弾を受けることは間違いなく、「利」の前に「人」を選択することになろう。**

**扨て、中国共産党が統治を続けるには大企業の成長を制御し、起業家の発意を抑制せねばならない。然しこれを実施すれば経済成長や雇用の増加、社会的安定は望めない。その点、インド型民主主義はこれら課題をクリアするとみられている。中国が、もしインド型に転換するとなれば共産党の権威は失墜し、1990年代のロシアのような政治的混乱を招き、同じような道を辿ることになろう。**

**モディ首相の分からないところ**

**14年5月に発足したモディ政権は10年目を迎えた。その間にインドの政治、経済そして世界における位置づけを高めたのは、モディ首相の手腕に依るところ大だ。例えば本誌の趣旨である経済面で見れば、外国直接投資規制の緩和や計画委員会の廃止等など行政改革に取り組んだ。16年の破産・倒産法制の整備、17年の物品サービス税（GST）の導入、22年の国営航空会社の民営化など経済改革で一定の成果を収めている。然し、ここに至るまでの紆余曲折や矛盾は当然あることを前提にしながらも、理解できない事象もあった。それらを非難するのではなく、実績を尊敬しつつ羅列してみよう。**

**先ずは、インフラ開発に当たっての硬直的な土地収用法改正案を大統領令によって14年末に立法化した。然し国会での可決が見込めず、その翌年 立法化を断念している。これでは国内外の企業が思うような投資を妨げることになる。加えて、農産物流通の近代化と契約農家の制度化に向けて20年9月に成立した農業関連3法は、デリーでの何十万もの農民の執拗な抗議運動により、21年11月に廃案に追い込まれた。戦後の日本のように農地改革を強引に進めることが、近代化への道だ。**

**一方、19年から20年にかけて植民地時代から引き継いできた44の労働関連法を、4つの労働法典に集約した解雇規制の柔軟化や労働者の社会保障制度への包摂に向けて法律内容を改正した。然し労働法典の施行を契機とする労働者や労働組合による抗議運動を警戒して未だに施行に至っていない。更に別な分野となるが16年11月には高額紙幣を突然廃止した。流通している現金の86％に相当することから経済面で大きな混乱を生じさせてしまったことは事実だ。ただ、目的は汚職撲滅やブラックマネーの一掃だということだが、一部の目的は理解できるが、市場の混乱はまずはかろう。**

**然しながら、インドは米国・中国の大国をキャッチアップする潜在力をもち、視野にも入ってきたが、現在は外交面では両睨みの面が窺える。日米豪印の枠組み「Quad」に加盟しつつ、中露が主導する上海協力機構（SCO）のメンバーでもある。また中国主導のインフラ投資銀行（AIIB）の加盟国でありながら、その中国の広域経済圏構想「一帯一路」には強く反発している。ロシアのウクライナ侵攻に対する国連非難決議では、中国共々棄権するなど独自路線を貫いている。国連の各会議ではグローバルサウスの利害代表だ。こうした施策を世界が許容するのは潜在力があるが故だろうか。今後は南アジアの大国にとどまらず、モディ首相は世界の超大国を視野に、将来を睨む行動をとるだろう。何れにしても、彼は政治の泰斗だ。**

**おわりに**

**コロナが蔓延する数年前、雑踏に沸き 我慢できない蒸し暑さと混ぜこぜの中、ニューデリーの街に立った。雑然の中にエキゾチックさを感取したその時期は7月だった。街中での食事は 先ずは鼻孔を通じての刺激ある香辛料に触れ、味蕾に残るその味でインドを感じた。その街中では建機の槌音が、次なるステージに向かう拍子木として耳に届いてきた。そのインド、賢者の多くは次なる10年でインド時代の到来と思っているのではなかろうか。それが証左の小さな事象の一つとして、前々回の拙著で「中国と日本経済」を内容とした本誌を発信した。その折に 賢者と称される複数を含む読者、10名程の方々から、すぐさまインドについても同様に著わすように、とのご指示に近いコメントを頂いた。筆者はその情報収集に加えて、執筆を進めていくにしたがい、ご指示の意図を強く感じたものだ。**

**扨て 現在の国際環境は、米国の内向き志向と中国の台頭に伴いグローバリゼーションの後退と強烈なナショナリズムが交差する流動的な世界であり、経済だ。そんな中、インドは冷徹なリアリズムに基づいて国益を追求している。あまりにも臨機応変と言えようか。言葉を変えれば、一貫性に拘らず選択と空間の拡大に能動的に取り組んでいる。そんなインドの経済面を日本の諸事情と絡めて本誌で眺めてきた。**

**更にインドは、日本にとって戦略的に重要な国であり「Quad」を通じて、はたまたこの5月に開催のG7広島サミットなどを介して、日米豪印の関係を一層緊密にする必要性があった。世界最大の民主主義国、成長する自由主義経済圏といった単純なレッテルをインドに貼りがちだが、説明しきれない複雑さをもち 危うさも垣間見える国だ。現在は中国、ロシアの蛮行の中で、自らは国際社会からは指弾を浴びることはないが 今後こうした状況は長続きするだろうか、懐疑的な面を筆者は併せ持っている。**

**なお、確認を含めて日本との関係に再度触れてみよう。日本はインドとの関係強化は必要だ。然し日本から進出した企業で成功を大きく収めているのは、現状ではスズキとパナソニックHDぐらいだろう。今後のインド市場は多くの国からの企業参入があり、そのスピードは速まることだろう。過去から、多くの日本企業が進出したが 伸びていないのはインド人やインド企業を信頼し、活用していないからだろう。対して、韓国のサムスン電子や起亜自動車などはインドでの活躍が目立つが、その背景はインド側のニーズをうまく吸収し 人々が欲しい商品を的確に提供しているからだろう。加えて、業務を取り進める過程でもインドの環境を意識していることが窺い知れる。**

**見方を変えれば、日本型のワークカルチャーはインドでは通用しないことになる。特に日本企業は 日本人だけで仕事を進めるきらいがあるが、欧米企業は幹部にインド人を登用して現地化を進める企業が多い。一方、インド系企業には欧米で教育を受けた首脳陣が多く、強いリーダーシップを発揮するトップダウンで物事を進めるケースが多い。こうしたスタイルを採る韓国や台湾、イスラエル企業が進出していることから、インド側としては敢えて経営文化の異なる日本企業と組む必然性がなくなってきている。これからの日本企業は、積極的なインド「人材」の採用はもとより、インド人による経営体制を築くことでインド事業の発展があるのではなかろうか。**

**一方、視点を変えてみよう。何時の世も技術革新で新たなチャンスが生まれる。日本企業はIoTやロボティクスでは圧倒的に高い技術力を有している。コストダウンのためにアウトソーシングという従来の発想ではなく、今後はインドとデジタル連携を図り その人材と一緒に知恵を出し合うことが必要だ。加えて、日本の投資家はインドのスタートアップにしっかり向き合う努力が必要となろう。**

**なお、インドでの事業の成功のコツは、戦略と実行の融合だろう。外から見えるインドは14億人の市場であり、平均年齢の若さを前提に戦略が練られることだろうが、現地に入れば完全に異なる視界が目に入るはずだ。高見から立てる戦略と地場における文化や感情とを如何に融合させるかが、事業の成否を分けることになろう。その点、繰り返しだが インド市場で韓国勢の躍進は、これらを丁寧にカスタマイズさせ対応していることが要因だろう。**

**そのインドは、長年 中国と宿敵という宿痾に今なお悩まされている。経済的、軍事的に中国の対外戦略では、中国とは対立する世界最大の民主国家とみられてきたが、中国の影響力を阻止する面では 陸上に於いては強権国ロシアを利用し、海上面では日米豪欧を利用しているものと、既述の通り筆者には映る。一方、国内的には現政権はイスラムなどの宗教少数派を弾圧してきており、メディア、市民社会、野党勢力が自由に活動できる領域が極端に狭まり民主主義のカテゴリーから脱落する寸前でもある。**

**そうした動向が窺える、今回のイシューである「インド」は、GDPに於いて IMFの見立てでは早ければドイツを25年に、27年には日本をも追い越すとみている。その最高責任者であるモディ首相は、州ごとに異なる間接税を全国一律に変え、企業の破綻法制も整備した。インドの成長は過去に何度も叫ばれてきたが、過去の結果は世界を裏切り、悲しませてきた事実がある。然し、今回のモディ首相は着実に政策を打ち、実行してきている。ただ本文中にも記したが「アダニ・ショック」で、世界からの信用失墜がないことを祈るが、これからは世界の投資マネーの受け皿として インドはその信任に足るのか、これからの2～3年はインドにとっても大事な時期でもあろう。これらが通過点となり大国への道を歩むことになるのだろう。**

**その大国化へひた走るインドは、「大砲かバターか」ではなく、今や「大砲もバターも」そしてカーボンゼロに向けての「グリーン」にも目を向けて、ひた走る姿に無量無辺を備えた巨象にさえ感じる。今やアジアの世紀と叫ばれているが、このことがインドの世紀と言われるようになったときは、重ねてだが 世界からはインドが厄介な存在ならないことを 唯ただ希求することになろう。**

**さてさて、改めてインドの向かう先はどこにあるのだろうか。自由、民主、法の支配などの価値観は西洋と共有するだろう。然し、利益の平等・公平性の面ではグローバルサウスに支持基盤を置くことになろう。その先に見える景色は西側と南側をブリッジする新興国として、世界の戦略バランスを構築することになるのではなかろうか。更に民主主義体制と経済の高度成長は、相互に排他的ではないことを証明してくれることになるのではと 筆者は願いを込めつつ、期待をしているところだ。**

**尚、最後に箴言に似せて、現実に振り返ってレベルの低い呟きを一言…。**

**インドでは『経済の成長は、雇用なくしては難しい』ことを、インドの要人は「真」に知るべきだろう。**

**了**

**参考資料など**

**書籍**

**歌代　雄七　日本の経済動向第16集『日本経済は「テクノロジーが変える」如何に』オフィスうたしろ2023**

**同上　 同上　 第15集　『日本経済へ「中国動向」は如何に』　　同上 2022**

**同上　　　　 同上　第14集 『働くが変容、経済への影響は如何に』 同上 2022**

**同上　　　　 同上　第13集 『経済と脱炭素の相関』 同上　 　　 2021**

**同上　　　　 同上　第12集 『経済が変わる、コロナで』 　 同上 2021**

**同上　　　　 同上　第11集 『 経済と宇宙 』　　　　　　　 　　 同上 　　　 2020**

**同上　　　　 同上 第10集 『経済と密接不可分「宗教」の今後』 同上 2020**

**同上　　　　 同上 第9集 『経済を変える「５G」の行方』　 　 同上 2019**

**同上　　　　 同上　第8集 『経済の元締め「金融」のこれから』 同上　　　　 2019**

**同上 同上　第7集　 『経済の深化と「医療」の進化』　　 同上 　 2019**

**同上　　　　 同上　第6集　 『「観光立国」に成り得るか、この日本』 同上 　　　　 2018**

**同上　　　　 同上 第5集 『どうなる「自動車」の将来』　　　　 同上 2018**

**同上 同上　第４集 　『経済の伴走者「国防」』　　　　 　　 同上　　　 　 2018**

**同上　　 同上　第3集　 『経済の源流「農林・水産業」の動向』 同上 2017**

**同上　　 同上　第2集　 『経済興隆の要諦は「教育」にあり』 同上　　　 2017**

**同上　　 同上　第1集　 『漠とした「日本経済」なれど』 同上　　　　 2017**

**同上　 世界の経済動向 第12集 『世界経済の将来』　　　　　　 同上　　　 　 2016**

**同上　　　　 同上 第11集 『オセアニア経済の動向』 同上 　　 2016**

**同上　　　　 同上 第10集　 『中南米経済の動向』 　　　 同上 2016**

**同上　　　　 同上 第 9集 『ロシア経済の動向』 　　　 同上 2016**

**同上　　 　 同上 第 8集　 『東アジア経済の動向』 　　 　 同上 2015**

**同上　　　　 同上 第 7集　 『中国経済の動向』　　 　　　 同上 　 2015**

**同上 　 同上 第 6集　 『ASEAN経済の動向』 　 同上 2015**

**同上　 　 　 同上 第 5集 『米国経済の動向』　 　　 同上 2015**

**同上　　 　 同上 第 4集　 『欧州経済の動向』　 同上 　 2014**

**同上　　　　 同上 第 3集　 『インド経済の動向』　　　　 同上 　 2014**

**同上 同上 第 2集　 『イスラム圏経済の動向』 　 同上 2014**

**同上　　　　 同上 第 1集 『アフリカ経済の動向』　　 同上 　 2014**

**同上　　　　随想 『森羅万象』 Ⅰ　　　　　　　 中央大学　白門43会　 　　　2022**

**同上　　　　『医療施設の「経営環境」と経営改善策』 　　 城西大学大学院 　　 　2008**

**S.Jaishankar　　　『THE INDIA WAY』**

**訳　笠井 亮平　『インド外交の流儀』　　　　　　　　 白水社 　 2023**

**WILLIAM DALRYMPLE『THE ANARCHY』**

 **訳　坂 　恵理　『略奪の帝国　上・下』　　　　　河出書房新社　　 2023**

**伊藤 融　　　　　　　　　　『インドの正体』　　　　　　　　　　　中公新書　　2023**

**笠井 亮平　　　　　　　　　『第三の大国 インドの思考』　　　　 　文春新書 2023**

**成美堂出版編集部（編集）　 『2022年版 世界地図』　　　　　　　成美堂出版　　 2022**

**成美堂出版編集部（編集）　 『2022年版 日本地図』　　　　　　 成美堂出版　　 2022**

**S.Jaishankar 『THE INDIA WAY』**

**訳　笠井 亮平　　　　『インド外交の流儀』　　 　白水社 2022**

**堀本 武功 他　　　　　　 『これからのインド』　　　　　　　東京大学出版会　 2021**

**川口 伸明　　　　　　　 『2060 未来創造の白地図』　　　　 技術評論社　 2020**

**伊藤 融　　　　　　　　　 『新興大国インドの行動原理』　慶應義塾大学出版会　 2020**

**PHIL KNIGHT 　　　　　 『SHOE DOG』**

**訳　太田黒 奉之　『SHOE DOG』　　　　　　　　　　東洋経済新報　 2017**

**The Economist 　　　　 『MEGATECHE: technology in 2050』**

**訳　土方 奈美　 『2050年の技術』　　　　　　　　　 　 文藝春秋 2017**

**成美堂出版編集部（編集） 『図解世界史』　　　　　　　　　　 成美堂出版　　 2008**

**成美堂出版編集部（編集） 『図解宗教史』　　　　　　　　　　 成美堂出版　　 2008**

**村松 泰亮　　　　　　　 　『文明の多系史観』　　　　　　　　　 中公叢書　　　　1998**

**総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省**

**・防衛省・内閣府・文化庁・金融庁・公安調査庁・観光庁・ 出入国在留管理庁・ 日本銀行**

**『各白書・青書・統計資料・短観など』**

**新聞など**

**日本経済新聞　（『NIKKEI Asia』『人口と世界』『ニュース ぷらす』『この一冊』『ASIA VIEW』『ニッポンの革新力』『アジアVIEW』『経済教室』『読書』『大学』『このヒト』『ASIA トレンド』『プリズム』『ASIAを読む』『十字路』『春秋』『Tech ワード』『アジア ひと未来』『ウェブセミナー 日印デジタル大動脈パートナーシップ』『アジア企業 プロファイル』『ASIA 政策ナビ』『シネマ 万華鏡』『フォーカス』『グローバル オピニオン』『Asiaを読む』『迫真』『核心』『ニッポンの革新力』『グローバル ウオッチ』『あすへの話題』『数字で読むASIA』『今を読み解く』『このヒト』『風見鶏『Spectrum』『ASIA TECH』『Next World』『Opinion』『Analysis』『Asia Analysis』『2030 Game Change』『NIKKEI ASIA REVIEW』欄、他）**

**読売新聞　　（『読書欄』『国際』『インドの行方』『世界深層』『記者の目』**

**『移民社会 アメリカ』『インド経済「巨象」の歩み』『論点』　欄、他）**

**朝日新聞　　（『興流インド』『Globe』『世界発2017』欄、他）**

**産経新聞　　（一般欄、他）**

**週刊エコノミスト　　 (22-12-27/23-1-3合併号)**

**FINANCIAL TIMES （21-7-26、22-8-5、22-10-7、23-1-24）**

**The Economist 　　 （23-4-15）**

|  |
| --- |
| **著** **日本経済の動向シリーズ　第 17集****― 日本経済は「インドとの連携強化」で、何が　―** **・・・世界経済の目は、巨龍の国から巨象 覚醒の国へ・・・****2023年 7月 1日　初版****著　者　 歌 代 　雄 七****発 行　 オフィス うたしろ****メール** **utashiro7@kyp.biglobe.ne.jp** **電　話　　０９０－２７４２－９５３０****ファックス ０４９－ ２８６－ ６１９２** |